(272 源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書)

源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書

	份斯署受付份						※整	理番号				
	平成 年	月	Ħ	住所又は <u>(フリカ</u> 氏名又に	(ナ)	<u>T</u>	電話					
			税務署長殿	個人番号 法 人 (フリカ 代 表 者	<u>,</u> (ナ)	1	1人香号の記載	に当たっては、	左端を空標	8L, 22\$	ら記載してくま	(a)
		,	り生じた過納額に 定により、下記の				寸するこ	ことがで	きなく	なった	ので、j	所得税
事由	□ 解散・休美	美等(異動の	ック欄口に √ 印をか ○日 平成 年 3還付すべき過納額	月 日)						·還付す	ることか	·困難)
還	付を受けよう	とする年詞	末調整により生じ	た過納額								円
還化	寸金の受領人		「泉徴収義務者(作記入してくださ 記入してくださ								川な場所	斤を次
	原象衡収義務者(代理人 直接本人		銀 行 金庫・組合	出 支店	ド・本所 張 所 ド・支所	ロ ゆ _{貯金口} ハ 郵	座の記号	·番号		. ,		

残 存 過 納 額 明 細 書

住	所	氏	名	年末調整による		ち現在までに は還付した額	差引残存 過 納 額	年末調整 を行った	※ 還f	税 務 署 寸加 算 金	整理欄 還付額合計
				超過額A	月日	金額B	(A-B) C	年月日	日数	金額D	(C+D) E
				円		H	円		B	円	P
合	計	(名)	Н		H	Н			H	P
税理:	士 署 名	押印									(1)

27.06 改正

(258 源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書)

源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書

分所署受付 分							※整理番号			
				<u>(フリガ</u> 氏名又は						
平成年	月	В	-			工				7
十八八十	Л	н		住所又は		1	電話			
		税務署	長殿	代表者	氏 名				•	
平成 年分年 環付することができ		り生じた過たので、所			条第2項	の規定に	より、下記の	とおり還付	の事由により を請求します。	
還付を受けようと	さする年	末調整によ	り生じた	こ過納額					円	
還付金の受領人	の欄に	記入してく			を受け	る場合に	こは、還付金の	の受領に係	更利な場所を次	
□ 源泉物収義務者(代理人)	イ 銀行			出 支店	・本所 張 所 ・支所	貯金口	うちょ銀行の原 ^{座の記号番号} 更局等窓口			

残 存 過 納 額 明 細 書

住	所	氏	名	年末調整 による 超過額A		ち現在までに は還付した額 金 額 B	差引残存 過 納 額 (A-B) C	年末調整 を行った 年 月 日		寸加算金	整理欄 還付額合計 (C+D) E
				円		円	円		B	円	円
					•						
					٠						
					٠				L,		
合	計	(名)	円		円	円			円	円

	起	 署	長	副署長	統括官	担当者	整理簿	入力	管理回付	施行日	通信日付印	確認印
脱	案											
答	λф.	Ĭ				î l						

税理士署名押印

24.12 改正

規

Α

4

(規格 A 4)

改 ΤE 改 正 前 (273 源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書(国税還付金支払 (259) 源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書(国税還付金支払 内訳書)) 内訳書)) 国税 環付金 支払内 訳書 国税 環付金 支払内 訳書 殿 国税資金支払命令官 税務署長 A 国税資金支払命令官 税務署長 あなたから支払の請求のありました 外に対する還付金及び還付 加算金支払額の内訳は下記のとおりです。 記 加算金支払額の内訳は下記のとおりです。 記 Aのうち現在までに 充当又は還付した額 年末調整 差引残存 年末調整 による 過納額 還付加算金 還付額合計 を行った 月日 金額 B (A-B) C 超過額A 年月日日数金額D (C+D) E Aのうち現在までに 差引残存 充当又は還付した額 温納額 氏 名 による 過納額 を行った 還付加簋金 還付額合計 超過額A 月日 金額 B (A-B) C 年月日 日数金額**D**(C+D) E 計 名) 合 15.07 改正 27.06 改正

改正後	改正前
(274) 源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書)	(260 源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書)
源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書	源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書
兼残存過納額明細書の記載要領等	兼残存過納額明細書の記載要領等
1 この請求書は、年末調整により生じた過納額を充当し又は還付する場合で、給与等の支払者に次に掲	1 この請求書は、年末調整により生じた過納額を充当し又は還付する場合で、給与等の支払者に次に掲
げる事由が生じたときに所轄税務署長に提出します。	げる事由が生じたときに所轄税務署長に提出します。
(1) 解散、休業等の事由により給与等の支払者でなくなったこと、又は徴収すべき税額がなくなった	(1) 解散、休業等の事由により給与等の支払者でなくなったこと、又は徴収すべき税額がなくなった
ことにより、その過納額の還付ができなくなった場合。	ことにより、その過納額の還付ができなくなった場合。
(2) 過納額を還付すべきこととなった日の属する月の翌月1日から起算して2月を経過してもなお還	(2) 過納額を還付すべきこととなった日の属する月の翌月1日から起算して2月を経過してもなお還
付すべき過納額が残っている場合。	付すべき過納額が残っている場合。
(注) 過納額を還付すべきこととなった日の現況において、翌月1日から起算して2月を経過する	(注) 過納額を還付すべきこととなった日の現況において、翌月1日から起算して2月を経過する
日までの間に給与等の支払者において過納額の全額を還付することが困難であると認められる	日までの間に給与等の支払者において過納額の全額を還付することが困難であると認められる
ときは、当該2月を経過する日前においてもこの請求書を提出することができます。	ときは、当該2月を経過する日前においてもこの請求書を提出することができます。
2 この請求書に記載した過納額は、税務署から源泉徴収義務者(代理人)又は直接本人に還付されます	2 この請求書に記載した過納額は、税務署から源泉徴収義務者(代理人)又は直接本人に還付されます
から、 この請求書の提出後はたとえ給与等の支払者のもとにおいて精算ができる状態となっても、給与	から、 この請求書の提出後はたとえ給与等の支払者のもとにおいて精算ができる状態となっても、給与

3 この請求書の各欄は、次により記載してください。

等の支払者において還付し又は充当することはできません。

(1) 請求書、国税還付金支払内訳書及び源泉徴収義務者が過納額の請求及び受領の権限の委任を受け ている旨の委任状との3部複写により作成し、これに各人ごとの給与所得の源泉徴収簿(過納額が 生じた年分と過納額を還付する年との2年分) の写しを添付してください。

なお、この場合には、請求書本文中の \Box 源泉徴収義務者 (代理人) の \Box 源泉徴収義務者 (代理人)」に✔印を付すとともに3枚目の委任状に押印してください。

(2) 過納額のある人が既に退職している等のため、本人が直接還付を受けることとする場合には、そ れらの人についての請求書を別に作成(国税還付金支払内訳書及び委任状の作成は要しません。)し、 これに(1) と同様の源泉徴収簿を添付してください。

に<u>にがのにがのがののの<p</u>

- (3) 「事由」欄は、該当する事由のチェック欄□に✔印を付してください。
- (4) 「税理士署名押印」欄は、この請求書等を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士 等が署名押印してください。
- (5) 「※」欄は、記載しないでください。

- 等の支払者において還付し又は充当することはできません。
- 3 この請求書の各欄は、次により記載してください。
- (1) 請求書、国税還付金支払内訳書及び源泉徴収義務者が渦納額の請求及び受領の権限の委任を受け ている旨の委任状との3部複写により作成し、これに各人ごとの給与所得の源泉徴収簿(過納額が 生じた年分と過納額を還付する年との2年分)の写しを添付してください。

なお、この場合には、請求書本文中の「□ 源泉徴収義務者(代理人) の「□ 源泉徴収義務者 (代理人)」に「レ」を付すとともに3枚目の委任状に押印してください。

(2) 過納額のある人が既に退職している等のため、本人が直接還付を受けることとする場合には、そ れらの人についての請求書を別に作成(国税還付金支払内訳書及び委任状の作成は要しません。)し、 これに(1) と同様の源泉徴収簿を添付してください。

なお、この場合には、請求書本文中の ロ 原泉徴収義務者(代理人) の「ロ 直 接 本 人」 に「レ」を付してください。

- (3) 請求書本文の の中には、源泉徴収義務者が過納額を還付できなくなった理由を、例えば、 「徴収して納付すべき税額がなくなったため」のように記載してください。
- (4) 「税理士署名押印」欄は、この請求書等を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士 等が署名押印してください。
- (5) 「※」欄は、記載しないでください。

源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額還付請求書

		****		,,,,,			13 15		H/ \ 111			HI.	, · ·			
	分為看	受付句								※ ±	を理	番号				
					住	所又は	所在	地	Ŧ							
						(1)	12.1.1			電話				_	_	_
	平成	年	月	目		(フリ)	<i>り</i> ナ)	-								
					<u> </u>	名又	は名	称								
						人番		_	1	個人番号の	記載に当け	とっては、	左端を空標とし、ここ	から記載	してください。	
					<u>进</u>	<u>人</u> (フリ;		号								_
			124	76 E E	pr. ∠u			to the							(1)	
			积	務署長	版 1	表者	77.	名							(1)	_
il	原泉所得種	見及び復興	轉別所得	税の誤納額	頁の還付:	を下記の	とおり	請求	こしま-	ナ。						
	すを受け。	ようとする			Р	左記	己の還	付さ:	れる移	額は	、下	記のと	ところで受	けと	ります。	-
金		客	貝				銀行等									•••
誤納										銀 金庫・	行 組合				店・本所 張 所	
を						_		Ŧ	頁 金	農協・	漁協 口座	悉县		支	店・支所	
生じ						D D	ゆうち			貯金口		B -7				
た理							口座の					_				
由						ハ	郵便局	等窓	₹□							
誤	所得の 種 類	年月別	区	分	人	員		支約	金額			税	額		付年月日	
納			徴収高計			人				円			円			
額の			記載し (A)	たもの												
計算			正当計算 もの(B											-		
内容																
417			差引(A	(-B)											税務	署
摘												添	□帳簿書	類の	写し	,
												付書				
要												類	l			,
税	理士	署名	押印												Ø	_
	起案		署長	副署長	統括'	担	当者	整	理簿	入	力	通	信日付印		確認印	_
※ 税	決裁												年月日			
務署	施行		(摘要)										十月「	-1		_
者加	/N型1 J															

	起案			署	長	副署長	統括官	担当者	整理簿	入	力	通信	日付日	i)	確認	印
*	心未															
税	決裁	•	•									年	月	日		
務署	施行			(打	箭要)	•										
処理	管理 回付															
欄	<u>#</u>	号確認		<u>身元確</u> 済 未済	8	確認書類 個人番号カー その他(ード/通知カ	ード・運転免	許証)					Į.	į į	

27.06 改正

(261 源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額還付請求書)

		源	泉 所 侍 祝 及 (人 復 典 特	דעלו ניכל ד	付 优 の	説 袝 徴 1	圣11	水音	
	袋斯署	受付句					※	整理番号		
	7	$\overline{}$		-	(フリカ	<u> (ナ)</u>				
	The same of			<u>氏</u>	名又自	は名称				
	平成	年	月 日	住	所又は	所在地	<u>T</u>			
					(フリオ	 (ナ)	電話			
			税務署:	長殿 代	表者					A
36	5 白 記のの	4 T. + 1944 CE	Manual Al Control	地名の黒ひょ	T ALC	l. Jaha In dela-	4×1 +-1-			
			特別所得税の誤解	関の遠付を	ことにの	とおり請え	水します。			
金金	すを受け。	ようとする 都		円	左記		れる税額は			
誤納を生					イ st 	银行等	銀金庫・農協・預金			本店・本所 出 張 所 支店・支所
じた							眼行の貯金に			
理由					ハョ	郵便局等:	窓口			
誤	所得の 種 類	年月別	区 分	人	員	支持	給金額	税	額	納付年月日納付先税務署
納額の			徴収高計算書に 記載したもの (A)		人		円		円	
計算内			正当計算による もの (B)							
容			差引 (A-B)							税務署
摘								添付書	□帳簿書類	頁の写し)
要								類	l	J

税	理	±	署	名	押	印

	起案		署	長	副署長	統括官	担当者	整理簿	入	力	通信	日付日	印	確認印
**	起来													
税務	決裁										年	月	日	
署処四	施行		(指	簡要)										
理欄	管理 回付													

24.12 改正

改正

(275 源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額還付請求書)

源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額還付請求書の記載要領等

- 1 この還付請求書は、源泉徴収義務者が、源泉所得税及び復興特別所得税を納付するに当たり誤って正 当税額を超えて納付した場合に、その納付額と正当税額との差額 (誤納額といいます。)の還付を受けよ うとするときに所轄税務署長に提出します。
- 2 この還付請求書には、誤納額が生じた事実を記載した帳簿書類の写し (例一総勘定元帳の「預り金」 勘定の部分など) を添付してください。
- (注) 還付内容の確認等に当たり、還付を受けようとする税額を納付した際の所得税徴収高計算書の写しや納付区分番号(電子納税による場合)について確認させていただく場合があります。
- 3 この還付請求書の各欄は、次により記載してください。
- (1) 「住所又は所在地」、「氏名又は名称」、「個人番号又は法人番号」及び「代表者氏名」の各欄には、 請求者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地、氏名又は名称、個人番号又は法人番号 及び代表者の氏名を記載してください。

ただし、この請求の対象とする事務所等の所在地が請求者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地と異なるときは、この請求の対象とする事務所等の名称及び所在地を記載してください。

- (2) 「還付を受けようとする金額」欄には、「誤納額の計算内容」欄において計算した差引誤納額を記載してください。
- (3) 「誤納を生じた理由」欄には、誤納を生じた理由を簡記してください。
- (4) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等 が署名押印してください。
- (5) 「※」欄は、記載しないでください。

(261 源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額還付請求書)

源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額還付請求書の記載要領等

前

- 1 この還付請求書は、源泉徴収義務者が、源泉所得税及び復興特別所得税を納付するに当たり誤って正 当税額を超えて納付した場合に、その納付額と正当税額との差額 (誤納額といいます。)の還付を受けよ うとするときに所轄税務署長に提出します。
- 2 この還付請求書には、誤納額が生じた事実を記載した帳簿書類の写し(例一総勘定元帳の「預り金」 勘定の部分など)を添付してください。
- (注) 還付内容の確認等に当たり、還付を受けようとする税額を納付した際の所得税徴収高計算書の写しや納付区分番号(電子納税による場合)について確認させていただく場合があります。
- 3 この還付請求書の各欄は、次により記載してください。
- (1) 「氏名又は名称」、「住所又は所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、請求者の氏名又は名称、 住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地及び代表者の氏名を記載してください。

ただし、この請求の対象とする事務所等の所在地が請求者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地と異なるときは、この請求の対象とする事務所等の名称及び所在地を記載してください。

- (2) 「還付を受けようとする金額」欄には、「誤納額の計算内容」欄において計算した差引誤納額を記載してください。
- (3) 「誤納を生じた理由」欄には、誤納を生じた理由を簡記してください。
- (4) 「税理土署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理土等 が署名押印してください。
- (5) 「※」欄は、記載しないでください。

	改	正	後	i
(<u>277</u> 芸f 申請書)	能人の役務提供に関する事業を	を行う個人事業者に	対する所得税の源泉徴収免除証明書る	交付(追加) (<u>263</u> 芸能人の役務提供に関 申請書)
1 NG EI/			行う個人事業者に 交付(追加)申請書 ※ _{整理番号}	芸能人 対する
		住所又は居所	T	
	平成 年 月 日	(フリガナ) 氏 名	電話 — —	平成 年
	税務署長	<u>個 人 番 号</u> (フリガナ) 般 名 称		
	所得税法第206条第1項に規定する	証明書 部の交付	を申請します。	所得税法第 206 条
	① 現に行っている事業の概要	(市)后度 原 の油	.算書を添付してください。)	① 現に行っている事
	② 現に行っている事業が次に掲げる要件する事情の詳細 1 映画又はレコード (録音のテーブがを含む。)の製作を主たる事業としてい2 自ら主催してその所有する劇場には、流劇の公演を行っていること 3 自ら主催して興行場において定期的演を行うことを主たる事業としている 4 主として自己に専属する芸能人をも製作及びその製作した流劇の公演を行る事業としていること ③ 芸能人の役務の提供に関して支払を受は料金がその備付帳簿に明確に記録され	中の一に該当 をびワイヤー いること いいて定期的 内に演劇の公 5こと もって波劇の テうことを主 そしる報酬又		② 現に行っている事。 する事情の詳細 1 映画又はレコーを含む。)の製作を 2 自ら主催してそらに演劇の公演を行 3 自ら主催して興。 演を行うて自己に「製作及びその製作 たる事業としてい。 ③ 芸能人の役務の提信 は料金がその機構 は料金がその事実の詳細
	の事実の詳細 ④ 証明書を2部以上必要とする事情の計	羊細		④ 証明書を2部以上が
	⑤ 自己に専属する主要芸能人の氏名		場合は別紙に記載して添付して下さい。)	⑤ 自己に専属する主義
	⑥ 自己に専属する芸能人との専属契約の税 理 士 署 名 押 印	D内容	89	⑥ 自己に専属する芸術
	起 署長副	署長 統括官 担当者 整	理簿 処理内容 交 付・不交付	税理士署名非
	案 決裁 税務署 処理欄	<u>通</u>	交付部数 交付部数 交有効期限 ~ 証明書番号 機 交付 通知 A	起案 税 務 署 処 理

續 交付 年月日 通知

確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()

27.06 改正

正 前

周する事業を行う個人事業者に対する所得税の源泉徴収免除証明書交付(追加)

、の役務提供に関する事業を行う個人事業者に

対する所得税の源泉律	数収免	除証明書	₹交付 <u>(追</u> 力	口) 申請	書
省 斯署受付分			※整理者	备号	
	住所	又は居所	〒 電話	_	_
平成 年 月 日	(フ	リガナ)	电叫		
十成 牛 万 口	氏	名			•
	(フ	リガナ)			
税務署長殿	名	称			
所得税法第 206 条第 1 項に規定する証明	書	部の交	付を申請します。		
① 現に行っている事業の概要 ② 現に行っている事業が次に掲げる要件のする事情の詳細 1 映画又はレコード (録音のテープ及び!を含む。)の製作を主たる事業としている。 2 自ら主催してその所有する劇場においてに演劇の公演を行っていること 3 自ら主催して興行場において定期的に流演を行うことを主たる事業としているこ。 4 主として自己に専属する芸能人をもって製作及びその製作した演劇の公演を行うたる事業としていること 数据人の役務の提供に関して支払を受ける。 は料金がその備付帳簿に明確に記録されていの事実の詳細	フイヤーこと て定期的 公前劇の公 では、 では、 のの主 のの主 の報酬又	(直近年度の	決算書を添付して	ください。)	
④ 証明書を2部以上必要とする事情の詳細					
⑤ 自己に専属する主要芸能人の氏名		(書ききれな	い場合は別紙に記	載して添付して	こ下さい。)
⑥ 自己に専属する芸能人との専属契約の内容	等				

税 理 士 署 名 押 印
理士署名押戶

	起			署	長	副署長	統括官	担当者	整理簿	ьп	理内容	交	付・	不交付	1
*	案		 -							7,0	(注)14	X	19 -	小文刊	╛
税	決										交付	部 数		部	1
務署	裁		 -							交	有 効;	期 限	•	•	_
処	(摘	要)							通知書	付事	証明書	番号		~	井
理欄										績	交付 通知	三月日		•	4

15.07 改正

改

正

前

(<u>277</u> 芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者に対する所得税の源泉徴収免除証明書交付(追加) 申請書)

芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者に対する 所得税の源泉徴収免除証明書交付(追加)申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、源泉徴収義務者(居住者である個人に限ります。)が、所得税法第 206 条第1項に規 定する源泉徴収の免除証明書の交付を受けようとする場合に、所轄税務署長に提出します。
- 2 この申請書は2部提出してください。
- 3 初めて証明書の交付を申請する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。
- (1) 「住所又は居所」、「氏名」、「個人番号」及び「名称」の各欄には、申請者の住所又は居所、氏名、個人番号及び名称(屋号等)を記載してください。

ただし、この申請の対象とする事務所等の所在地が申請者の住所又は居所と異なるときは、この申請の対象とする事務所等の所在地を記載してください。

- (2) 「①」欄には、申請時において行っている事業の概要を記載してください。
- (3) 「②」欄には、申請時に行っている事業が、同欄に記載されている要件のいずれか一に該当する 場合に、1号該当、2号該当等と記載するとともに、その該当する事情の詳細を記載してください。
- (4) 「③」欄には、芸能人の役務提供契約の内容(役務提供の日時、提供先、提供者の氏名等)及びその役務の提供に関して支払を受ける報酬又は料金がどのような帳簿にどのように記録され、かつ、どのように整理されているか等、その報酬又は料金がその備付帳簿に明確に記載されていることの事実の詳細を記載してください。
- (5) 「④」欄には、証明書を2部以上交付を受けようとする場合に、その必要とする事情を記載して ください。
- (6) 「⑤」欄には、申請者に専属している芸能人のうち、主要な芸能人の氏名又は芸名を記載してください。
- (7) 「⑥」欄には、申請者に専属している芸能人が、他に出演等をする場合の制約の程度、その芸能 人の役務の提供等に関する報酬のうち申請者に帰属する報酬の内容及び申請者が芸能人に支払う報 酬の定め方等の詳細を記載してください。
- (8) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等 が署名押印してください。
- (9) 「※」欄は、記載しないでください。
- 4 証明書の追加交付を申請する場合には、標題の「(追加)」を○で囲み、「④」欄と、その他の欄で前に提出した申請者に記載した事項に異動があったものだけについて、3に準じて記載してください。

(263 芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者に対する所得税の源泉徴収免除証明書交付(追加)申請書)

芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者に対する 所得税の源泉徴収免除証明書交付(追加)申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、源泉徴収義務者(居住者である個人に限ります。)が、所得税法第 206 条第 1 項に規 定する源泉徴収の免除証明書の交付を受けようとする場合に、所轄税務署長に提出します。
- 2 この申請書は2部提出してください。
- 3 初めて証明書の交付を申請する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。
- (1) 「住所又は居所」、「氏名」及び「名称」の各欄には、申請者の住所又は居所、氏名、名称(屋号等)を記載してください。

ただし、この申請の対象とする事務所等の所在地が申請者の住所又は居所と異なるときは、この申請の対象とする事務所等の所在地を記載してください。

- (2) 「①」欄には、申請時において行っている事業の概要を記載してください。
- (3) 「②」欄には、申請時に行っている事業が、同欄に記載されている要件のいずれか一に該当する 場合に、1号該当、2号該当等と記載するとともに、その該当する事情の詳細を記載してください。
- (4) 「③」欄には、芸能人の役務提供契約の内容(役務提供の日時、提供先、提供者の氏名等)及び その役務の提供に関して支払を受ける報酬又は料金がどのような帳簿にどのように記録され、かつ、 どのように整理されているか等、その報酬又は料金がその備付帳簿に明確に記載されていることの 事実の詳細を記載してください。
- (5) 「④」欄には、証明書を2部以上交付を受けようとする場合に、その必要とする事情を記載して ください。
- (6) 「⑤」欄には、申請者に専属している芸能人のうち、主要な芸能人の氏名又は芸名を記載してください。
- (7) 「⑥」欄には、申請者に専属している芸能人が、他に出演等をする場合の制約の程度、その芸能 人の役務の提供等に関する報酬のうち申請者に帰属する報酬の内容及び申請者が芸能人に支払う報 酬の定め方等の詳細を記載してください。
- (8) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等 が署名押印してください。
- (9) 「※」欄は、記載しないでください。
- 4 証明書の追加交付を申請する場合には、標題の「(追加)」を○で囲み、「④」欄と、その他の欄で前に提出した申請者に記載した事項に異動があったものだけについて、3に準じて記載してください。

 芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者の氏名、住所等の変更又は証明書の交付要件に記まれた。たことの届出書 要更又は証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書				改			IE.				後					
なったことの届出書) 芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者の氏名、住所等の 変更又は証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書 幸整理等号 住所又は島所 電話	芸能人の	役務排	是供に関	員する 事	事業を行	テう個 /	し事業を	者の氏	名、	住所等	の変す	更又に	は証明	書のる	を付要	件に該
変更又は証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書					, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	• / 10/	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		- `	122/21 14	. ,,,,	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~		п . ,	.,,,	
# 2																
日 日 日 日 日 日 日 日 日				明書の	交付要	件に該	当しな	くなっ	o <i>†</i> c	ことの店	量出書			1		
世所又は居所 電話		,	⊅ `						※整	理番号						
東京								₹								
平成 年 月 日 氏 名	1		1			住所又	は居所									
平成 年 月 日 氏 名 <u> </u>		```						電	話	_		_				
投稿署長殿 (フリガナ)	77.	-12	·	н		(フリ)	ガナ)									
税務署長殿 名	平片	义 ³	中 月	Ħ		氏	名						•			
						個人	番号			1	,	i	1 1			
名 称 所得稅法第 206 条第 2 項又は所得稅法施行令第 325 条第 2 項の規定により次のとおり届け出ます。 なお、前に交付を受けた延明書 師を添付します。 1 氏名 (名称)_住所者しくは居所又は個人番号の変更 (変 更 第) 平成 年 月 日 (変 更 前) (変 更 前) (変 更 後) 2 証明書の交付を受ける要件に該当しないこととなったこと (該当しないこととなった年月日) 平成 年 月 日 (該当しないこととなった理由) 近 選 第 数 前 第 数 前 第 数 前 第 数 前 第 数 前 第 数 前 第 数 前 第 数 前 第 数 前 第 数 前 前 期 限 点面如書 校 理 土 署 名 押 印 通知書 号 ~ 第 数 前 前 期 限 点面 前 前 前 期 限 点面 前 月 日 点面 前 前 月 日 点面 前 月 日 点面 如 年 月 日 点面 年 月 日 点面 年 月 日 点面 小 年 月 日 点面 年 月 日 点面 小 年 月 日 点面 年 月 日 点面 小 年 月 日 点面 年 月 日 点面 小 年 月 日 小 本 小 年 月 日 点面 小 年 日 上 一 本 本 小 年 日 上 一 本 本 小 年 日 上 一 本 本 日 本 本 小 年 日 本 本 本 本 日 本 本 本 本 日 本 本 日 本 本 本 日 本					-	(フリ	ガナ)		!!					1		
所得税法第 206 条第 2 項又は所得税法施行令第 325 条第 2 項の規定により次のとおり届け出ます。				税務署	長殿	名	称									
A														ł		
1 氏名 (名称)_住所若しくは居所又は個人番号の変更 (変更年月日) 平成 年 月 日 (変 更 前)	所得税	法第 20	6条第2項	又は所得	税法施行	令第 325 第	€第2項の	規定に』	よりと	火のとおり届	け出ま	す。				
(変更年月日) 平成 年 月 日 (変更前) (変更後) 2 証明書の交付を受ける要件に該当しないこととなったこと (該当しないこととなった年月日) 平成 年 月 日 (該当しないこととなった理由) (該当しないこととなった理由) 税理 士署 名押印 返還年月日 必選達 前期 限 ・	なお、	前に交付	付を受けた	証明書	部	を添付しま	ます。									
(変更年月日) 平成 年 月 日 (変更前) (変更後) 2 証明書の交付を受ける要件に該当しないこととなったこと (該当しないこととなった年月日) 平成 年 月 日 (該当しないこととなった理由) (該当しないこととなった理由) 税理 士署 名押印 返還年月日 必選達 前期 限 ・		4 /4-	(1) () ====		3-7											
(変 更 後) 2 証明書の交付を受ける要件に該当しないこととなったこと (該当しないこととなった年月日) 平成 年 月 日 (該当しないこととなった理由) 税 理 士 署 名 押 印 銀 上 報 長 副署長 統括官 担当者 整理簿 返還 部 数 部 有 効 期 限 ・ 部 有 効 期 限 ・ 部 有 効 期 限 ・ 部 有 効 期 限 ・ 部 有 効 期 限 ・ 部 有 効 期 限 ・ 部 有 効 期 限 ・ 部 有 効 期 限 ・ 部 有 効 期 限 ・ 部 有 効 期 限 ・ 部 有 効 期 限 ・ 部 有 効 期 限 ・ 部 有 効 期 限 ・ 部 有 効 期 限 ・ 部 有 効 期 限 ・ 部 有 効 期 限 ・ 部 有 効 期 限 ・ 部 有 効 期 限 ・ 部	1 氏	:名(名	陈) <u>、</u> 住所	若しくは居	5所 <u>又は値</u>	人番号の	変更									
(変 更 後) 2 証明書の交付を受ける要件に該当しないこととなったこと (該当しないこととなった年月日) 平成 年 月 日 (該当しないこととなった理由) 税 理 士 署 名 押 印 超	(変	更年月	日) 平成	年	月	<u> </u>										
(変 更 後) 2 証明書の交付を受ける要件に該当しないこととなったこと (該当しないこととなった年月日) 平成 年 月 日 (該当しないこととなった理由) 税 理 士 署 名 押 印 超	(変	. III 1	新)													
2 証明書の交付を受ける要件に該当しないこととなったこと (該当しないこととなった理由) 税理 土署名押印 超雲 長 副署長 統括官 担当者 整理簿 返還年月日 変遷 部 数 部 有 効 期 限 ・	(2	. ~ '	117										_			
(該当しないこととなった理由) 税理 土 署 名 押 印 0 2 2 2 3 2 3 3 3 4 4 3 4 4 4 4 4 4 4 5 5 6 6 8 8 8 8 8 8 8 8 9 9 0	(変	更	後)										_			
(該当しないこととなった理由) (2 証	明書の	交付を受け	る要件に	該当しない	ハこととな	よったこと									
(該当しないこととなった理由) (該当しないこととなった理由) (該当しないこととなった理由) (
税 理 士 署 名 押 印 超	(該	当しない	ハこととな	った年月	日) 平	戊 年	月	日								
税 理 士 署 名 押 印 超	(章)	:当1. <i>た</i> 1	ハニトトか	った理由)											
Real Real Real Real Real Real Real Real	(1)	. = U/4.	,	、フル英田	′ –								_			
Real Real Real Real Real Real Real Real]		
Real Real Real Real Real Real Real Real														1		
案	税理	士 署	名 押 日	1									0			
案				,	·									•		
※ 放 通知書 (対 財 限 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			•	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	返		_	•	* ***	ļ		
放 通知書	34							ŀ				•		-		
A	裁	<u> </u>	•					NY Austra		証明書番	号	~				
								カス カボー カイ					部	†		
型									<i>ђ</i> п.		_	•	•	1		
型 (型) (型) <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>公 示</td> <td>理</td> <td>証明書番</td> <td>뮺</td> <td>~</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>								公 示	理	証明書番	뮺	~				
##	処									交付年月	日					
欄 <u>多号確認 分元確認</u> 確認書類	理								順		_					
□ 済 個人番号カードノ通知カード・運転免許証 □ 未済 その他(欄	香号確認_	身元確認	確認書類						公示年月	日	•	•			
				個人番号	カード/通	知カード・運	転免許証)					1	1 1			
	27.06改	Œ										,		-		

	改	正	前	
	の役務提供に関する事業を行う	個人事業者の氏	名、住所等の変更又は証明	明書の交付要件に該
当しなくなった	たことの届出書) 芸能人の役務提供に関する			
	変更又は証明書の交付要 ※ ^{第号} がか	長件に該当しなく	なったことの届出書	
_	10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		※整理番号	
		住所又は居所		
			電話 – –	
	₩ # # B B	(フリガナ)		
	平成 年 月 日	氏 名		(1)
		(フリガナ)		
	税務署長殿	名 称		
-				
	所得税法第206条第2項又は所得税法施行		どにより次のとおり届け出ます。	
	なお、前に交付を受けた証明書	を旅付します。		
	1 氏名(名称)又は住所若しくは居所の	変更		
	(*#CDD) #4 CD			
	(変更年月日) 平成 年 月	<u> </u>		
	(変 更 前)			_
	(変 更 後)			_
	2 証明書の交付を受ける要件に該当しな	いこととなったこと		
	(該当しないこととなった年月日) 平	成 年 目 日		
		- 1 24 E		
	(該当しないこととなった理由)			-
-				=
;	党 理 士 署 名 押 印			(1)
	起	統括官 担当者 整理	理簿 、 返還年月日 ・	· 1
	※ 案	加加日 担当相 至	返還部数	部
	税 裁		事有効期限・	<u>·</u>
	務 (摘要)	通	交付部数	
	署			·

証明書番号

交付年月日 通知年月日

公示年月日

欄 15.07改正

署 処

理

改	正	後	改	正	前	

(<u>280</u> 芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者の氏名、住所等の変更又は証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)

芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者の氏名、住所等の変更又は証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、源泉徴収義務者が、所得税法第206条第1項に規定する源泉徴収の免除証明書の交付を受けた後、次の事情が生じた場合に、所轄税務署長に提出してください。
- (1) 氏名(名称)、住所若しくは居所又は個人番号を変更した場合
- (注) 住所若しくは居所を変更した場合には、変更後の住所若しくは居所の所在地を所轄する税務 署長に届け出ることになります。
- (2) 源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないこととなった場合
- 2 この届出書は2部提出してください。
- 3 この届出書には、届出者が交付を受けている証明書を添付してください。
- 4 この届出書は、次により記載してください。
 - (1) 内には、前に交付を受けた証明書の部数を記載してください。
- (2) 届出の内容にしたがい、該当する項目の番号を○で囲んだ上、次により記載してください。
 - イ 氏名 (名称)、住所若しくは居所<u>又は個人番号</u>を変更した場合 その変更年月日と変更前及び変更後の氏名 (名称)、住所若しくは居所<u>又は個人番号</u>を記載して ください。
 - ロ 証明書の交付を受ける要件に該当しないこととなった場合 その該当しないこととなった年月日とその事由を記載してください。
- (3) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等 が署名押印してください。
- (4) 「※」欄は、記載しないでください。

(266 芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者の氏名、住所等の変更又は証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)

芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者の氏名、住所等の変更又は証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、源泉徴収義務者が、所得税法第 206 条第 1 項に規定する源泉徴収の免除証明書の交付 を受けた後、次の事情が生じた場合に、所護税務署長に提出してください。
- (1) 氏名(名称)又は住所若しくは居所を変更した場合
- (注) 住所若しくは居所を変更した場合には、変更後の住所若しくは居所の所在地を所轄する税務 署長に届け出ることになります。
- (2) 源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないこととなった場合
- 2 この届出書は2部提出してください。
- 3 この届出書には、届出者が交付を受けている証明書を添付してください。
- 4 この届出書は、次により記載してください。
 - 内には、前に交付を受けた証明書の部数を記載してください。
- (2) 届出の内容にしたがい、該当する項目の番号を○で囲んだ上、次により記載してください。
- イ 氏名(名称)<u>又は</u>住所若しくは居所を変更した場合 その変更年月日と変更前及び変更後の氏名(名称)又は住所若しくは居所を記載してください。
- ロ 証明書の交付を受ける要件に該当しないこととなった場合 その該当しないこととなった年月日とその事由を記載してください。
- (3) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等 が署名押印してください。
- (4) 「※」欄は、記載しないでください。

(282 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書)

外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の 免除 証 明 書 交 付 (追 加) 申 請 書

本語				免	除	証	明	書 交	付	(i	鱼加)_	申	請	書			
日 日 日 日 日 日 日 日 日	•	65署受付人	>										※整5	里番号				
平成 年 月 日		·						人税し	又 (フ	ま 住 リガナ	所)							
(アリガナ)	7	龙成	年	月	日			は新祭	法人	番号又	は	1300	番号の記載	に当たっては	、左端を空柱	W860, 23	こから記載して	ください.
 税務署長殿 朝 度 曾 具 人 の 氏 名 □ □所得根法第 150 条第 1 項 □ 田税特別措置法施行令第 3 条の 3 第 2 項 証明書 即書 1 年前 ます。								脱等のの	代表責任	者その他 者の氏	<u></u>							(1)
□□両得税法第180 条第1項 □用機形法第214条第1項 □用機形法第214条第1項 □無機形物別措置法施行令第3条の3第2項 □無機形別措置法施行令第3条の3第2項 □無機形別措置法施行令第3条の3第2項 □無機形別措置法施行令第3条の3第2項 □無機形別措置法施行令第3条の3第2項 □無限性別計算量法人となった届出書若しくは収益事業開始届出書又は所得がある場合のその居所 □を社法第23条第1項、旧商法第479条第1項、旧有課会社法第76条又は民法第37 □会社法第23条第1項、旧商法第479条第1項、旧有課会社法第76条又は民法第37 □会社法第23条第1項、出商法第479条第1項、旧有課会社法第76条又は民法第37 □当社(根)は【□ 所得稅法施行令第304条第5号に掲げる記録を確実に行います。 □所稅稅之經計人的保持法施行令第304条第5号に掲げる記録を確実に行います。 □所稅稅法施計入的保持法治人等時所等が国外にある場合 □のの事務所等は対する通知、記録等の顧要 □外国法人の国内において行う事業の内容が法人税及出の方容が法人民政権ののの事務が等に対する場合は、その現在の事業の概要 □外国法人の国内において行う事業の内容が法人民政権の制金と関なっている場合は、その現在の事業の概要 □外国法人の国内において行う事業の内容が法人民政権の制金と関なっている場合は、その現在の事業の概要 □外国法人の国内において行う事業の内容が法人民政権の制金の表を受ける事務所等が国外の支払を受ける事務所等に対する場合は、その規定による品出書の内容と関なっている場合は、その規定といる場合は、その規定といる場合は、その規定といる場合は、表別の主なる支払を受ける事務の存むとしくは第3号に規定する外国法人に該当する場合は、はの計算第2号表別は第3号に規定する非居住者に該当する場合は、は当第3号に規定する非居住者に該当する場合は、は当第3号に規定する非居住者に該当する場合は、は当第3号に規定する非居住者に該当する場合は、は当第3号に規定する非居住者に該当する場合は、表別の主は対策第2号表別により同項の適用を受けようとも国内が開発の場所等に該当する事情 税 理 士 署 名 押 印 重型無数 日本課金	ŀ			利	总務	署長	長殿納			ァナ) 、の氏	名							•
(3)法人税法に定める外国普通法人となった届出書若しくは収益事業開始届出書又は所得稅法に定める例裏商出書を提出した年月日 日の会社法第33条第1項、規定する登記をした年月日 の支社を受ける所得が法人投口は給金課は、係名所得免課とれる所得に含まれる事情の概要 の当社 (税) は【□ 所得稅法施行令第330条第6号に掲げる記録を確実に行います。 (日) 所得稅法施行令第300条第6号に掲げる記録を確実に行います。 (日) 所得稅法施行令第300条第6号に掲げる記録を確実に行います。 (日) 所得稅法施行令第300条第6号に掲げる記録を確実に行います。 (日) 所得稅法施行令第300条第6号に掲げる記録を確実に行います。 (日) 所得の支払を受ける事務所等の名の変か解変の概要 の外国法人の国内において行う事業の作業を概要 表の概定による基品書の内容と異なっている場合は、その現在の事業の概要 第一個 文	口所:	得税法第	214条第	第1項 第1項				に規	定する	1 1	の交							
番税法に定める開業届出書を提出した年月日 19	②本店:	若しくは	主たる!	事務所	の所	在地	又は住	折		③非居	生者で	国内	に居	折があ	る場合	かそ	の居所	
番税法に定める開業届出書を提出した年月日 19																		
条第1項に規定する整配をした年月日	得税	法に定める	る開業届	出書	を提出	出した	年月日							Di	7•平	年	月	B
 所得税を課される所得に含まれる事情の概要 ①当社(私)は □ 所得税法施行令第304条第5号に掲げる記録を確実に行います。 所得税法施行令第330条第6号に掲げる記録を確実に行います。 ③所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合 の2の事務所等が国外にある場合 の2の事務所等が国外にある場合 の2の事務所等が国外にある場合は、その現在の事業の概要 ③所書と規定でいる場合は、その現在の事業の概要 	条第	1項に規定	官する登	記を	した年	F月日		項、旧	有限会	社法第	76 条 3	スは月	法第	37 昭	₹・平	年	月	B
● 所得的支払を受ける事務所等が国外にある場合の②の事務所等に対する通知、記錄等の概要 ②外国法人の国内において行う事業の内容が法人 税法第149 条又は第150 条の規定による届出書 の内容と異なっている場合は、その現在の事業の概要 「前 得 の 支 払 者 の 支 払 を 受 け る 所得の支払を受ける事務所 第一次を受ける事務所等 「	所得種	脱を課され	る所得	に含ま	れる	事情の)概要			VI) -1 -t			,				
			l□ ß	「得税	法施行	亍令第	第330条											
税法第 149 条又は第 150 条の規定による届出書	020	の事務所等	に対す	る通知	、記	禄等0)概要											
 (銀配明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者及びその支払を受ける事務所等 (銀配報) 指置法第8条に規定 利 子 等 の 支 払 者 の 支払を受ける事務所等 (銀配報) 指置法第8条に規定 利 子 等 の 支 払 者 の 支払を受ける事務 所 在 地 る見込期間 所等の名称及び所在地 を受ける場合には、この利子文は収益の分配の主たる支払者の名称及び事務所等 (銀証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第180条第1項第2号若しくは第3号に規定する外国法人に該当する場合とは第3号に規定する外国法人に該当する場合とにこの証明書により目項の適用を受けようとする国内。源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得がその法人(者)の正れらの号に掲げる国内源泉所得がその法人(者)の第12年間第12年間第12年間第12年間第12年間第12年間第12年間第12年間	税法録の内	第149条又 容と異なっ	は第15	0 条の 5 場合	規定は、	による その明	届出書 見在の事											
1	⑩証明:	事を提示]	ようと							_ ^								
②担税特別措置法第8条に規定 する外国銀行等が同法の適用 を受ける場合には、その利子 又は収益の分配の主たる支払 者の名称及び事務所等 本 所 在 地 る見込期間 所等の名称及び所在地 る見込期間 所等の名称及び所在地 る場合に、定面距明書におりに数当とする場合に 意見が正明書におりに表する場合に を放置する事情 税理 士 署 名 押 印 基 長 副署長 統括官 担当者 整理庫 処理内容 交付 不交付 変付 部 数 部 有 効 期 限 ・ 面知書 母のと を対している。	するF	所得のうち	主たる															

を受ける場合には、その利子 又は収益の分配の主たる支払 者の名称及び事務所等 ②証明書の交行を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第 1項第29 考担くは第3 号に規定する外国法人 に該当する場合又は非居住者が同法第 214 条第 1項第 2 号若しくは第3 号に規定する非居住者に該当する場合 に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内 源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源 泉所得に該当する事情 税 理 士 署 名 押 印 ②	①租税	特別措置	法第8	条に対				$\overline{}$	支									
名の名称及び事務所等	を受	ける場合 収益の分	には、配の主	その利 たみも	■用: 川子 ▼払_	名	柞	下 所		仕	地	る 身	己心期	间別	等の	名称	及び	所 仕 地
180 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第 2 14 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得に該当する事情 税 理 士 署 名 押 印 ② 「「「「「「「「「「「「」」」」」 「「「「」」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「」」 「「「」」 「「「」」 「「」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」 「「」 「「」 「「 「「」 「「」 「「 「	者の	名称及び	事務所等	等		外国	法人が	所得和	法第									
	180 に 時 に 源 泉	条第1項録 当する場合 しくは第 この証明で 所得がその	育2号若 含又は非 3号により おより ひまし	ドしく! ド居住! 見定す (者) (は第5 者が非 の適用	3 号に 司法第 居住 目を受	規定す 214条 者に該 けよう	る外国 第1年る とする	法人 第第2 場合 国内									
案 次 決裁 交付部数 透布 効期限 通知書 証明書番号 変付事 証明書番号 交付 適知書 近明書番号 交付 通知	税理	士 署	· 名	押目	印													0
(表					署	長	副署長	統	括官	担当者	整理	1簿	処理	内容		_	· 不	交付
通知書 付事 証 明 書 番 号 ~	税										ŀ		* -					
理	務署加										通	部書	付				~	
番号確認 身元確認 確認書類	理										Ì		績多		年月日	=		
		番号確認			認書舞個人番	<u>i</u> 号カー l	ド/通知カ	ード・連	転免許加	ξ,			1		1	, ,		1 1

27.06 改正

(268 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書)

外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の 免除証明書交付(追加)申請書

	免除証明書	交 付 (追 加]) 申請書
份無署受付今			※整理番号
	法人税又は所得税の	内 の の の の の の の の の の の の の	
平成 年	月 日 所得を	(フリガナ) (スポモの他の 責任者の氏名 フリガナ)	•
	税務署長殿納税	管理人の氏名	•
□ 所得税法第 180 条 □ 所得税法第 214 条 □ 租税特別措置法施		規定する 部 申請し	1日初の中間者の毎山午月日
本店若しくは主たる	事務所の所在地又は住所	③非居住者で国	内に居所がある場合のその居所
	日普通法人となった届出書者 日出書を提出した 5月日	<u></u> 告しくは収益事業開始届出	出書又は所 昭・平 年 月 日
会社法第 933 条第 1 項 条第 1 項に規定する		旧有限会社法第 76 条又は	民法第 37 昭·平 年 月 日
所得税を課される所得			
	f得税法施行令第 304 条第 5 f得税法施行令第 330 条第 6		
所得の支払を受ける事 の②の事務所等に対す	務所等が国外にある場合 る通知、記録等の概要		
税法第 149 条又は第 1	て行う事業の内容が法人 10条の規定による届出書 5場合は、その現在の事		
	所 得 の 支 払 氏名・名称 住所・	者の支払を受	
証明書を提示しようと	氏名・名称 住 所・	所 在 地 所得の種類 !	見込期間 等の名称及び所在地
する所得のうち主たる ものの支払者及びその			
支払を受ける事務所等			
組税特別措置法第8 する受収益場合には を を で りる を りる を りる を の り を の り る の り る の り る の り る の り る の り る の り る の り る の り る の り る の り る の り る の り る の り る の り る り る	条に規定 法の適用名称 その利子 たる支払		放払を受け 所得の支払を受ける事務 6見込期間 所等の名称及び所在地
②証明書の交付を受け 180 条第1項第2号末 に該当する場合又は 号若しくは第3号に に、この証明書により	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	ト国法人 □ 項第2 -る場合 - る国内	
祖 士 署 名	押印		•
※ 起案 .	署 長 副署長	統括官 担当者 整理簿	
務 決 .			交付部数 有効期限
图 (摘要)		通知書	交付証明事系品
理			交付 年月日
欄			通知 年月日

<u>26</u>.06改正

282 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書)

外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書 交付(追加)申請書の記載要領等

- 1 初めて申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。
- (1) 「所在地又は住所」、「名称又は氏名」、「法人番号又は個人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、 申請者の日本国内にある主たる事務所の所在地、氏名又は名称、法人番号又は個人番号及びその事務所の代表者又は責 任者の氏名を記載してください。
- (2) 「納税管理人の氏名」欄には、申請者である非居住者が届け出た納税管理人が上記(1)の責任者と異なるときは、その納税管理人の氏名を記載してください。
- (3) 「①」欄には、交付を受けようとする証明書の種類に応じて該当する法条のボックスをチェックし、交付を受けようとする証明書の部数を□内に記載してください。
- (4) 「②」欄には、外国法人である場合は、国外にある本店又は主たる事務所の所在地を、また、非居住者である場合は、 国外にある住所を記載してください。
- (5) 「③」欄には、証明書の交付を受けようとする非居住者が国内に居所を有している場合には、その居所を記載してください。
- (6) 「④」欄には、法人税又は所得税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある届出書を提出した年月日を 記載してください。
- (7) 「⑤」欄には、申請者が法人である場合に、法人税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある登記をした年月日を記載してください(所得税法第180条第1項に掲げる法人にあっては、その営業所の登記をしている必要があります)

なお、登記をすることができない場合には、その事情を記載してください。

- (8)「⑥」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得が申請者の法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得のうちに含まれるものである事情を記載してください。
- (9) 「⑦」欄には、法令で定められたところにより帳簿に記録する旨を、該当する法令のボックスをチェックすることにより表明してください。
- (10) 「⑧」欄には、源泉徴収の免除を受ける所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合に限り、次の事項を記載して ください。
- イ 国外にある事務所等が、その所得の支払を受ける都度、国内にある事務所等に対し法人税及び復興特別法人税又は 所得税及び復興特別所得税の申告を適正に行うため必要な事項を通知する時期、方法など
- ロ イにより通知を受けた事務所等が通知された事項を記録する帳簿の種類
- (11) 「⑨」欄には、「④」欄の届出書に記載した事業の内容がこの申請書の提出時における事業の内容と異なっているときは、その現在の事業の概要を記載してください。
- (12) 「⑩」欄は、次により記載してください。
- イ 「所得の支払者の氏名・名称」から「支払を受ける事務所等の名称及び所在地」までの各欄は、証明書を提示しよ うとする所得のうち主たるものの支払者のそれぞれについて記載してください。この場合において、「支払を受ける所 得の種類」欄には、支払を受ける所得の種類について、例えば、「工業所有権の使用料」、「貸付金利子」、「利子等」、 「配当等」のように記載してください。
- ロ 「所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得を受領する事務 所等の名称及び所在地を記載してください。
- (13)「⑪」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が、租税特別措置法第8条第1項に規定する金融機関に該当し、当該外国法人の国外の営業所が支払を受ける利子等について同項の適用を受けようとする場合に、同項の適用を受ける利子又は利益の分配のうち主たるものの支払者の名称、その事務所等の支払の場所及びその支払を受ける事務所等の名称、所在地並びに支払を受ける見込期間を記載してください。なお、上記の金融機関に該当することを明らかにする書類(銀行法第4条第1項又は保険業法第185条第1項の免許などを受けていることを証する書類の写し)を添付してください。
- (14)「⑫」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第180条第1項第2号若しくは第3号に規定する 外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第214条第1項第2号若しくは第3号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得に該当する事情を記載してください。
- (15) 「税理土署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理土等が署名押印してください。
- (16) 「※」欄は、記載しないでください。
- 2 追加申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を○で囲み「①」及び「⑩」又は「⑪」の各欄と、その他の欄で前に提出した申請書に記載した事項に異動があったものだけについて、1 に準じて記載してください。

(268 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書)

改

外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書 交付(追加)申請書の記載要領等

- 1 初めて申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。
- (1) 「名称又は氏名」、「所在地又は住所」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、申請者の氏名又は名称、日本国内にある主たる事務所の所在地及びその事務所の代表者又は責任者の氏名を記載してください。
- (2) 「納税管理人の氏名」欄には、申請者である非居住者が届け出た納税管理人が上記(1)の責任者と異なるときは、その納税管理人の氏名を記載してください。
- (3) 「①」欄には、交付を受けようとする証明書の種類に応じて該当する法条のボックスをチェックし、交付を受けようとする証明書の部数を□内に記載してください。
- (4) 「②」欄には、外国法人である場合は、国外にある本店又は主たる事務所の所在地を、また、非居住者である場合は、 国外にある住所を記載してください。
- (5) 「③」欄には、証明書の交付を受けようとする非居住者が国内に居所を有している場合には、その居所を記載してください。
- (6) 「④」欄には、法人税又は所得税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある届出書を提出した年月日を 記載1.てください
- (7)「⑤」欄には、申請者が法人である場合に、法人税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある登記をした年月日を記載してください(所得税法第180条第1項に掲げる法人にあっては、その営業所の登記をしている必要があります。)。

なお、登記をすることができない場合には、その事情を記載してください。

- (8)「⑥」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得が申請者の法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得の うちに含まれるものである事情を記載してください。
- (9)「⑦」欄には、法令で定められたところにより帳簿に記録する旨を、該当する法令のボックスをチェックすることにより表明してください。
- (10)「⑧」欄には、源泉徴収の免除を受ける所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合に限り、次の事項を記載してください。
- イ 国外にある事務所等が、その所得の支払を受ける都度、国内にある事務所等に対し法人税及び復興特別法人税又は 所得税及び復興特別所得税の申告を適正に行うため必要な事項を通知する時期、方法など
- ロ イにより通知を受けた事務所等が通知された事項を記録する帳簿の種類
- (11) 「⑨」欄には、「④」欄の届出書に記載した事業の内容がこの申請書の提出時における事業の内容と異なっていると きは、その現在の事業の概要を記載してください。
- (12) 「⑩」欄は、次により記載してください。
- イ 「所得の支払者の氏名・名称」から「支払を受ける事務所等の名称及び所在地」までの各欄は、証明書を提示しよ うとする所得のうち主たるものの支払者のそれぞれについて記載してください。この場合において、「支払を受ける所 得の種類」欄には、支払を受ける所得の種類について、例えば、「工業所有権の使用料」、「貸付金利子」、「利子等」、 「配当等」のように記載してください。
- ロ 「所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得を受領する事務 所等の名称及び所在地を記載してください。
- (13) 「⑪」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が、租税特別措置法第8条第1項に規定する金融機関に該当し、当該外国法人の国外の営業所が支払を受ける利子等について同項の適用を受けようとする場合に、同項の適用を受ける利子又は利益の分配のうち主たるものの支払者の名称、その事務所等の支払の場所及びその支払を受ける事務所等の名称、所在地並びに支払を受ける見込期間を記載してください。なお、上記の金融機関に該当することを明らかにする書類(銀行法第4条第1項又は保険業法第185条第1項の免許などを受けていることを証する書類の写し)を添付してください。
- (14)「⑫」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第180条第1項第2号若しくは第3号に規定する 外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第214条第1項第2号若しくは第3号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得に該当する事情を記載してください。
- (15) 「税理土署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。
- (16) 「※」欄は、記載しないでください。
- 2 追加申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を○で囲み、「①」及び「⑩」又は「⑪」の各欄と、その他の欄で前に提出した申請書に記載した事項に異動があったものだけについて、1に準じて記載してください。

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくことの届出書) 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は 非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書 ※整理番号	(273) 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなったことの届出書) 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書 ************************************
平成 年 月 日 (フリガナ) 2 参 (フリガナ) 名 4 (フリガナ) 4 (フリガナ) (カーランス) (カーランス) (カーランス) (カーランス) (カーランス) (カーランス) (カーカー) (カーカー) (カーカー) <th>(フリガナ) (フリガナ) (本) (本) (本) (カート) (カート) (フリガナ) (大き者その他の責任者の氏名 (フリガナ) (カート) (カート) (カート) (カート) (カート) (カート) (カーー) (カート) (カート) <</th>	(フリガナ) (フリガナ) (本) (本) (本) (カート) (カート) (フリガナ) (大き者その他の責任者の氏名 (フリガナ) (カート) (カート) (カート) (カート) (カート) (カート) (カーー) (カート) (カート) <
(2) 証明書の交付を受ける要件等に該当しなくなったので、次のとおり届け出ます。 (2) 証明書の交付を受ける要件等に該当しなくなったことの事情の詳細	なお、平成 年 月 日付で交付を受けた証明書 部
③	③ 免除証明書を提示した国内源泉所得の支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他その国内 源泉所得の支払の場所を適宜の様式により、添付してください。 税 理 士 署 名 押 印 審 展 副署長 統括官 担当者 整理簿 返還年月日 ・ 返 選 部 数 部 の の の の の の の の の の の の の の の の の

改

正

前

改

正

後

(287 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が 証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等

1 「所在地」、「名称」、「法人番号又は個人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、 日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の<u>所在地、名称、法人番号又は個人番号</u>及び代 表者その他の責任者の氏名をそれぞれ記載してください。

なお、「納税管理人」欄は、届け出た納税管理人が当該責任者と異なるときに、その納税管理人の氏 名を記載してください。

- 2 「①」欄は、証明書の交付の要件に係る規定、及び交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び 証明書番号をそれぞれの空欄に記載してください。
- 3 「②」欄には、届出者が、所得税法施行令第304条又は同令第330条に掲げる要件に該当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。
- 4 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署 名押印してください。
- 5 「※」欄は、記載しないでください。
- 6 留意事項
- 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税 に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」の欄には、受 託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。 (<u>273</u> 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が 証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等

1 「名称」、「所在地」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における法人税又は所 得税の納税地にある事務所等の<u>名称、所在地</u>及び代表者その他の責任者の氏名をそれぞれ記載してくだ さい。

なお、「納税管理人」欄は、届け出た納税管理人が当該責任者と異なるときに、その納税管理人の氏 名を記載してください。

- 2 「①」欄は、証明書の交付の要件に係る規定、及び交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び 証明書番号をそれぞれの空欄に記載してください。
- 3 「②」欄には、届出者が、所得税法施行令第304条又は同令第330条に掲げる要件に該当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。
- 4 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署 名押印してください。
- 5 「※」欄は、記載しないでください。
- 6 留意事項
- 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税 に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」の欄には、受 託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。

(289 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者の名称、所在地 等の変更届出書)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人

***整理番号 *** *** *** *** *** *** *** *** ***	
平成 年 月 日 日	
国主	(I)
なお、平成 年 月 日付で交付を受けた証明書 部 第 号を添付し ② 変 更 内 変 更 後 ② 要 更 前 変 更 後 日本たる事務所で等しているう事務所で等している。 (フリガナ) 名 称 本	
② 変 更 内 容 変 更 前 変 更 後 Image: Control of the property of the proper	
T	よ り。
出	
所 在 地 進 に 人 あ 税 る 等 事 名 称	
容 の 務 納 所 税 等 地 の	
税理士署名押印	Ð
署 類	部 部

27.06改正

(275 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者の名称、所在地 等の変更届出書)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人

	份所署受												
_	7	` \			ù4-	(フリ	ガナ)						
	A.	-)			法人税	名	称						
	******				又	-		王					
					所ある	所	在 地	-					
	平成	年	月	日	代又は所得税の独			1	電話			_	_
					納所税等		ガナ) その他の						
					地の		の氏名						(1)
					国	(フリ	ガナ)						
					外に主	名	称						
					あた			₹					
					たる事務	所 :	在 地		電話		_	_	
					本務 店所	(フリ	ガナ)	<u> </u>	HE 712				
			税務	署長縣	と 又等	代表	者氏名						
					はの								
1	平成	年	月	日付で、	次に記録	敝のとおり	り、名称、	所在均	地等を変	更しま	ました。	ので届け	出ます
		rs.							Com.				
	なお、平		年	月日		寸を受けた		Ĭ	邹	第		号を添ん	
2	なお、平 変 貝	[内	容		1付で交付 変	寸を受け <i>†</i> 更	た証明書 前	Ī		第	更		けします
2	変 贝	「 (フ	タリガナ)					į					
_	変 贝	[内	容					1					
,	変 贝	(フ名	1 容 リガナ) 移	 zi									
届		(フ名	タリガナ)	· · ·					<u> </u>				
届	変国外にある本店又は	(フ名)	1 容 リガナ) 移	 京 中 也	変								
出	変 国外にある本店又は 法	び (フ 名 所	和 容 リガナ) ** 在 は リガナ)	市	変								
出	変 国外にある本店又は 法 人 税主たる事務所等の に あ る	(フ名)	日 容 リガナ) ** 在 均		変				〒 電話				
出出内	変 国外にある本店又は 法 人 税 等主たる事務所等の に ある 事	で (フ 名 所 (フ	日 容 リガナ) 和 在 出 リガナ)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	変								
出出内	変 国外にある本店又は 法 人 税主たる事務所等の に あ る	び (フ 名 所	和 容 リガナ) ** 在 は リガナ)	下 中 電	変				〒 電話				
出出内	変 国外にある本店又は 法 人 税 等 の 納 税 主たる事務所等の に ある 事 務 所 等	で 名 所 (名 所 代	容	下 中 电 電	変				〒 電話				
出出内	変 国外にある本店又は 法 人 税 等 の 納 主たる事務所等の に あ る 事 務 所	で、名所、スカーの代表の	音 容 リガナ) を は リガナ) 和 在 は	下 章	変				〒 電話				
) 届 出 内 容	変 国外にある本店又は 法人税等の納税地主たる事務所等の にある事務所等の	(ス	アングラス ない かん	下 章	変				〒 電話				後
) 届 出 内 容	変 国外にある本店又は 法 人 税 等 の 納 税 主たる事務所等の に ある 事 務 所 等	(ス	3 答	T T T T T T T T T T	変	更 -	前		〒 電話	E			後 - -
) 届 出 内 容	変 国外にある本店又は 法 人 税 等 の 納 税 地 理 起 に あ る 事 務 所 等 の 士 起	で 名 所 (名 所 代そ責 名	3 答	下 章	変				〒 電話	変選年			後 - - ·
) 届 出 内 容 税 ※税	変 国外にある本店又は 法人税等の納税地 理主たる事務所等の にある事務所等の 士	で 名 所 (名 所 代そ責名・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	部 3 本 サ 本 サ 本 サ 本 サ 本 サ 本 サ 本 サ ・ サ ・ ・ ・<	T T T T T T T T T T	変	更 -	前		〒 電話 〒 電話 図週週	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	更 - - 月日 駅数		後 - -
) 届 出 内 容 税 ※	変 国外にある本店又は 法 人 税等 の 納 税 地 起案 主たる事務所等の に ある 事務 所等 の 士 起案	で 名 所 (名 所 代そ責名・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ヨ 一	T T T T T T T T T T	変	更 -	前		〒 電話 返週 1 不電話 返週 1 不電話 で 電話	区区区 百 正明 正	更 一 月 日 数 限 番 号	-	①.....
※ 税 務	変 国外にある本店又は 法 人 税等 の 納 税 地 起案 決 主たる事務所等の に あ る 事 務 所 等 の 士 起案 決	で 名 所 (名 所 代そ責名・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	部 3 本 サ 本 サ 本 サ 本 サ 本 サ 本 サ 本 サ ・ サ ・ ・ ・<	T T T T T T T T T T	変	更 -	前		〒 電話 返還事績 再	· 交 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	更 日数限号数 日本 日 数 限号 数 日本 数 日	-	①①②②②③②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②②<

16.07

改

正

前

(289 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者の名称、所在地等の変更届出書)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は 非居住者の名称、所在地等の変更届出書の記載要領等

- 1 法人税又は所得税の納税地にある事務所等の「所在地」、「名称」、「法人番号又は個人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の所 在地、電話番号、名称、法人番号又は個人番号及び代表者その他の責任者の氏名を記載してください。
- 2 国外にある本店又は主たる事務所等の「名称」、「所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、それぞれ 届出者の氏名又は名称、住所並びに国内に居所がある場合はその居所又は本店若しくは主たる事務所の 所在地及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。
- 3 「①」欄には、名称等の変更のあった年月日とともに、交付を受けていた証明書の交付年月日、部数 及び証明書番号を記載してください。
- 4 「②」欄には、変更のあった事項について、変更前と変更後の内容を該当欄に記載してください。
- 5 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署 名押印してください。
- 6 「※」欄は、記載しないでください。
- 7 留意事項
- 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税 に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」の欄には、受 託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。 (275 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者の名称、所在地等の変更届出書)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は 非居住者の名称、所在地等の変更届出書の記載要領等

- 1 法人税又は所得税の納税地にある事務所等の「名称」、「所在地」及び「代表者その他の責任者の氏名」 の各欄には、日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の<u>名称、所在地、電話番号</u>及び代 表者その他の責任者の氏名を記載してください。
- 2 国外にある本店又は主たる事務所等の「名称」、「所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、それぞれ 届出者の氏名又は名称、住所並びに国内に居所がある場合はその居所又は本店若しくは主たる事務所の 所在地及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。
- 3 「①」欄には、名称等の変更のあった年月日とともに、交付を受けていた証明書の交付年月日、部数 及び証明書番号を記載してください。
- 4 「②」欄には、変更のあった事項について、変更前と変更後の内容を該当欄に記載してください。
- 5 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署 名押印してください。
- 6 「※」欄は、記載しないでください。
- 7 留意事項
- 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税 に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」の欄には、受 託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。

改	正	後	改正前
90 租税条約に関する届出書(配当に	対する所得税及び復興特	別所得税の軽減・免除))	(<u>276</u> 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))
APPLICATION	条約に関する届 N FORM FOR INCOME TAX C 対する所得税及び復興特別所得税の軽減・ rom Japanese Income Tax and Special Reconstruction on Dividends 歳に当たっては、別紙の注意事項を参照 See separate instructions.	(For official use only) ONVENTION 適用;有、無 Income	様式 1 FORM 和税条約に関する届出書 (税務署整理欄 For official use only) APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION 「配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Dividends この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.
税務署長殿 To the District Director, Tax Offic 1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention 日本国と The Income Tax Convention between Japan and 2 配当の支払を受ける者に関する事項;	e との間の租税条約第 <u>条第</u> Article	盤号 強壓 □ 限度稅率 % Applicable Tax Rate □ 免 稅 ¬para. Exemption	R終署長殿 To the District Director, 1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention 日本国と The Income Tax Convention between Japan and 2 配当の支払を受ける者に関する事項;
Details of Recipient of Dividends 氏名又は名称			Details of Recipient of Dividends 氏 名 又 は 名 称
Full name		(電話番号 Telephone Number)	Full name 住所又は居所 MMAの場合 Individual
個人の場合 Domicile or residence Individual 国 籍		((1))	Nationality (常哲明日 Telephone Number)
Nationality 本店又は主たる事務所の所在地		(電話番号 Telephone Number)	法人その他の Place of head office or main office
法人その他の 団体の場合 設立又は組織された場所		((1))	数立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized
Place where the Corporation was established or organized 事業が管理・支配されている場所		(電話番号 Telephone Number)	or other entity 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed (電話番号 Telephone Number)
Place where the business is managed or controlled		•	or controlled 下記「4」の配当につき居住者として課税される (納税者番号 Taxpayer Identification Number)
下記「4」の配当につき居住者として課税される 国、納税地(注名) Country where the recipient is taxable as resident on Dividends mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)	国、納税地(注 8) Country where the recipient is taxable as resident on Dividends mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)
日本国内の恒久的施設の状況 名 称 Name Permanent establishment in Japan		(電話番号 Telephone Number)	日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan □有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain: 「 本 地 Address 事業の内容 Details of Business
3 配当の支払者に関する事項; Details of Payer of Dividends			3 配当の支払者に関する事項 ; Details of Payer of Dividends
(1) 名 称 Full name			(1) 名 Full name
(2) 本 店 の 所 在 地 Place of head office		(電話番号 Telephone Number)	(電話番号 Telephone Number) Place of head office
(3) 法 人 番 号 Corporate Number	1 , , , 1		(3) 発行済株式のうち議決権のある株式の数(注 9) Number of voting shares issued (Note 9)
(4) 発行済株式のうち議決権のある株式の数(注9) Number of voting shares issued (Note 9)			4 上記「3」の支払者から支払を受ける配当で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注10);
4 上記「3」の支払者から支払を受ける配当で「1」の和	L税条約の規定の適用を受けるものに関っ	つる事項 (注10) ;	Details of Dividends received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 10) 元 本 の 種 類 銘 柄 又 は 名 称 名 義 人 の 氏 名 又 は 名 称 (注11) Kind of Principal (Note 11)
Details of Dividends received from the Payer to whic 元本の種類解例の Description 口出資・株式・基金	名称名義人の	e is applicable (Note 10) 氏名又は名称(注11) 'Nominee of Principal (Note 11)	□出資・株式・基金 Shares (Stocks) □株式投資信託
Shares (Stocks) □株式投資信託			Stock investment trust 元 本 の 数 量 左のうち議決権のある株式数 元 本 の 取 得 年 月 日 Quantity of Principal Of which Quantity of Voting Shares Date of Acquisition of Principal
Stock investment trust 元 本 の 数 量 左 の Quantity of Principal Of	うち議決権のある株式数 which Quantity of Voting Shares	元 本 の 取 得 年 月 日 Date of Acquisition of Principal	gameny or random desired by voting oracle Date or requisition of Finished
,,	- ,		5 その他参考となるべき事項(注12); Others (Note 12)
5 その他参考となるべき事項 (注12) ; Others (Note 12)			Others (World 12)
「車高い	続きます (Continue on the reverse) 】		
1 35 HI (C)	, Continue on the reverse/ 1	-	

改	正			後	
0 租税条約に関する届出書	(配当に対する所得税)	及び復興	特別所得	税の軽減・免	除))
6 日本の税法上、届出書の「2」の外国法人 おり、かつ、租税条約の規定によりその株 けることとされている場合の租税条約の適用 Details of proportion of income to which taxable as a company under Japanese tax of the convention; and if the convention is contracting country) of the foreign compan 届出書の「2」の棚に記載した外国法人に 主等である者が課税されることとされていま The member of the foreign company me dividends mentioned in 4 above since the 根拠法令 Applicable law	注等である者(相手国居住者に限り お受ける制会に関する事項等(注 4) in the convention mentioned in I a law, and the member of the comp is applicable to income that is tre ny in accordance with the provisio に「4」の配当につき、「1」の租 ます、 ttioned in 2 above is taxable in th	ます。)の所得); bove is applic any is treated ated as incomons of the con 税条約の相手 the other contr law of the otl	able, if the ford as taxable pener of the member vention (Note を 国において次の racting country	eign company mentio rson in the other con per (limited to a resi t) 法令に基づいて、次の mentioned in 1 abov	税条約の適用を受 ned in 2 above is ntracting country dent of the other D日以後、その株
届出書の「2」の外国法人の株主等で Name of member of the foreign comp whom the Convention is applicable		間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合= 租税条約の適用を受 Proportion of benef Proportion for Appl of Convention	it =
			%		%
			%		%
			%		%
			%		%
			%		%
	合計 Total		%		%
Applicable law 他の全ての構成員から通知を受けこの届出 Full name of the partner of the entity w 私は、この届出書の「4」に記載した配当 の規定の適用を受けるものであることを、、 得税法、法人税法及が地方税法の特得等に関 でに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確します。 年月日 Date 配当の支払を受ける者又はその付	the has been notified by all other j idが「1」に掲げる租股条約 i租股条約等の実施に伴う所 l il i	partners and in accordance mplementation fax Law, the Enforcement of concerning Special populication form Convention merobove and also	e with the provi of the Law cond Corporation Ta Income Tax C cial Income Tax under the beli tioned in 1 about hereby declar	s form sisons of the Ministeri rerning the Special Me x Law and the Loc onventions and the N for Reconstruction, 1 fe' that the provisions re is applicable to Divi e that the statement complete to the best	asures of the Incom al Tax Law for the Ministerial Ordinance i hereby submit the cofthe Income Ta dends mentioned in on this form (ar
Signature of the Recipient of D 8 権限ある当局の証明(注13) Certification of competent authority (No	ividends or his Agent -				
私は、届出者が、日本国と		_との間の租税	条約第条	第項に規定	する居住者であ
ることを証明します。 I hereby certify that the applicant is a re Article 年 月	esident under the provisions of the	Income Tax	Convention bet	ween Japan and	
Date	Signature				
○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代 Details of the Agent ; If this form is p	t理人によって提出する場合には、ど prepared and submitted by the Age	大の欄に記載し ent, fill out th	てください。 e following Col	umns.	
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan 氏名(名称) Full name				納税管理人の届出 Name of the Ta the Tax Agent i	ax Office where
□ 納税管理人 ※ Tax Agent □ その他の代理人 Other Agent		(電話番号 Te	elephone Numb		税務署 Tax Office
 ※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に 求、届出、納付等の事項を処理させるため より選任し、かつ、日本国における納税が をした代理人をいいます。 適用を受ける租税条約が特典条項を有する If the applicable convention has article 特典条項に関する付表の添付 一有Yes 	b、国税通則法の規定に 他の所轄税務署長に届出 5租税条約である場合;	taxpayer and Office for the order to h concerning t return, applic	l is registered e place where ave such ago he Japanese cations, claims,	person who is apported to the District	rector of Tax eay his tax, in y procedures h as filing a tc., under the
"Attachment Form for □添付省略 Limitation on Benefits (特典条項に	Attachment not required に関する付表を添付して提出した租利 previous submission of the app on with the Attachment Form fo	兑条約に関する blication for or Limitation	届出書の提出日 income tax on Benefits	年	月 日)

	改	正	前	
(<u>276</u>	租税条約に関する届出書(配当に対	けする所得税及び復興特	特別所得税の軽減・免除))	

改

和税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)

様 式 1

FORM

「租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DIVIDENDS"

届出書の提出について の届出書は、配当に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源 泉徴収税額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けよう

とする場合に使用します

2 この届出書は、配当の支払者ごとに作成してください。

この届出書は、正副2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の 支払者は、正本を、最初にその配当の支払をする日の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その

文が有が5万年代が有名にたいコントにより 記載事項に異動が生じた場合も同様です。 なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事 なわ、記載事項に乗動が生した場合において、乗動が生した記載事項が届出書の「4」の「元本の数量」や「配当の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます(上場株式の配当等の一定の配当については、既に提出 した届出書に記載した配当等と異なる種類の配当等の支払を受ける となる場合においても、異動に係る届出書の提出は省略できま

。,。 無記名の受益証券等に係る配当については、その支払を受ける都 度、この届出書を正副 2 通作成して配当の支払者に提出し、配当の支 払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。

4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に 関する規定がある場合には、次の点にご注意ください(5において同

、,。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるも のが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等 (その株主等の受益する部分に限ります。) についてのみその租税条約の 規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の 書類を添付して提出してください。

届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主

等が課税を受けていることを明らかにする書類) 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」

② か国は大の株主寺の名庫(株式16)/ ② その租赁を約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であるとを明らかにする書類 ② 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「物典条項に関する「技夫(様式17)」(その該付 書類を含みます)については、③の各株主等のものを遂付してくださ

5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本では その構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国 の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してくだ

なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員か ら「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について 通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式 16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているも のとみなされます。

届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人とし

て課税を受けていることを明らかにする書類 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」

「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の

「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書

なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添 付してください。

6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

7 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。

8 納税者悉号とは 和税の由告 納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで るものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や 支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

【裏面に続きます】

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Dividends in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Dividends, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Dividends is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form except if the change results in an increase or decrease in the "Quantity of Principal", or "Amount of Dividends" mentioned in column 4 (In the case of fixed dividends of listed stock, the submission of the form for transfer purposes could be omitted, when the dividends received differ from those dividends noted on the form that has already been submitted.).

However, in case of Dividends from bearer securities, this form must be submitted in duplicate at the time of each payment of

4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. (same as for column 5)

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State(to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:

 Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contractiong State

"List of the Members of Foreign Company (Form 16)"

3 Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.

The residency certification for shareholders of competent

authority in the other country.

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits
Article (Form 17)" (including attachment) completed for each of the members described in 3.

5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable nersons in Janan must submit this form attached with the

following documents.

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.

 Documents showing that the entity mentioned in 2 is tayable as a corporation in its residence country

2)"List of the Partners of Entity (Form 16) 3 Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)"are partners of the entity mentioned in 2

The residency certification for entity of competent authority

in the other country.
In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form17)" (including attachment) for the entity

6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

Applicable blocks must be checked.

The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

[Continue on the reverse]

租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

ΤĒ

- 9 届出書の「3」の「(3)」の欄には、配当の支払を受ける者が配 当の支払者の競決権のある発行済株式の10%以上を所有している 場合に記載してください。
- 10 届出書の「4」の各欄には、配当の支払を受ける者が日本国内 に支店等の恒久的施設を有する場合は、その恒久的施設に帰せら れない配当について記載してください。
- 11 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者一配当の支払を受ける者以外の者一の名 裁によって所有されいる場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書「2 配当の支払を受ける 者に関する事項」欄に記載された者が元本の真実の所有者の名 こと及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳 文とともに添けしてください。
- 12 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載 した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の 適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してくださ
- なお、配当の支払を受ける者が、日仏租税条約1995年職定書 3 (b) (i) の規定に規定する組合又はその他の団体である場合にはその旨、組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成自身の約ら分の割合を記載し、組合員又は構成自全体の符ら分の制金を流付してください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している首を記載してください。
- 13 支払を受ける配当が、租税条約の規定により免税となる場合に は、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局 の証明を受けてください(注意事項14の場合を除きます。)。
- 14 注意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこと としているため、その証明を受けることができない場合には、届出 書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかは する書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳 文を含みます)、及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付 してください(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の 適用を受ける場合に限ります)。

温がセンジンで301cmの 5.0 は、配当の支払者に居住者証明書(提示の目前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、届出書の「2」の欄に記載 した事項について配当の支払者の確認を受けたとき(届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書 の添好者を除むすることができます

この場合、上記の確認をした配当の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした皆(例、届出者から提示のあった居住者証明書について確認しました)、②確認まられた氏名又は名称その他の事項について確認しました)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要が

- 9 Column (3) of 3 must be filled in if the Recipient of Dividends owns not less than 10% of the total voting shares issued by the Payer of such Dividends
- 10 Enter into Column 4 Dividends which are not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Dividends as are not accounted for in the books of the permanent establishment).
- 11 Enter into item "Name of Nominee of Principal" in 4 the registered name of the owner of shares in question.

If the registered name is different from the name of Recipient of Dividends, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such shares is the Recipient statel in Column 2, together with its Japanese translation and why the shares are registered in a name other than that of the beneficial owners.

12 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b)(i) of Protocol, 1995, of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.

- 13 If the Dividends are subject to the tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer(except for cases described in Note 14).
- 14 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 13, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004).

In the case that the recipient of the dividends shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the dividends, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required.

In this case, the payer of the dividends who confirms the above-mentioned items is required to enter ① the fact of confirmation (e.g., '1, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.'); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep this copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無 を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めるこ とがあります。 If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改 正 前

(276 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

(291	和税条	約に関する物	寺例 届 出	(書 (上場	株式	笠の西	2 当 笙	に対	ナナス	前得	上税 乃	び復	風特別	所得和	単の軽温	↓ . 负	(277	和税条約	に関する特
())			4 N 1/111 E	1 🗎 🕔		przd	/1 -> H	u - 1	(=),	, a	2/21 19	17/0//	U 12.	× 1473	1/21 19 1	76 *> T.L.V:	~ Ju	除))		
	様 式 1- FORM	2	租	税纟	条 約	」に	関す	る	特何	利 届	出	書		務署曹					様 式 1 - FORM	· 2
3	の取扱者等			上場株式 Relief Recons	で等の配覧 from Ja structio の記載に	当等に対す apanese on on Div	する所得税 Income T idends of	i及び復興 Γax and Listed S	興特別所和 Special Stocks	得税の¶	経滅・免 ne Tax:	for	V	; 有、無					取扱者、支	SF 教養 受付 税
		税務署長殿			Se	ee separ	ate instr	uctions.					番号確認							税務署長殿
To 1	o the District 適用を受け Applicable 日本国と	Director, る租税条約に関する Income Tax Conve e Tax Convention	ention	Tax C	ffice	との	間の租税	条約							'				Applicable 日本国と	t Director, t る租税条約に関する e Income Tax Conv ne Tax Convention
2	上場株式等	の配当等の支払を受 Recipient of Divide	ける者に関	ナる事項];														2 上場株式等	Fの配当等の支払を Recipient of Divid
	氏 名	又 は Full name	A 名	称	T														氏 名	又 は Full name
	個 人 番 (有 f Indiv	サ 又 は る 場 合 の idual Number or Corp (Limited to case of a 住 所 又	法 人 和 み 記 orate Number holder)						·			(項	註話番号	Telephor	ne Numbe	r)			個人の場合 Individual	住 所 又 Domicile
. 1	固人の場合 Individual	H	or residence	籍	+															Nat 本店又は主た
i	去人その他の 団体の場合	本店又は主たる Place of head o	ffice or main	office								(電	話番号	Telephor	ne Numbe	r)			法人その他の 団 体 の 場 合 Corporation	Place of head of
C	Corporation or other ntity	設立又は組 Place where the established or or 事業が管理・支	Corporation rganized 配されてい	n was る場所	_							(質	(話番号	Telephoi	ne Numbe	r)			or other entity	事業が管理・3 Place where the or controlled
	ntity	Place where the or controlled	business is	manage	ı						/ 64 D4 =			-					国、納税地	の配当等につき居住 (注8)
	国、納税地(Country wher	re the recipient is t of Listed Stocks a	axable as re	esident							(#9104.7	百番号	I ахрауеі	Identifica	tion Numb	er)			on Dividends he is to pay	
	日本国内の恒	(久的施設の状況	名 Nan	称 ne	+														日本国内のfi Permanent e Japan	重久的施設の状況 establishment in
,	Permanent e Japan □有(Yes) ,	stablishment in	所 在 Addr									(電	話番号	Telephoi	ne Numbe	r)			□有(Yes) If "Yes",	, □無(No) explain:
Ì	If "Yes",	explain:	事業の Details of		.s														3 上場株式等	の配当等の支払のE
3		の配当等の支払の取 Person in charge o				landa af	Listed Ct	toolra											Details of (1) 名	Person in charge of
	(1) 名	Full name	г папаппу ра	称 称	JI DIVIG	ienus or	Listeu 31	LOCKS											(2) 本	Full name
	(2) 本	店 の 月 Place of head of		地								(電	話番号	Telephor	ne Numbe	r)				Place of head o
	(3) 法	人 Corporate Num	番	뮷		}			F										4 その他参考 Others	きとなるべき事項 ;
4	その他参考 Others	となるべき事項;																		
	Others																		おり、かつ、 けることとさ	E上、届出書の「2」 租税条約の規定に れている場合の租利
5	おり、かつ、 けることとさ Details of taxable as a of the convei contracting or 届出書の「 その株主等で The memb	上、届出書の「2」 租税条約の規定にご れている場合の租務 proportion of incor company under Jar ntion; and if the country) of the fore 2」の欄に記載した ある者が課税される er of the foreign co- tioned in 1 above s law	にりその株主 連条約の適用: ne to which panese tax la ponvention is ign company 二外国法人され pmpany mention	等である を受ける the com aw, and applica y in acco 上場株式 ています tioned in	者(相 割合に vention the me ble to i ordance 式等の面 っ。	手国居住 関する事: mentior mber of income t with the 己当等につ	者に限り 項等(注4 ned in 1 a the comp hat is tr e provisi つき、「i	ます。)); above is pany is t eated as ons of tl 」の租	の所得。 applica treated s income he conv 税条約の he divid- ne other 数	として able, if as tax e of th vention の相手回 lends o	取り扱わ the fore table per ne memb (Note 4 国におい of Listed acting c Eじる日	eign con rson in oer (limi 4) て次の社	分に対し npany m the othe ted to a i令に基っ	て租税条 entioned r contra resident ざいて、?	約の適用 in 2 above cting cou- of the o 次の日以後 ntracting	を受 re is ntry ther			taxable as a of the convecting contracting 届出書の その株主等で	proportion of inco company under Ja ention; and if the c country) of the for によった。 でよった。 である者が課税され or of the foreign c tioned in 1 above

後

改

正

【裏面に続きます (Continue on the reverse) 】

改	正	前

(<u>277</u> 租税条約に関する特例届出書(上場株式等の配当等に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免 ま))

様 式 1- FORM	2	租税条	き約に関する特例届出書	(税務署整理欄) For official use only
t ea			TION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION	
の取扱者の	受 務署受付 付税	.80	等の配当等に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除	
支 7	THE Y		rom Japanese Income Tax and Special Income Tax for cruction on Dividends of Listed Stocks	
Į,	$\mathbb{Z} \setminus \mathbb{Q}$.)		
Same	No. Land	この届出書の	記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.	
To the District	税務署長殿 Director	Tax Of	fice	
1 適用を受け	る租税条約に関する Income Tax Conve	事項;		
日本国と	e Tax Convention b		との間の租税条約	
2 上場株式等	の配当等の支払を受	ける者に関する事項 ; nds of Listed Stocks		
氏 名	又 は Full name	名 称		
	作 所 又	は居所	(電	話番号 Telephone Number)
個人の場合		は 居 所 or residence		
Individual	国 Natio	籍 onality		
	本店又は主たる	5 事務所の所在地 fice or main office	(電	話番号 Telephone Number)
法人その他の 団 体 の 場 合		織された場所		
Corporation	Place where the established or or	Corporation was		
or other entity	事業が管理・支	配されている場所	(電	話番号 Telephone Number)
	or controlled	business is managed		
上場株式等σ 国、納税地	配当等につき居住者 (注 8)	手として課税される	(納稅者番号	Taxpayer Identification Number)
Country when	e the recipient is t of Listed Stocks ar	axable as resident		
he is to pay t	ax (Note 8)			
日本国内の恒	[久的施設の状況	名 称 Name		
Permanent e Japan	stablishment in	所 在 地	(電	話番号 Telephone Number)
□有(Yes) ,	□無(No)	Address		
□有(Yes) If "Yes",	explain:	事業の内容 Details of Business		
3 上場株式等	の配当等の支払の取		1	
Details of	Person in charge of	handling payment of	Dividends of Listed Stocks	1
(1) 名	Full name	称		
(2) 本	店 の 彦 Place of head of		(電	話番号 Telephone Number)
4 その他参考	となるべき事項;			
Others				1
5 日本の税法	上、届出書の「2」(の外国法人が納税義務	5者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人(まく知手国界化表に限りませ、)の配得トレア助り扱われる第4	の株主等が納税義務者とされて
けることとさ Details of	れている場合の租税	条約の適用を受ける害	者(相手国居住者に限ります。)の所得として取り扱われる部分 例合に関する事項等(注4); ention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign com	nany mentioned in 9 above is
taxable as a	company under Jap	anese tax law, and the	ention mentioned in 1 above is applicable, it the foreign coin the member of the company is treated as taxable person in t le to income that is treated as income of the member (limit	he other contracting country
contracting of	country) of the fore	ign company in accor	dance with the provisions of the convention (Note 4)	
他山雪の「 その株主等で The march	こ」いmic 記載した ある者が課税される or of the foreign co	こととされています。 mnany mentioned in	等の配当等につき、「1」の租税条約の相手国において次の法 2 above is taxable regarding the dividends of Listed Stocks	in the other contracting
country men	tioned in 1 above si	nce the following dat	e under the following law of the other contracting country	年 月 日
根拠法令 Applicable	law		効力を生じる日 Effective date	平 月 日

		 改		正							 改		正		 前	
(001	10 14 A 64) = E		→ /		しよっ コンタガ		41 44 の 47 14 - カ	(077	10 14 夕 64 1 - 目	日上フは	-	/ I LP L+		・ムトラコニタ		1157月份のお社 ク
(<u>291</u> 除))	柤柷条約に	関する特例届出	書(上場株式等))配当等に対	ずる所得想	見及び復興特別所	得柷の軽減・免	(<u>277</u> 除))	柤柷条約に関	関する特	f例届出書	(上場株式等	の配当等に	-対する所得	祝及び復興特別	所得税の軽減・免
[PN])	Name of memb		租税条約の適用を受ける者の ny mentioned in 2 above, t	Indirect	Ratio of R Ownership I	受益の割合= 组税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention		(同	左)							
					%	or Convention 9	5									
					%	9										
					%	7	5									
					%	9	3									
			合計	Total	%	9										
1	へ 租税条約の規定 Details if, while it the other contractin income of the entity 届出書の『2』の 法人として課党され、 The entity mentic following law in the 根拠法令 Applicable law 他の全ての構成員 Full name of the 私は、「3」に掲 条約等の実施に伴う」に掲 条約等の実施に伴う により届け出るとと 完全であることを宣	こよりその団体の所得とし pe partner of the entity ng country of the conv in accordance with the 側に記載した団体は、上場 5 こととされています。 ned in 2 above is taxablo other contracting country から通知を受けこの届出書 partner of the entity wh げる東社外の規模を適上で がより根注を返びす なる機具等別所 を対して、この届出書(及び付 また、この届出書(及び付 また、この届出書(及び付 また、この届出書(及び付 また、この届出書(及び付 また、この届出書(及び付 また、この届出書(及び付 また、この届出書(及び付 また、この届出書(及び付 また、この届出書(及び付 また、この届出書(及び付 また、この届出書(及び付 また、この届出書(及び付	して取り扱われる部分に対し mentioned in 2 above is to cention mentioned in 1 ab provisions of the convention 株式等の配当等につき、「	て租税条約の適用 yawa wakabe under Japan yove, and if the con (Note 5) 」の欄の租税条約 gg the dividends o oned in 1 above the partners and ln accordan In accordan In plementation Tax Law, the Enforcement oconcerning Spapplication for Convention me which paid by in the paid by in the paid by the	受けることとき、 envention is appli の相手国において Listed Stocks si 効力を生じる日 Effective date is to submit this se with the provisi for the Law concer Corporation Tax Cor cial Income Tax from the Cor under the belief titioned in 1 above	ons of the Ministerial Ordina ning the Special Measures of Law and the Local Tax I wentions and the Ministeria or Reconstruction, I hereby that the provisions of the is applicable to Dividends of L e of handling payment mention	においます。 「おいます」 「おいますます」 「おいます」 「おいます」 「おいます」 「おいます」 「おいます」 「おいます」 「おいますます」 「おいます」 「おいますます」 「おいますます」 「おいますます」 「おいますます」 「おいますます」 「おいますます」 「おいますますますますますますますますますますますますますますますますますますます									
	年 Date			also hereby dec	lare that the states	nent on this form (and attachn f my knowledge and belief.										
	Signature	of the Recipient of Div	る者又はその代理人の署名 vidends of Listed Stocks													
0	or his Ag 代理人に関する事J		理人によって提出する場合に		てください.											
_	Details of the Age 代理人の資格	nt ; If this form is pre	epared and submitted by t	e Agent, fill out t	ne following Colu	nns. 納税管理人の届出をした。	党務署名									
	Capacity of Agent in Japan	氏名 (名称) Full name				Name of the Tax Office the Tax Agent is register	where									
	rax Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)		(電話番号 T	elephone Number	Ta	税務署 x Office									
0	求、届出、納付等 より選任し、かつ、 をした代理人をいい 適用を受ける租税 If the applicable	条約が特典条項を有する程 convention has article of	、国税通則法の規定に の所轄税務署長に届出 組税条約である場合;	taxpayer an Office for the order to be concerning return, appli	d is registered a e place where th ave such agen the Japanese na cations, claims, p	rson who is appointed but the District Director of taxpayer is to pay his to take necessary processional taxes, such as fill ayment of taxes, etc., und for National Taxes.	f Tax ax, in dures ing a									
	特典条項に関する付: "Attachment Forn Limitation on Be Article attached	n for □添付省略 A nefits (快曲条項にB	Attachment not required 関する付表を添付して提出し previous submission of th n with the "Attachment F	た租税条約に関す? e application for orm for Limitation	5届出書の提出日 income tax on Benefits —	年 月	日)									

租税条約に関する特例届出書(上場株式等の配当等に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免 (291)除))

様 式 1-2 FORM

「租税条約に関する特例届出書(上場株式等の配当等に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)」に

INSTRUCTIONS FOR "SPECIAL APPLICATION FORM FOR RELIFF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DIVIDENDS OF LISTED STOCKS"

—注 意 事 項− 特例居出書の提出について

199個由出書の提出について この届出書は、租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する上 場株式等の配当等(同項に規定する利子等を除きます。)に係る日本 国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規 国の所特代及の複異特別が特殊の認然関係代額について、租税料の必然 定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合において、租税条約等 の実施に伴う所得税法。法人税法及び地方税法の特例等に関する法律 の施行に関する省令第2条第10項、第2条の2第9項、第2条の3第 8項、第2条の4第8項、第2条の5第9項、第9条の5第7項、第 9条の6第7項、第9条の7第8項、第9条の8第8項及び第9条の 9第8項に規定する特例届出書を提出する者が使用します。

- 3 この届出書は、正副2通を作成して上場株式等の配当等の支払の取 | 扱者に提出し、その支払の取扱者は、正本を、その支払の取扱者の所 轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に 異動が生じた場合も同様です。
- 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に 関する規定がある場合には、次の点にご注意ください(5において同

してう。)。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(その株主等の受益する部分に服ります)。についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の

ルたショルとより。ことは、ことは、コートリー・ 事類を添けして提出してください。 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主 等が課税を受けていることを明らかにする書類

等が成性化学以上いることを約つかに、3 0 音類 ② 「外国法人の株主等の名無(株式)6〕 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類 ② 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特負条項に関する付表(株式)1/)(その添付

書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ

5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本では その構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してくだ

なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員か 6 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について 通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式 16)」を提出した場合には、全ての構成員が届出書を提出しているもの とみなされます.

- ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類
- 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」
- ② 「相手国団体の構成員の名率(株式10.13 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の 「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類 1 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(株式17.)」(その添付
- 書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添
- の届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

7 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 【裏面に続きます】

7 Applicable blocks must be checked.

Completion of the FORM

[Continue on the reverse]

-INSTRUCTIONS-Submission of the FORM

1 This form is to be used by the Recipient of Dividends of Listed Stocks prescribed in paragraph 1 of Article 9–3-2 of the Special Taxation Measures Law (except for interests prescribed in the same paragraph) who submit the Special Application Form prescribed in paragraph 10 of Article 2, paragraph 9 of Article 2

prescribed in paragraph 10 of Article 2-, paragraph 9 of Article 2-2, paragraph 8 of Article 2-3, paragraph 8 of Article 2-4, paragraph 9 of Article 2-5, paragraph 7 of Article 9-5, paragraph 7 of Article 9-6, paragraph 8 of Article 9-7, paragraph 8 of Article 9-9 and paragraph 8 of Article 9-9 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention.

- この届出書は、上場株式等の配当等の支払の取扱者ごとに作成して 2 This form must be prepared separately for each Person in charge of handling narmout of Dividends of Listed Stocks
 - This form must be submitted in duplicate to the Person in charge of handling payment of Dividends, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Person in charge of handling payment resides. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
 - In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. (same as for column 5)

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to other than Japan the income 1ax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State(to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contractiong
- "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
- 2 "List of the Members of Foreign Company (Form 10)
 3 Documents showing that the member to whom the Income Tax
 Convention is applicable is a member of the foreign company. The residency certification for shareholders of competent
- authority in the other country. Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of the members described in 3.
- 5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents
- If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.
- ① Documents showing that the entity mentioned in 2 is taxable
- as a corporation in its residence country.

 2 "List of the Partners of Entity (Form 16)"
- Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)" are partners of the entity mentioned in 2.
- The residency certification for entity of competent authority
- in the other country.
 In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form17)" (including attachment) for the entity mentioned in 2 6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of

attorney together with its Japanese translation.

租税条約に関する特例届出書(上場株式等の配当等に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免 (277)除))

	改	正	後					改		正	前		
(<u>291</u> 除))	租税条約に関する特例届出書(上場株式等	の配当等に対する所得税	及び復興特別所得税の転	圣減・免	(<u>277</u> 除))	租税条	約に関する	る特例届出書	(上場株式等	の配当等に対	する所得税及び	復興特別所得税の軽	減・免
	8 納稅者番号とは、租稅の申告、納付その他の手続を行うために 用いる番号。記号その他の符号でその手続をすべき者を特定するこ とができるものをいいます。支払を受ける者が納稅者番号を有し ない場合や支払を受ける者の居住地である国に納稅者番号に関す る制度が存在しない場合には納稅者番号を記載する必要はありま せん。	8 The Taxpayer Identification Num which is used for filing of return other procedures regarding tax, smust take such procedures. If a Number does not exist in the cou or if the recipient of the paym Identification Number, it is not a Identification Number.	nd which identifies a person who system of Taxpayer Identification ntry where the recipient resides, ent does not have a Taxpayer		(同	左)							
	この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無 を判定するために必要な事項については、別に設明資料を求めるこ とがあります。	If necessary, the applicant may information in order to decide whe should be granted or not.	be requested to furnish further ther relief under the Convention										

(292 租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書)

租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書

、新署受付 人		
		※整理番号
	所 在 地	電話 一 一
	(フリガナ)	
平成 年 月 日	名 称	
	法 人 番 号	
	(フリガナ)	
税務署長殿	代表者の氏名	印
	この届出について 応答ができる者の 所属及び氏名	

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第2条第11項、第2条の2第10項、第2条の3第9項、第2条の4第9項及び第2条の5第10項の規定により、「租税条約に関する特例届出書」を受理しようとする旨について届け出ます。

-				/ (III)
	確認年月日	統括官	番号確認	(備 考)
※税務署 処理欄				

27.06 改正

(278) 租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書)

租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書

ΤE

前

海署受付 少			
		※整理番号	
	所 在 地	〒 −	
		電話 -	
	(フリガナ)		
平成 年 月 日	名称		
税務署長殿	(フリガナ)		
	代表者の氏名		FI
	この届出について 応答ができる者の 所属及び氏名		

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第2条第11項、第2条の2第10項、第2条の3第9項、第2条の4第9項及び第2条の5第10項の規定により、「租税条約に関する特例届出書」を受理しようとする旨について届け出ます。

	確認年月日	統括官	(備 考)
※税務署 処理欄			

26.01

(規 格 A (292 租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書)

租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書の記載要領等

この届出書は、租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者(以下「支払の取扱者」といいます。)が、平成26年1月1日以後最初に「租税条約に関する特例届出書」(以下「特例届出書」といいます。)を受理しようとするときに、あらかじめ、当該支払の取扱者の納税地の所轄税務署長に提出してください。

1 記載事項

- (1) 「所在地」欄、「名称」欄及び「法人番号欄」には、支払の取扱者の納税地、名称及び 法人番号を記載してください。
- (2) ※欄は、記載しないでください。

2 留意事項

この届出書を提出した後に、受理する特例届出書に関しては、次の事項に留意願います。

- (1) 特例届出書の提出後において、租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)(以下「条約届出書(配当)」といいます。)が提出された場合、その条約届出書(配当)の提出以後は、特例届出書の提出がなかったものとみなされるため、支払の取扱者は、特例届出書を提出した者から、条約届出書(配当)が提出された場合は、その条約届出書(配当)の「その他参考となるべき事項」欄に「特例届出適用取りやめ」と付記してください。
- (2) 光ディスク等を提出する場合には、「光ディスク等(特例届出書適用分)送付書」を 添付してください。また、光ディスク等の提出がない月分については、その旨を記載 した送付書のみを提出してください。
- (3) この届出書の提出後に受理した特例届出書に関して提出する光ディスク等は、次の規格等により提出してください。

光ディ	スク等の種類	CD	DVD				
サイズ		12cm	12cm				
規格		CD-R	DVD-R				
記憶容量	t	650MB 又は 700MB	片面 4.7GB				
形記	フォーマット	IS09660 (Level2) /Joliet※					
式 録	ファイル形式	CSV (カンマ区切形式)					
記録コー	- K	シフト JIS					
漢字水準		JIS 第 1 水準及び第 2 水準					

※書き込みは、ディスクアットワンス (シングルセッション) 方式とする。

(278 租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書)

租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書の記載要領等

この届出書は、租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者(以下「支払の取扱者」といいます。)が、平成26年1月1日以後最初に「租税条約に関する特例届出書」(以下「特例届出書」といいます。)を受理しようとするときに、あらかじめ、当該支払の取扱者の納税地の所轄税務署長に提出してください。

1 記載事項

- (1) 「所在地」欄<u>及び</u>「名称」欄には、支払の取扱者の納税地<u>及び</u>名称を記載してください。
- (2) ※欄は、記載しないでください。

2 留意事項

この届出書を提出した後に、受理する特例届出書に関しては、次の事項に留意願います。

- (1) 特例届出書の提出後において、租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)(以下「条約届出書(配当)」といいます。)が提出された場合、その条約届出書(配当)の提出以後は、特例届出書の提出がなかったものとみなされるため、支払の取扱者は、特例届出書を提出した者から、条約届出書(配当)が提出された場合は、その条約届出書(配当)の「その他参考となるべき事項」欄に「特例届出適用取りやめ」と付記してください。
- (2) 光ディスク等を提出する場合には、「光ディスク等(特例届出書適用分)送付書」を 添付してください。また、光ディスク等の提出がない月分については、その旨を記載 した送付書のみを提出してください。
- (3) この届出書の提出後に受理した特例届出書に関して提出する光ディスク等は、次の規格等により提出してください。

光ディ	スク等の種類	CD	DVD			
サイズ		12cm	12cm			
規格		CD-R	DVD-R			
記憶容量	ł	650MB 又は 700MB	片面 4.7GB			
形記	フォーマット	IS09660 (Level2) /Joliet※				
式 録	ファイル形式	CSV (カンマ区切形式)				
記録コー	- F	シフト JIS				
漢字水準	1	JIS 第 1 水準及び第 2 水準				

※書き込みは、ディスクアットワンス (シングルセッション) 方式とする。

		改	正			後		
租	且税条約に	関する届出書(利	子に対する所得税及	及び復興	特別所得種	说の軽減・	免除))	
5 2	この他参考となるへ Others (Note 11)	べき事項(注11);						
おけ E t cou oth 主等)、かつ、租税条約 こととされている Details of proport exaxable as a com- intry of the conve- er contracting co 出書の「2」の様 が課税されること	5の規定によりその株主等 5場合の租税条約の適用を受 ion of income to which the pany under Japanese tax ention; and if the convent untry) of the foreign com; 網に記載した外国法人は、 とされています。	I税業務者とされるが、「1」のである者(相手国居住者に限り である者(相手国居住者に限り とける制合に関する事項(注4) e convention mentioned in 1 law, and the member of the ion is applicable to income the pany in accordance with the pr [4]の利子につき、「1」の程	ます。)の所得 ; above is appl company is it is treated a rovisions of tl 1税条約の相手	計として取り扱わ licable, if the fo treated as taxa as income of the he convention (! 当日において次の	れる部分に対して reign company n ble person in th member (limited Note 4) 法令に基づいて、	で租税条約の適 mentioned in 2 me other contr l to a resident 次の日以後、	用 l al rac co:
inte 根	ne member of the erest mentioned in 表现法令 .pplicable law	e foreign company mention 4 above since the follow	ned in 2 above is taxable in th ring date under the following la	e other contr w of the othe	racting country er contracting c 効力を生じる F Effective date	ountry.	pove regarding 月	g
	Name of memb	の外国法人の株主等で租務 er of the foreign compar ention is applicable	条約の適用を受ける者の名称 ny mentioned in 2 above, to	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合= 租税条約の適用を Proportion of be Proportion for of Convention	enefit =	
					%		%	
					%		%	
					%		%	
					%		%	
			合計 Total		%		%	
follo 根 A	owing law in the o 表拠法令 .pplicable law	other contracting country	as a corporation regarding the of the convention mentioned	in 1 above.	ntioned in 4 abo 効力を生じる E Effective date	1 年	owing date und 月	ie
私は定 の規定 得令」、こす Date_	Full name of the は、この届出書の この適用を受けるも は、法人根法及びがす をび「復興特別所得 この届出書(及び付: -。 年 利子の支払を	partner of the entity who 「4」に記載した利子が「「4」に記載した利子が「「のであることを」「租税」 り方後法の特例等に関する語を合う」の規定 表別の記載事項が正確かつ今 月 日 で受ける者又はその代理人の the Recipient of Interest	条約等の実施に伴う所 広律の施行に関する省 より届け出るととも E全であることを宣言 のの のの のの のの のの のの のの のの のの の	partners and in accordance olementation of a Law, the Corcement of the cerning Specialication form invention mentions and also achment form)	with the provisic f the Law concern Corporation Tax Income Tax Com al Income Tax fo under the belief ioned in 1 above hereby declare	s form ms of the Ministe ing the Special M Law and the Lo zentions and the r Reconstruction, that the provisio is applicable to li that the stateme mplete to the bes	leasures of the cal Tax Law to Ministerial Ore I hereby submans of the Incom- nterest mentionent on this form	for dir dir mit me me me me
C	ertification of co	mpetent authority (Note	12)					_
るこ	は、届出者が、日 とを証明します。 nereby certify tha		ent under the provisions of the	_との間の租移 Income Tax	· <u></u>		規定する居住者	3 7
l	年 Date	, Article 月 日	, para					
Ď	た理人に関する事項 etails of the Age	i ; この届出書を代理) nt ; If this form is prep	、 によって提出する場合には、め ared and submitted by the Age	ての欄に記載し ent, fill out th	てください。 ne following colu			_
	里人の資格 acity of Agent apan	氏名(名称) Full name				Name of the	届出をした税系 · Tax Office w nt is registered	vh
	納税管理人 ※ Tax Agent その他の代理人 Other Agent	住所(居所・所在) Domicile (Residence or location)			elephone Numbe		Tax	
*出、 し、	「納税管理人」とに 納付等の事項を かつ、日本国にお いいます。	は、日本国の国税に関するF 処理させるため、国税通則 Gける納税地の所轄税務署よ	長に届出をした代理人 1	and is registe place where t	ered at the Dis he taxpayer is t	on who is appoir trict Director o o pay his tax, ir cedures concer	f Tax Office f n order to hav	for re

年 月 日

		改	正	前	
(<u>279</u>	租税条約に関する	5届出書(利子に対	する所得税及び復興特	特別所得税の軽減・免除))	
(同	左)				
(1 4	—,				

様 式 2 FORM

「租税条約に関する届出書(利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON INTEREST"

届出書の提出について

- 一注音事項 ■四番の提出にづいく この届出書は、利子に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源 泉徴収額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようと
- する場合に使用します。 2 この届出書は、利子の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して利子の支払者に提出し、利子の 支払者は、正本を、最初にその利子の支払をする日の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その 記載事項に異動が生じた場合も同様です。

記載事項に異動が生じた場合ではいて、異動が生じた記載事項に異動が生じた記載事項が出まる。 項が届出書の「4」の「額面金額」、「数量」又は「利子の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省 略することができます(公募社債の利子等の一定の利子については 既に提出した届出書に記載した利子と異なる種類の利子の支払を受け こととなる場合においても、異動に係る届出書の提出は省略できま

無記名の債券に係る利子については、その支払を受ける都度、この 届出書を正副2通作成して利子の支払者に提出し、利子の支払者は、 正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。

- 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に 関する規定がある場合には、次の点にご注意ください(5において同
- 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるも のが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等 (その株主等の受益する部分に限ります。) についてのみその租税条約の 規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の 書類を添付して提出して
- ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主 等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」

- ② 「外国広人の水土寺の名庫(株式16)」 ② その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類 ② 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する対象(様式17)」その旅付 書類を含みます、)については、③の各株主等のものを旅行してくださ
- 5 その和税条約の相手国の居住者に該当する団体であって 日本では その構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国 の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してくだ

なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員か ら「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について 通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式 16)」を提出した場合には、全ての構成員が届出書を提出しているもの

- ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人とし
- て課税を受けていることを明らかにする書類 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」
- (報子国団体の構成員の名簿) に記載された構成員が届出書の 「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類 4 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書
- なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添
- この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

- 届出書の□欄には、該当する項目について**√**印を付してください。
- 8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や 支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

【裏面に続きます】

-INSTRUCTIONS

- Submission of the FORM 1 This form is to be used by the Recipient of Interest in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Interest.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Interest, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Interest is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form except if the change results in an increase or decrease in the "Face Value of Securities", Quantity of Securities", or "Amount of Interest" mentioned in column 4 (In the case of the fixed interest of collective corporate honds, the submission of the form for transfer purposes could be omitted when the interest received differs from those interest amounts noted on the form that has already been submitted.).

However, in case of Interest from bearer securities, this form must be submitted in duplicate at the time of each payment of such Interest.

- 4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. (same as for column 5)
- In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contractions State (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:
- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting
- 2)"List of the Members of Foreign Company (Form 16)
- 3 Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.
- The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.
- Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of the members described in 3.
- 5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident: the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.
- If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and submits "List of the Partners of Entity (Form 16)"filled with the notified information, all of the partners are deemed submit the application form.
- ① Documents showing that the entity mentioned in 2 is taxable as a corporation in its residence country.
- "List of the Partners of Entity (Form 16)"
- 3 Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16) "are partners of the entity mentioned in
- 4 The residency certification for entity of competent authority in
- the other country.
 In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) for the entity mentioned in 2.
- 6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- 7 Applicable blocks must be checked.
- 8 The Taypayer Identification Number is a number code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number

[Continue on the reverse]

改 ΤĒ 前

租税条約に関する届出書(利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

- 9 届出書の「4」の各欄には、利子の支払を受ける者が日本国内に支 店等の恒久的施設を有する場合は、その恒久的施設に帰せられない利 チについて記載してください。
- 10 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者一利子の支払を受ける者以外の者への名義によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書の「2 利子の支払を受ける者に関する事項」欄に記載された者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。
- 11 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受 けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。
- りるための受けて適向にり等待の計画で記載している。 なお、利子の支払を受ける者が、日仏租税条約1995年議定書3 (b) (j)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨 組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支 払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の 割合を記載し、組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してく さい。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合に は、その選択している旨を記載してください。
- 12 支払を受ける利子が、租税条約の規定により免税となる場合には、 支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を 受けてください(注意事項13の場合を除きます。)。
- 13 注意事項12の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「變件を満た十事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を折付してくだい(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合「平和14十」

なお、利子の支払者に居住者証明書 (提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、周出書の [2]の欄に記載した事項について利子の支払者の確認を受けたとき (届出書にその確認をした) [6] の記載がある場合に限ります。) は、居住者証明書の添付を省略する トルマウォモ・

この場合、上記の確認をした利子の支払者は、届出書の「5」の欄 に①確認をした旨 (例:届出者から提示のあった居住者証明書によ い。届出書に記載された氏名又は45年で他の事項について確認しよ した」、②確認者の氏名 (所属)、③居住者証明書の提示を受けた日 及び④居住者証明書の呼な年月日をそれぞれ記載するとともに、発 を受けた居住者証明書の写いを作成し、提示を受けた日から5年間そ の国内にある事務所等に保存する必要があります。

- 9 Enter into column 4 the Interest which is not attributed to a permanent establishment in Japan of Recipient (such Interest as are not accounted for in the books of the permanent establishment).
- 10 Enter into item "Name of Nominee of Securities" of column 4 the registered name of the owner of securities in question. If the registered name is different from the name of Recipient of Interest, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such security is the Recipient stated in column 2, together with its Japanese translation and why the securities are registered in a name other than that of the beneficial owners
- 11 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol, 1995, of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.

- 12 If the Interest is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, Column 8 must be entered with the certification by the competent authority before this form is submitted to the payer, (except for cases described in Note 13).
- 13 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 12, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004).

In the case that the recipient of the interest shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the interest, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required

In this case, the payer of the interest who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g., '1, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.'); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certificate is shown.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改正前

(279 租税条約に関する届出書(利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

改正後	改 正 前
租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))	(280) 租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))
様式 3 FORM 和 税 条 約 に 関 す る 届 出 書 APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION 使用料に対する所得級及び復興特別所得級の軽減・免除 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Royalties この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.	様式3 FORM 和税条約に関する届出書 APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION 使用料に対する所得級及び復興特別所得級の軽減・免除 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Royalties この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate Instructions.
横務署長殿 To the District Director, To the District Director, 連盟 算元 建設 事元 建設 事元 第四 日本国と To the Response Tax Convention 日本国と との間の租税条約第 条第 項 Applicable Tax Rate The Income Tax Convention between Japan and Applicable Tax Rate 免 税 (注11) Exemption(Note 11) Details of Recipient of Royalties	機務署長殿 To the District Director, 1 適用を受ける租税条約に関する事項: Applicable Income Tax Convention 日本国と The Income Tax Convention between Japan and との間の租税条約第 条第 項
氏 名 又 は 名 称 Full name	氏 名 又 は 名 称 Full name
(電話番号 Telephone Number) (電話番号 Telephone Number)	個人の場合 住 所 又 は 屋 所 Domicile or residence 国
個人の場合 Domicile or residence Individual 国 籍	Nationality (電話番号 Telephone Number)
Nationality	本店又は主たる事務所の所在地 活人その他の 団体の場合
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 設立又は組織された場所	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was Corporation or other 事業が管理・支配されている場所 (電話番号 Telephone Number)
Place where the Corporation was established or organized	entity Place where the business is managed or controlled
or other entity	下記「4」の使用料につき居住者として課税される 国及び納税地往8) Country where the recipient is taxable as resident on Royalties mentioned in 4 below and the place
国及び納稅地(注 8) Country where the recipient is taxable as resident on Royalties mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)	where he is to pay tax (Note 8) 日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan 所 在 地 (電話番号 Telephone Number)	Fe manent ustabilisment ii Japan 所在地 Address (電話番号 Telephone Number)
□有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain: 事業の内容	If "Yes", explain: 事業の内容 Details of Business
Details of Business	3 使用料の支払者に関する事項; Details of Payer of Royalties
3 使用料の支払者に関する事項; Details of Payer of Royalties	氏 名 又 は 名 称 Full name
氏 名 又 は 名 称 Full name 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 (電話番号 Telephone Number)	作品 name 住所(居所)又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)
Domicile (residence) or Place of head office (main office)	日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Name (事業の内容 Details of Business)
個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number 日本国内の恒久的旅設の状況 名称 (事業の内容 Details of Business)	Japan □ f(Yes) , □無(No) If "Yes", explain: F
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan Name (事業の内容 Details of Business)	If yes, explain: 4 上記「3」の支払者から支払を受ける使用料で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注9);
□有(Yes) , □無(No) 所在地 (電話番号 Telephone Number) If "Yes", explain:	Details of Royalties received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9)
4 上記「3」の支払者から支払を受ける使用料で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注 9); Details of Royalties received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9)	使用料の内容 Description of Royalties Date of Contract 型約の総論年月日 契約 期間 Description of Royalties Due Date of Contract Due Date for Payment Amount of Royalties Due Date for Payment Amount of Royalties
使用料の内容 契約の締結年月日 契約期間 使用料の計算方法 使用料の支払期日 使用料の金額	
Description of Royalties Date of Contract Period of Contract Method of Computation for Royalties Due Date for Payment Amount of Royalties	5 その他参考となるべき事項 (注10) ;
	Others (Note 10)
5 その他参考となるべき事項 (注10) ; Others (Note 10)	
Chief (note 19)	
【集而に締き主寸(Continue on the reverse)】	

		改	Ē			後		
94	租税条約に関	する届出書(使	5用料に対する所得	見及び復身	興特別所得和	脱の軽減・	免除))	
•	Details of proporti taxable as a company of the convention; a contracting country) 届出書の「2」の桐 株主等である者が課務 The member of the	on of income to which ty under Japanese tax land if the convention is of the foreign company に記載した外国法人は、されることとされていまき foreign company ment	齢税義務者とされるが、「1」の 等である者(相手国居住者に限り 受ける制合に関する事項(注4 he convention mentioned in I w, and the member of the com applicable to income that is tr in accordance with the provisi 「4」の使用料につき、「1」の ・ナ、 ioned in 2 above is taxable in to owing date under the following	above is applic pany is treate eated as incor ons of the con の租税条約の相 he other conti	cable, if the foreig d as taxable perso me of the member evention (Note 4) 手国において次の?	n company ments on in the other c (limited to a res 去令に基づいて、; entioned in 1 abo untry	oned in 2 a ontracting o sident of the 次の日以後、	bove is country e other その
	届出書の「2」 Name of member		税条約の適用を受ける者の名称 any mentioned in 2 above, to	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 気 Ratio of 和 Ownership P	を益の割合= 租税条約の適用を予 Proportion of bene Proportion for App f Convention	efit =	
					%		%	
					%		%	
					%		%	
					%		%	
					%		%	
			合計 Total		%		%	
			員が納税義務者とされるが、「 こて取り扱われる部分に対して租					
ý	根拠法令 Applicable law 他の全ての構成員か Full name of the p 私は、この届出書の	いら通知を受けこの届出書	untry of the convention mention *を提出する構成員の氏名又は名 has been notified by all other 「「1」に掲げる租税条 は税条約等の実施に伴う Im	称 partners and In accordance	効力を生じる日 Effective date is to submit this f with the provisions f the Law concernir	orm s of the Ministeria ng the Special Mea	sures of the	Income
1	省令」及び「復興特別所 らに、この届出書(及び(言します。 年 Date	「得税に関する省令」の規 付表)の記載事項が正確か 月 日	RCにより届け出るとと E つつ完全であることを宣 cc al C al	nforcement of oncerning Speci oplication form onvention menti pove and also	Corporation Tax La Income Tax Conve al Income Tax for under the belief the ioned in 1 above is hereby declare the is correct and com	ntions and the M Reconstruction, I hat the provisions applicable to Roya at the statement	linisterial Or hereby sub- of the Inco dties mentior on this for	rdinance mit this me Tax ned in 4 rm (and
	Signature of	を受ける者又はその代理 the Recipient of Royalt	ies or his Agent	elief.				
(代理人に関する事項 Details of the Ager	ŧ; この届出書を代理 nt; If this form is pre	∥人によって提出する場合には、 pared and submitted by the A	次の欄に記載し gent, fill out th	ってください。 ne following colum	ns.		
Ī	4年 囲 1 の次 枚	氏名(名称) Full name				納税管理人の届 Name of the T the Tax Agent	Tax Office v	where
	□ 納税管理人 ※ Tax Agent	主所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)		(電話番号 Te	elephone Number)		;	税務署 Office
,	出、納付等の事項を欠	t、日本国の国税に関する 処理させるため、国税通 5ける納税地の所轄税務署	則法の規定により選任	and is registe place where t agent take national taxe	" means a person ered at the Distr the taxpayer is to necessary proce es, such as filin axes, etc., under Taxes.	ict Director of ' pay his tax, in o edures concerni g a return, ap	Fax Office order to having the Ja plications,	for the re such panese claims,
(If the applicable c 特典条項に関する付表 "Attachment Form	for □添付省略Att efits (特典条項に				年	月	F)

			改	正	前	
_	(280	租税条約に	こ関する届出書(使用料	に対する所得税及び復興	4特別所得税の軽減・免	除))
	(同	左)				

和税条約に関する届出書(使用料に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

様 式 3 FORM

「和税条約に関する届出書(使用料に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM IAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON ROYALTIES"

----注 意 事 項-------届出書の提出について

の雇出書は、使用料に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の 源泉徴収額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けよう とする場合に使用します。

- 2 この届出書は、使用料の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して使用料の支払者に提出し、使用 料の支払者は、正本を、最初にその使用料の支払をする日の前日まで にその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出 後その記載事項に異動が生じた場合も同様です
- 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に 関する規定がある場合には、次の点にご注意ください (5 において同
- 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるも のが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(そ の株主等の受益する部分に限ります。) についてのみその租税条約の 規定の適用を受けることができます。上記に該当する外租法人は、次の 書類を添付して提出し
- □ 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主 等が課税を受けていることを明らかにする書類
- ・ 「外国法人の株主等の名簿(株式16)」)「外国法人の株主等の名簿(株式16)」) その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類
- 5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本では その構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国 の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みま す。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を派付して提出してくだ
- なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について 通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式 16) 」を提出した場合には、全ての構成員が届出書を提出しているも
- 100 月 を貼出して、他の日には、主てい物が成員が加出者を提出しているものとみなされます。
 ① 居出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類
 ② 「相手国団体の構成員の名簿(株式16)」
- 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載された構成員が届 出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書
- 田十国の権限のの3 国内の国体の店は有証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添
- 6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

- 7 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 8 納税者番号とは 和税の申告 納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や 支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 9 届出書の「4」の各欄には、使用料の支払を受ける者が日本国内に 支店等の恒久的施設を有する場合は、その恒久的施設に帰せられない 使用料について記載してください
- 工業所有権、著作権等の譲渡収益で租税条約において使用料に準じ て取り扱われるものについては、その譲渡収益の内容、譲渡価額の計 算方法、支払期日、支払金額等を、それぞれ使用料の場合に準じて記載してください。

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- ubmission of the FORM
 I This form is to be used by the Recipient of Royalties in
 claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income
 Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax
- This form must be prepared separately for each Payer of Royalties.
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Royalties, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Royalties is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- 4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. (same as for column 5)
- In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:
- 1 Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting State.
- (2) "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
 (3) Documents showing that the member to whom the Income Tax
- Convention is applicable is a member of the foreign company.
- The residency certification for shareholders of competent
- (4) The residency certification for shareholders of competent authority in the other country. Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) completed for each of the members described in (3).
- 5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.
- If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and submits "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.
- Documents showing that the entity mentioned in 2 is taxable
- as a corporation in its residence country.

 (2) "List of the Partners of Entity (Form 16)"
- 3 Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)" are partners of the entity mentioned in 2
- 4 The residency certification for entity of competent authority in the other country. In this case, attach "Attachment Form for Limitation on
- Benefits Article (Form 17)" (including attachment) for the entity mentioned in 2
- 6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- 7 Applicable blocks must be checked.
- 8 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number
- 9 Enter into column 4 the Royalties which are not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Royalties as not accounted for in the books of the permanent establishment).

As to be proceeds from alienation of patent, copyright, etc., to which the same treatment with royalties is applicable under the provisions of the Convention, enter into column 4 the description such as the content of the contract, method of computation for the amount of payment, due date for payment and the amount of the proceeds

[Continue on the reverse]

和税条約に関する届出書(使用料に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)) (294

10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受 けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

なお、使用料の支払を受ける者が、日仏租税条約1995年議定書 3 (b) (i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その 旨(組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。 支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し (組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合に は、その選択している旨を記載してください。

11 租税条約に定める「1」の規定の適用を受けることにより免税とな し支えありません。(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約 の適用を受ける場合に限ります。)

たお、使用料の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成 されたものに限ります。)を提示し、届出書の「2」の欄に記載した板頂について使用料の支払者の確認を受けたとき(届出書にその確認を した旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略

この場合、上記の確認をした使用料の支払者は、届出書の「5」の 欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しま り、周山書に記載された以右スは右称での他の事項について曠誌とよ した。)、②確認者の氏名 (所属)、③居住者証明書の提示を受けた日 及び③居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示 を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間そ の国内にある事務所等に保存する必要があります。

10 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied. in addition to information entered in 2 thought 4.

後

If the Recipient of Royalities is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol, 1995, of the Convention between Japan and the French Republic, enter into this column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Royalties, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If the said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter into this column to that effect.

11 If royalty will be exempted from tax by the application of the convention mentioned in 1 above , document which describes the content of the agreement underlying the royalty payment (document clarifying the content of the agreement regarding items in column 4) and the residency certification issued by the competent authority must be attached. In this case, it is not required to enter items of column 4 (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004).

In the case that the recipient of the royalties shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the royalties, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application

Form), attachment of the residency certification is not required.

In this case, the payer of the royalties who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of confirmation (e.g., '1, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2 having been shown residency certification by the contain 2 having been shown restaurcy certification by the recipient.'); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

ΤĒ

	改	正	後				改	正	前	
9 <u>5</u> 租税条約に関う 動予))	する申請書(外国預託証	E券に係る配当に対する	る所得税及び復興特別所得税の	源泉徴収	(<u>281</u> 租税条 の猶予))	:約に関する申	請書(外国預託証券に	係る配当に対す	「る所得税及び復	夏興特別所得税の源泉徴
様式 4 FORM	APPLICATION FC 外国預託証券に6 源泉微収の第子 Extension of Ti with respect to この届出書の記載に当	約 に 関 す る 申 記 RM FOR INCOME TAX CC を を 配当に対する所得模及び復興特別所得 me for Withholding of Tax on Divid Foreign Depositary Receipt たっては、裏面の注意事項を参照したっては、裏面の注意事項を参照しまれていている。	NVENTION 他の ends てください。		様式 4 FORM 基本受 支	· 中 (APPLICATION FORM 外国預託証券に係る配当 源泉後収の第テ Extension of Time for with respect to Foreig この届出書の記載に当たって	に対する所得税及び復興特別 · Withholding of Tax on l gn Depositary Receipt	CONVENTION 別所得税の Dividends S無してください。	(税務署整理欄) For official use only) 適用;有、無
	Tax Office		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		To the Distric	_税務署長殿 ct Director,	Tax Office			
外国預託証券の 受託者 Depositary <u>造 人</u>	和 name 在 地 dress 章 步 e ○ > E A 1		(電話番号 Telephone Number)		(1) 外国預託証券 受託者 Depositar	所 在 地			(電話	番号 Telephone Number)
上記受託者の 副受託者 Custodian to above mentioned 進	在 地dress		(電話番号 Telephone Number)		上記受託者 副受託者 Custodian to above mentic Depositary	所在地 Address			(電話	番号 Telephone Number)
Corpor (Limited to 名 (3)	会の力を放入) は在Number case of s bilder) 和 I name		(電話番号 Telephone Number)		配当の支担 Payer of Dividend:	本店の所在地 Place of			(電話	番号 Telephone Number)
Payer of Dividends 法人)所在地 head office 番号 ite Number		I I I I			対象となる配当の支払い ate of payment of divi	に係る基準日 idends for application purposes	年 <u>mo.</u> <u>day</u> 	月 日 <u>yr.</u>	
(4) 申請の対象となる配当。 Base date of payment (5) 外国預託証券に係る株:	of dividends for application purpo	株式の種類	月 日 <u>D</u> 株式の数量 Quantity of Shares Holders Holders				祖 g shares of Foreign Depositary	株式の種類 Kind of Shares	株式の数量 Quantity of Shares	登錄所有者數 Number of Registered Holders
Receipt (6) 外国預託証券条約の規定の適の Mares yielding to which the Company of Shares yielding to which the Company company of Shares yielding to which the Company company of Shares requiring Shares requiring Shares requiring Convention is a Convention is a same of the same of th	dividends to their beneficial owner onvention is applicable の真実の所有者が受ける配当につきれ 用がない株式、 dividends to their beneficial owner on 実来の所有者が受ける配当につき、 用があるかどうかの調査を要する株と 質 investigation as to whether the upplicable with respect to dividend teir beneficial owners	租税 'S 租税 'S			(6) 8 st t (7) 8 st (8) 8 st	外国預託証券の真実。 約の規定の適用があた。 shares yielding divide o which the Convent 外国預託証券の真实。 参約の規定の適用がない。 shares yielding divide o which the Conventi 外国預託証券の真实。 参約の規定の適用がない。 shares requiring invest convention is applicate here from to their be 参考となるべき事項	nds to their beneficial owners ion is applicable の所有者が受ける配当につき租税 小株式 nds to their beneficial owners ion is not applicable の所有者が受ける配当につき租税 るかどうかの調査を要する株式 tigation as to whether the ble with respect to dividends			
て、「(8)」の調査を行うため 人税法及び地方税法の特例等 第1項の規定の適用を受けた 載事項が正確かつ完全である 年 Date	の外国預託証券に係る株式の配当 、「租税条約等の実施に伴う所得税 に関する法律の施行に関する省合」 いので申請するとともに、この申請 ことを宣言します。 月 日 IET者又は副受託者の署名 Depositary or its Custodian	法、法 in paragraph 1 of A 第3条 Implementation of th Income Tax Law, the for the Enforcement Dividends payable on Receipts, and also	the treatment mentioned in (8) above, provided rticle 3 of the Ministerial Ordinance for the Law concerning the Special Measures of the Corporation Tax Law and the Local Tax Law of Income Tax Conventions, with respect to shares represented by the Foreign Depositary hereby declare that the above statement is to the best of my knowledge and belief.		て、「89」の 人税法及び地 第1項の規定 載事項が正確: Date	調査を行うため、「租 方税法の特例等に関す の適用を受けたいので かつ完全であることを: 年 月 国預託証券の受託者又	日	in paragraph 1 Implementation of Income Tax Law for the Enforcer Dividends payabl Receipts, and a	of Article 3 of the Min of the Law concerning th , the Corporation Tax L nent of Income Tax Cor le on shares represented	oned in (8) above, provided isterial Ordinance for the be Special Measures of the aw and the Local Tax Law inventions, with respect to by the Foreign Depositary t the above statement is nowledge and belief.

	改	正			改	正	前
の猶予)) 1 外国預託証券の受託者が「租税条約等の実施に件」に関する法律の施行に関する法律の権行に関すようとすなよ。この申出し、配当の支払者は、同じこその支払者の所轄税務等にその支払者の所轄税務等をの支払者の所轄税務等の事業の関本の表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	する申請書(外国預託証券に付達 事項: (外国預託証券に付達 事項: (外国預託証券に係る剰余金の配当につき 所外税法 外第1条第1項の規定の適用を受け 第3条第1項の規定の適用を受け 第5条第1項の規定の適用を受け 第5条第1項の規定の適用を受け 第5条第1項の規定の適用を受け 第5条第1次の対象では 1000 では 100	A S配当に対する所標 1 This form is to be Depositary Receipt in withholding of tax on Depositary Receipt under 3 of the Ministerial Ordin concerning the Special M Corporation Tax Law and of Income Tax Conventin prepare this form in dupl Dividends, who has to file of Tax Office for the place before the payment of the 2 The beneficial owner receives Dividends stat "APPLICATION FORM (FORM 1)" (Relief fro	F税及び復興特別所得税の源泉徴収 STRUCTIONS—used by the Depositary of Foreign claiming the extension of time for dividends with respect to Foreign the provisions of paragraph 1 of Article ance for the Implementation of the Law feasures of the Income Tax Law, the the Local Tax Law for the Enforcement one. In this case the Depositary must icate and submit them to the Payer of the original with the District Director where the Payer resides, by the day	(<u>281</u> 和税条約に関すの猶予)) (同 左)			市る所得税及び復興特別所得税の源泉徴収

	改	正	後				改		正	前	
296))	租税条約に関する届出書(外国預	託証券に係る配当に対す	る所得税及び復興特別所得税の軽	怪減・免	(<u>282</u> 租税 除))	条約に	関する届出書	ド(外国預託証券にt	係る配当に	対する所得税及び	復興特別所得税の軽減・免
	APPLICATIC	A 約 に 関 す る 届 DN FORM FOR INCOME TAX 係る配当に対する所得限及び復興特別所得 Japanese Income Tax and Special Ir tion on Dividends with respect Receipt 記載に当たっては、裏面の注意事項を参! See Instructions on the reverse side	(For official use only/ 医の軽減・免除 come Tax for to Foreign		様 式 FORM 私者 支			租税条約(PPLICATION FORM F 外国預託証券に係る配当に対す Relief from Japanese Inc Reconstruction on Div Depositary Receipt この届出書の記載に当たって See Instruct	FOR INCOME る所得税及び復興 come Tax and S ridends with	を TAX CONVENTION 特別所得税の軽減・免除 pecial Income Tax for respect to Foreign 事項を参照してください。	(税務署整理欄) For official use only) 適用;有、無
	税務署長殿 To the District Director,Tax Off	fice	<u>番号</u> 強 <u>認</u>		To the Di	税務署 trict Direc		Tax Office			
	(1) 名	1 1 1 1 1	(電話番号 Telephone Number)		(1) 外国預託 受託者 Depos	証券の 所 tary	不 Full name 所在地 Address			(\$	建話番号 Telephone Number)
	2 上記受託者の 副受託者の にustodian to above mentioned Depositary 本人 新 号		(電話番号 Telephone Number)		上記受 副受託。 Custodian above me Depositan	to ntioned 所	Full name f 在 地 Address			(資	建話番号 Telephone Number)
	Corporate Number Lititate and we shifted A 称 Full name 本店の所在地 Place of head office	1 1 1 1	(電話番号 Telephone Number)		配当の3 Paye Divide	支払者 of Pla	Full name 応店の所在地 lace of ead office			年 月	電話番号 Telephone Number)
	Payer of Dividends	+ + + + + + +			届出		る配当の支払に係る ayment of dividends	基準日 for application purposes			<u> </u>
	(4) 届出の対象となる配当の支払に係る基準日 Base date of payment of dividends for application	n purposes	年 月 日 <u>Y M D</u>		Dat	の対象となっ e of submis mn (4)	る配当に係る租税条約 ssion of FORM 4 wit	的に関する申請書(様式4)の h respect to Dividends ment	D提出年月日 ioned in		
	Sample Barry B	書(様式 4)の提出年月日 ividends mentioned in 様式 の 種 類 Kind of Shares	株式の数量 Quantity of Shares		(6) 「(5) 所有かの Sha	」の申請書。 者が受ける 調査を要す res of (8) o	配当につき租税条約の る株式」の明細 of FORM 4 (shares)	と「外国預託証券の真実の の規定の適用があるかどう ー equiring investigation as icable with respect to licial owners)	株式の種 Kind of Shar		
	dividends there from to their beneficial owners) (6)	につき租税照)	,			条約の Shares owners	規定の適用がある株式 s yielding dividends s to which the Conv	to their beneficial ention is applicable			
	いて、ed (8) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当 条約の規定の適用がない株式 査 titon skip skip skip skip skip skip skip skip				stigation of some stigation	条約の Shares	規定の適用がない株式 s yielding dividends s to which the Conv				
	(9) その他参考となるべき事項 Others				Oth		のいさ争供				
	私は、さきに「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人 税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」第3条第 適用を申請した外国預託証券に係る株式の配当について、 及び第3項並びに「後興特別所得税に関する省令」第8条 においた。 によれるとともに、この届出書の記載 つ完全であることを宣言します。	第 1 項の規定の 同条の第 2 項 (第 3 項の規定 実事項が正確か を Tax Law and the Conventions and pp concerning Special Dividends mentioned 4 according to paras	is application form in accordance with paragraphs 2 and Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law ial Measures of the Income Tax Law, the Corporation Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax targgraph 3 of Article 8 of the Ministerial Ordinance Income Tax for Reconstruction, with respect to in (6) above as to which I have submitted the FORM raph 1 of the said Article, and also hereby declare that it is Date correct and complete to the best of my		税法の特別 適用をもまり 及びまり上さい で完全である。	等に関する した外国預 並びに「復	法律の施行に関する 既証券に係る株式の 興特別所得税に関す け出るとともに、こ	所得税法、法人税法及び地方 宿令」第3条第1項の規定の 配当について、同条の第2項 6百令」第8条第3項の規定 の届出書の記載事項が正確か	3 of Article concerning Tax Law : Conventior concerning Dividends : 4 according the above	o 3 of the Ministerial Ordinance the Special Measures of the I and the Local Tax Law for the samd paragraph 3 of Article Special Income Tax for R mentioned in (6) above as to whice the two the said Art statement is Date correct as	accordance with paragraphs 2 and for the Implementation of the Law ncome Tax Law, the Corporation the Enforcement of Income Tax 8 of the Ministerial Ordinance econstruction, with respect to tich I have submitted the FORM icle, and also hereby declare that nd complete to the best of my
	年 月 日 Date	knowledge and belief	. Sace correct and complete to the best of my		Date	外国預託証 Signature o	接の受託者又は副受 of the Depositary or	託者の署名 its Custodian	knowledge	ани венег.	

on form in accordance with paragraphs 2 and Ordinance for the Implementation of the Law so of the Income Tax Law, the Corporation Law for the Enforcement of Income Tax of Article 8 of the Ministerial Ordinance Tax for Reconstruction, with respect to we as to which I have submitted the FORM he said Article, and also hereby declare that correct and complete to the best of my

	 改	正						 正		 前	
(296			(<u>282</u> 除))		脱条約に関う	(外国預託証		に対する所得		「得税の軽減・免 「	
除)) -	注意事項 1 外国預託証券に係る剰余金の配当につき「租税条約等の実施に伴う所得稅法、法人稅法及び地方稅法の特例等に関する法律の施行に関する省令、第3条第1項の規定の適用を受けた外国稅託証券の受託者は、この届出書を正嗣2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本そその配当の支払に係る基準日の翌日から起算して8か月を経過した日までにその支払者の所轄稅務署長に提出してください。	1 The Depositary of obtained permission to Article 3 of the Minist the Law concerning the the Corporation Tax Enforcement of Income duplicate to the District of Dividends in eight more payment of dividend:	INSTRUCTIONS The Depositary of Foreign Depositary Receipt, who has obtained permission under the provisions of paragraph 1 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions must submit this form in duplicate to the District Director of Tax Office through the payer of Dividends in eight months from the day following the base date of payment of dividends for application purposes for which FORM 4 has been subumitted.								
	2 この届出書には、次の書類を添付してください。 (1) [7] の株式について、当該株式に係る外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用があることを証する登録所有者又は公認保管業者が発行した証明書 (2) [7] の株式について、その適用を受ける租税条約ごとの株式の	(1) the certificate issue depositaries of the s applicable to benefi Receipts. (2) the itemization of k:	ents must be attached to this Form: d by the registered holders or authorized hares to ascertain that the Convention is icial owners of the Foreign Depositary ind and quantity of shares, and the number								
_	種類、数量及びその適用を受ける者の数を記載した明細書	of beneficial owners	s of such Foreign Depositary Receipts or each applicable Convention.								
	この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。	>	icant may be requested to furnish further ecide whether relief under the Convention								

改正後	改正前
(297) 租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除))	(283) 租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除
様式 6 FORM 和 税 条 約 に 関 す る 届 出 書 APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION 人的役務提供事業の対価に対する所得級及び復興特別所得税の免除 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Revirces この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.	様式 6 FORM 和税条約に関する届出書 APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION 人的後務提供事業の対価に対する所得稅及び復興特別所得稅の免除 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration Derived fine Rendering Personal Services この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.
機務署長殿 To the District Director, Tax Office 1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention 日本国と The Income Tax Convention between Japan and Article , para. 2 対価の支払を受ける者に関する事項;	模務署長殿 To the District Director, 1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention 日本国と The Income Tax Convention between Japan and 2 対価の支払を受ける者に関する事項;
Details of Recipient of Remuneration	Details of Recipient of Remuneration 氏 名 又 は 名 称
Full name	Full name 住 所 (電話番号 Telephone Number)
Individual Number or Corporate Number	Domicile 日本国内における居所 (電話番号 Telephone Number)
個人の場合 日本国内における居所 Residence in Japan	Individual Residence in Japan (在留期間 Authorized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence)
(国 籍 Nationality) (在留期間 Authorized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence) 本店又は主たる事務所の所在地 (電話番号 Telephone Number)	本店又は主たる事務所の所在地 (電話番号 Telephone Number) Hace of head office or main office 設立又は組織された場所
Place of head office or main office 設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized or other entity Place where the business is managed Place of head office or main office 設立又は組織された場所 Place of head office or main office のでは、 Place of head office or main office Place of head o	Place where the Corporation was established or organized established or organized 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled
or controlled 日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal service	日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal service
下記「4」の対価につき居住者として課税される国 及び納税地(注き) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)	下記「4」の対価につき居住者として課税される国 及び納税地(注8) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan □ af(Yes) □ 無(No) 「	日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan A Name 所在地 (電話番号 Telephone Number)
□有(Yes) , □無(No)	□有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain: Address 事業の内容 Details of Business
3 対価の支払者に関する事項; Details of Payer of Remuneration 氏 名 又 は 名 称	3 対価の支払者に関する事項; Details of Payer of Remuneration
Full name 住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office	氏 名 又 は 名 称 Full name 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 (電話番号 Telephone Number)
(main office) 個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number	Domicile (residence) or Place of head office (main office) 日本国内の恒久的施設の状況 名 称 (事業の内容 Details of Business)
日本国内の恒久的施設の状況 名 称 (事業の内容 Details of Business) Permanent establishment in Japan (電話乗島 Talanbana Number)	Permanent establishment in Japan 所在地 (電話番号 Telephone Number) □有(Yes) , □無(No)
□ 有(Yes) , □無(No)	If "Yes", explain: Address 4 上記「3」の支払者から支払を受ける人的役務提供事業の対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注9);
Details of Remuneration received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9) 提供する役務の概要 役務提供期間 対価の支払期日 対価の支払方法 対価の全額 Description of Services Period of Services	Details of Remuneration received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9) 提供する役務の概要 校務 提 供 期 間 対 価 の 支 払 期 日 対 価 の 支 払 方 法 対 価 の 金 額 Description of Services Period of Services
Period of Services rendered Due Date for Payment Method of Payment Amount of Remuneration	rendered Due Date for Payment Method of Payment Amount of Remuneration
【裏面に続きます(Continue on the reverse)】	

22 // 27 / 4 /	関する届出書(人的役)	務提供事業の対	付価に対	する所得税	色及び復興	特別所得	税の
その他参考となる Othors (Note 10)	べき事項(注10);)						
Otners (Note 10,)						
日本の穏法ト 届	出書の「2」の外国法人が納税差務	老レされるが 「1」の	和税条約の相	手国でけ その外	国法人の株主等が	(納税差務者)	されご
り、かつ、租税が	出書の「2」の外国法人が納税義務 条約の規定によりその株主等であるす いる場合の租税条約の適用を受ける害	(相手国居住者に限り)合に関する事項等(注4	ます。) の所名):	身として取り扱わ	れる部分に対して	て租税条約の適	用を
Details of propo	rtion of income to which the conv ompany under Japanese tax law, a	ention mentioned in 1	above is app	licable, if the fo treated as tax	reign company n ible person in th	nentioned in 2 ne other cont	abov ractir
ountry of the co he other contrac	nvention; and if the convention is ting country) of the foreign compa	applicable to income ny in accordance with t	that is treate the provision	d as income of s of the convent	the member (lim ion (Note 4)	ited to a resi	dent
E等である者が課	の欄に記載した外国法人は、「4」の 税されることとされています。						
emuneration mer	the foreign company mentioned in a tioned in 4 above since the followi	2 above is taxable in tl ng date under the follo	wing law of t	he other contra	mentioned in 1 a cting country	above regardii	ng the
根拠法令 Applicable law				効力を生じる日 Effective date	年	月	H
届出書の「2 Name of mom	」の外国法人の株主等で租税条約の ber of the foreign company mention	適用を受ける者の名称 pod in 2 above to	間接保有 Indirect	持分の割合 Ratio of	受益の割合= 租税条約の適用を	も悪ける朝春	
whom the Cor	nvention is applicable	ieu iii 2 above, to	Ownership	Ownership	Proportion of be	enefit =	
				%	of Convention	sppireation %	
				%		%	
				%		%	
				%		%	
				%		%	
		合計 Total					
法、法人税法及び)「4」に記載した対価が「1」に掲 ものであることを、「租税条約等の 地方税法の特例等に関する法律の施	行に関する省 Tax	olementation o x Law, the (f the Law concer Corporation Tax	ons of the Ministe ning the Special M Law and the Lo	leasures of the cal Tax Law	Incon for the
法、法人税法及ひ 及び「復興特別所 この届出書(及びf す。	地方税法の特例等に関する法律の施 (得税に関する省令」の規定により届 寸表)の記載事項が正確かつ完全であ	行に関する省 Ta: け出るとも End ることを宣言 cor apr Co in	plementation of Law, the Concerning Special Control of the Control	f the Law concern Corporation Tax Income Tax Con al Income Tax fo under the belie coned in 1 above also hereby decla:	ning the Special M Law and the Lo ventions and the or Reconstruction, of that provisions is applicable to Re- re that the statem	leasures of the cal Tax Law Ministerial On I hereby sub- of the Incommunication me ment on this fo	Incon for the rdinand mit the me Ta entions orm (ar
法、法人税法及ひ 及び「復興特別所 この届出書(及びf	《地方税法の特例等に関する法律の施 『得税に関する省令』の規定により届	行に関する省 Ta: け出るとも End ることを宣言 cor apr Co in	plementation of Law, the Concerning Specialication form nvention ment 4 above and achment form)	f the Law concern Corporation Tax Income Tax Con al Income Tax fo under the belie coned in 1 above also hereby decla:	ning the Special M Law and the Lo ventions and the or Reconstruction, of that provisions is applicable to Ro	leasures of the cal Tax Law Ministerial On I hereby sub- of the Incommunication me ment on this fo	Incon for the rdinand mit the me Ta entions orm (ar
法、法人税法及U 及び「届出書(及び付 す。 年 月 対価の支払	地方税法の特例等に関する法律の施 (得税に関する省令」の規定により届 寸表)の記載事項が正確かつ完全であ	行に関する省 Ta: け出るととも Ent ることを宜言 cor app Co in att bel	plementation of Law, the Concerning Specialication form nvention ment 4 above and achment form)	f the Law concern Corporation Tax Income Tax Con al Income Tax fo under the belie coned in 1 above also hereby decla:	ning the Special M Law and the Lo ventions and the or Reconstruction, of that provisions is applicable to Re- re that the statem	leasures of the cal Tax Law Ministerial On I hereby sub- of the Incommunication me ment on this fo	Incon for the rdinand mit the me Ta entions orm (ar
法、法人税法及び 及び「復興特別所 及この届出書(及びf す。 年 月 対価の支払 Signature	地方税法の特例等に関する法律の施 得税に関する者令」の規定により届 寸表)の記載事項が正確かつ完全であ 目 を受ける者又はその代理人の署名 of the Recipient of Remuneration o	行に関する省 け出るととも Enf ることを宣言 cor app Co in att bel	olementation o x Law, the G forcement of occerning Speci- olication form one of the vertical of the adaptation of the definition of the d	f the Law concer Corporation Tax Income Tax Con al Income Tax fo under the belie ioned in 1 above also hereby declar is correct and co	ning the Special M Law and the Lo ventions and the or Reconstruction, of that provisions is applicable to Re- re that the statem	leasures of the cal Tax Law Ministerial On I hereby sub- of the Incommunication me ment on this fo	Incon for the rdinand mit the me Ta entions orm (ar
法、法人税法及び 及び「復興特別所 この届出書(及びf 年 月 対価の支払 Signature 代理人に関する事 Details of the Ag	地方稅法の特例等に関する法律の施 得稅に関する者令」の規定により届 付表)の記載事項が正確かつ完全であ 日 日 を受ける者又はその代理人の署名 of the Recipient of Remuneration o で項 : この届出書を代理人によっ tent : If this form is prepared an	行に関する省 け出るととも MI のことを宣言 のことを宣言 のに in att bel r his Agent	olementation o x Law, the C forcement of ncerning Speci olication form nvention ment 4 above and a achment form) ief.	f the Law concer Corporation Tax Concorned Tax Con al Income Tax Con al Income Tax for under the belia coned in 1 above lso hereby declar is correct and co	ning the Special N Law and the Lo ventions and the or Reconstruction, of that provisions is applicable to R re that the staten implete to the bes	leasures of the cal Tax Law Ministerial Or I hereby sub of the Inco- emuneration me nent on this fo t of my knowle	Incom for the rdinand mit the me Ta entione orm (an edge an
法、法人税法及以 及び「復興特別所 この届出書(及びイ 年 月 対価の支払 Signature 代理人に関する事の Details of the Ag 理工人の資格 pacity of Agent	地方稅法の特例等に関する法律の施 特稅に関する各令」の規定により届 付表)の記載事項が正確かつ完全であ 日 し を受ける者又はその代理人の署名 of the Recipient of Remuneration o 「項 ; この届出書を代理人によっ tent ; If this form is prepared an 氏名(名称)	行に関する省 け出るととも MI のことを宣言 のことを宣言 のに in att bel r his Agent	olementation o x Law, the C forcement of ncerning Speci olication form nvention ment 4 above and a achment form) ief.	f the Law concer Corporation Tax Concorned Tax Con al Income Tax Con al Income Tax for under the belia coned in 1 above lso hereby declar is correct and co	ming the Special M Law and the Lo ventions and the or Reconstruction, of that provisions is applicable to R re that the staten mplete to the bes	leasures of the caal Tax Law Ministerial On I hereby sub i of the Inco emuneration me lent on this fo t of my knowle	Incomfor the redinance mit the me Talention (arrived arrived
法、法人税法及的 及び「復興法別所 この届出書(及びイ 年 ・ 対価の支払 Signature 代理人に関する事の Details of the Ag 理上人の 資格 pacity of Agent Japan	地方稅法の特例等に関する法律の施 得稅に関する者令」の規定により届 付表)の記載事項が正確かつ完全であ 日 日 を受ける者又はその代理人の署名 of the Recipient of Remuneration o で項 : この届出書を代理人によっ tent : If this form is prepared an	行に関する省 け出るととも MI のことを宣言 のことを宣言 のに in att bel r his Agent	olementation o x Law, the (forcement of contempling Special collication form nvention ment 4 above and a achment form) ief.	f the Law concer Corporation Tax Concorned Tax Con al Income Tax Con al Income Tax for under the belia coned in 1 above lso hereby declar is correct and co	ming the Special M Law and the Lo ventions and the reachest provided in the provision of that provision is applicable to Rece that the statem is applicable to the besenger of the provided in the provided	leasures of the caal Tax Law Ministerial On I hereby sub is of the Incommuneration ment on this fot t of my knowle	Incomfor the redinance mit the me Talention (arrived arrived
法、法人税法及 及び「復興等別所 この届出書(及びイ す。 対価の支払 Signature 代理人に関する事 Details of the Ag 理人の資格 pacity of Agent Japan	地方稅法の特例等に関する法律の施 得稅に関する者令」の規定により届 寸表)の記載事項が正確かつ完全であ するで受ける者又はその代理人の署名 of the Recipient of Remuneration of f項 ; この届出書を代理人によっ tent ; If this form is prepared an 氏名 (名称) Full name	行に関する省 け出るととも Min ることを宣言 のことを宣言 のに Co in att bel r his Agent	olementation o x Law, the (forcement of contempling Special collication form nvention ment 4 above and a achment form) ief.	the Law concert Corporation Tax Income Tax Con al Income Tax for under the belie laso hereby decla- is correct and co	ming the Special M Law and the Lo ventions and the reachest provided in the provision of that provision is applicable to Rece that the statem is applicable to the besenger of the provided in the provided	leasures of the cal Tax Law Ministerial O. I hereby sub of the Incomment on this fot to f my knowle	Incomfor the form of the following the foll
法、法人税法及的 及び「復興者 及び「復興者 の この届出書後び 年 ・ ・ 対価の支払 Signature 代理人に関する事 の を 日本記 の 首権 移 の 行 を 名 の 行 の イ の イ の イ の イ の イ の イ の イ の イ の イ	地方稅法の特例等に関する法律の施 得稅に関する者令」の規定により届 寸表)の記載事項が正確かつ完全であ 目 を受ける者又はその代理人の署名 of the Recipient of Remuneration o E項 : この届出書を代理人によっ rent : If this form is prepared an 氏名 (名称) Full name 住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)	行に関する省 Tan け出るととも Tan け出るととも Cor の app Co Co in atth bel r his Agent て提出する場合には、 ざ d submitted by the Age	www.demonstration o x Law, the (forcement of forcement of forcemen	the Law concert Corporation Tax Income Tax Con Income Tax Con Income Tax for under the belie diso hereby decla- is correct and con Corporation Con Income Tax Income in Laboration Con Income Income Corporation Con Income	mns the Special M Law and the Loventions and the reconstruction of that provision is applicable to Reconstruction of that provision is applicable to Reconstruction that the staten is applicable to Reconstruction of that the staten is applicable to the beside of the that the staten is applicable to the beside of the that the staten is applied to the staten is applied	leasures of the cal Tax Law Ministerial Oi 1 Fax Law Ministerial Oi 1 hereby sub of the Incommentation member of the Incommentation member of the Incommentation of Inco	Incom for the form of the for
法、法人税法数别及 及び「復興書後が 及この届出書後が 所属出書後が が 年 会 会 が 所属出す。 を 対価の支払 が 所属と が の を の を の で の で の を の で の で の で の で の で	地方稅法の特例等に関する法律の施 特稅に関する者令」の規定により届 付表)の記載事項が正確かつ完全であ 日 しを受ける者又はその代理人の署名 of the Recipient of Remuneration of に項 ; この届出書を代理人によっ にれ ; If this form is prepared and 氏名 (名称) Full name 住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)	行に関する省 Tan け出るととも En めことを宣言 cor の	elementation o va Law, the C forcement of coreming Specialization form wrention ment and adaptated to the core of the core o	the Law concert Corporation Tax Income Tax Con Income Tax Con Income Tax Incomed in 1 above also hereby decla- is correct and con Income Tax Incomediate State and Conference and Conference and Conference are Colleged and Conference and Conference Programme Tax Income Tax Income Programme Tax Income	mns. Man Special M Law and the Loventions and the reconstruction, of that provisions applicable to Reconstruction, of that provisions applicable to Rere that the staten is applicable to Rere that the staten is applicable to the bese manual forms. Manual forms application of the the Tax Age r)	leasures of the cal Tax Law Ministerial Oil 1 Ar Law Ministerial Oil 1 hereby sub of the Incommentation member of the Incommentation which of the Incommentation of the Incomment on this for the office of the Incomment of Incomm	Incom for the form of the for the form of the
法、法人税法及的 及び「復興を持りびん」 この届出書(及び) 年 月 対価の支払 が高のする。 年 月 対価の支払 が高のする。 大型人に関する事の で、の質な で、の質な で、の質な で、ので、で、ので、で、ので、で、ので、で、ので、で、ので、で、ので、で、の	地方稅法の特例等に関する法律の施 特稅に関する者令」の規定により届 付表)の記載事項が正確かつ完全であ 日 しを受ける者又はその代理人の署名 of the Recipient of Remuneration o に項 : この届出書を代理人によっ tent : If this form is prepared an 氏名 (名称) Full name 住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location) は、日本国の国稅に関する申告、規 と処理させるため、国稅通則法の規	行に関する省 Tan け出るととも En めことを宣言 cor の	olementation o va Law, the C forcement of coreming Specialization form novention ment 4 above and the core forcement of the core forcement of the core forcement of the core force	the Law concert Corporation Tax Income Tax Con Income Tax Con Income Tax for under the belie under the belie under the belie under the belie under the belie is correct and con tax correct and con elephone Number "means a per- erements a per- erements a per- tended at the Dis het taxpayer is in necessary pro- se, such as file	mns the Special M Law and the Law and the Coventions and the reconstruction, of that provisions applicable to Reconstruction, of that provisions applicable to Rece that the staten implete to the bes mns.	leasures of the cal Tax Law Ministerial Oi 1 Fax Law Ministerial Oi 1 hereby sub of the Incommentation memoration memoration memoration this for tof my knowled Tax Office on the Irac Office of Tax Office or order to having the Jayaning t	Incon for the form of the foliation of
法、法人税法数别及 及び「復興書後が 及この届出書後が 所属出書後が が 年 会 会 が 所属出す。 を 対価の支払 が 所属と が の を の を の で の で の を の で の で の で の で の で	地方稅法の特例等に関する法律の施 特稅に関する者令」の規定により届 付表)の記載事項が正確かつ完全であ 日 しを受ける者又はその代理人の署名 of the Recipient of Remuneration o に項 : この届出書を代理人によっ tent : If this form is prepared an 氏名 (名称) Full name 住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location) は、日本国の国稅に関する申告、規 と処理させるため、国稅通則法の規	行に関する省 Tan け出るととも an のことを宣言 cor の app Co Co in att bel r his Agent て提出する場合には、 if d submitted by the Age 講、請求、届 ※ 達定により選任 をした代理人	olementation o va Law, the C forcement of coreming Specialization form novention ment 4 above and the core forcement of the core forcement of the core forcement of the core force	the Law concert Corporation Tax Income Tax Con Tax Con Corporation Tax Income Tax for under the belief under the belief cond in 1 above also hereby declar is correct and control to the corporation of the corporation of the control to the control	ming the Special N Law and the Lowentions and the refresher special support of the special	leasures of the cal Tax Law Ministerial Oi 1 Fax Law Ministerial Oi 1 hereby sub of the Incommentation memoration memoration memoration this for tof my knowled Tax Office on the Irac Office of Tax Office or order to having the Jayaning t	Incon for the form of the foliation of
法、法人税法教別及この届出書(及び「保政」 展工の届出書(及び「保政」 年 月 対価の支払 対のでは、対ので、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	地方稅法の特例等に関する法律の施 特稅に関する者令」の規定により届 付表)の記載事項が正確かつ完全であ 日 を受ける者又はその代理人の署名 of the Recipient of Remuneration of 「項 : この届出書を代理人によっ に在 : If this form is prepared and 氏名 (名称) Full name 住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location) は、日本国の国稅に関する申告、規 必理させるため、国稅通則法の規 おける納稅地の所轄稅務署長に届出 北外の所轄稅務署長に届出	行に関する省 Tan け出るととも an to an to an to an to bel r his Agent で提出する場合には、 d submitted by the Age 請、請求、届 ※ 請定により選任 をした代理人	olementation o x Law, the C forcement of corrections of the correction form wrention ment 4 above and the control of the correction form wrention ment 4 above and the compact of the correction form itself. (電話番号 T "Tax Agent and is regist place where the correction for the co	the Law concert Corporation Tax Income Tax Con Tax Con Corporation Tax Income Tax for under the belief under the belief cond in 1 above also hereby declar is correct and control to the corporation of the corporation of the control to the control	mns the Special M Law and the Law and the Coventions and the reconstruction, of that provisions applicable to Reconstruction, of that provisions applicable to Rece that the staten implete to the bes mns.	leasures of the cal Tax Law Ministerial Oi 1 Fax Law Ministerial Oi 1 hereby sub of the Incommentation memoration memoration memoration this for tof my knowled Tax Office on the Irac Office of Tax Office or order to having the Jayaning t	Incon for the form of the foliation of
法、法人税法教別 及この届出書(及び「仮 足び「原理人に関する が が が が が が が が が が が が が	地方稅法の特例等に関する法律の施 特務化に関する者令」の規定により届 付表)の記載事項が正確かつ完全であ 日 を受ける者又はその代理人の署名 of the Recipient of Remuneration of 「項 : この届出書を代理人によっ に有 : If this form is prepared and 氏名 (名称) Full name 住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location) は、日本国の国稅に関する申告、規 必見でせるため、国稅通則法の規 おける納稅地の所轄稅務署長に届出 1条約が特典条項を有する租稅条約で のいention has article of limitation 素の話付 一有Yes	行に関する省 Tan け出るととも Tan け出るととも Cor の	olementation o x Law, the C forcement of corrections of the correction form wrention ment 4 above and the control of the correction form wrention ment 4 above and the compact of the correction form itself. (電話番号 T "Tax Agent and is regist place where the correction for the co	the Law concert Corporation Tax Income Tax Con Tax Con Corporation Tax Income Tax for under the belief under the belief cond in 1 above also hereby declar is correct and control to the corporation of the corporation of the control to the control	mns the Special M Law and the Law and the Coventions and the reconstruction, of that provisions applicable to Reconstruction, of that provisions applicable to Rece that the staten implete to the bes mns.	leasures of the cal Tax Law Ministerial Oi 1 Fax Law Ministerial Oi 1 hereby sub of the Incommentation memoration memoration memoration this for tof my knowled Tax Office on the Irac Office of Tax Office or order to having the Jayaning t	Incon for the form of the foliation of
法、法人税法教別 及この届出書(及び「仮 足び「原理人に関する が が が が が が が が が が が が が	地方稅法の特例等に関する法律の施 特稅に関する者令」の規定により届 可す表)の記載事項が正確かつ完全であ 日 を受ける者又はその代理人の署名 of the Recipient of Remuneration of 「項 : この届出書を代理人によっ で和 : If this form is prepared and 氏名 (名称) Full name 住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location) は、日本国の国稅に関する申告、規 必興君とせるため、国稅通制法の規 おける納稅地の所轄稅務署長に届出 と条約が特典条項を有する租稅条約で でのいvention has article of limitation 表の統付一有Yes 「	行に関する省 End Cond Cond Cond Cond Cond Cond Cond Co	olementation o x Law, the Grocement of forcement of for	the Law concert Corporation Tax Income Tax Con Tax Income Tax Con Income Tax Income Tax Income In Income In Income In Income In Income In Income In Income	mns. 上版 Special M Law and the M Coventions and the reconstruction, of that provisions applicable to R Reconstruction, of that provisions applicable to R Reconstruction, of that the staten is applicable to R Reconstruction to the best of the M Reconstruction of the the Tax Age r) soon who is appoint rict Director o op ap h is tax, it cedures concer ing a return, ar the provisions	leasures of the cal Tax Law Ministerial Oi 1 Fax Law Ministerial Oi 1 hereby sub of the Incommentation memoration memoration memoration this for tof my knowled Tax Office on the Irac Office of Tax Office or order to having the Jayaning t	Incon for the form of the foliation of
法、法人税法教別及この届出書(及び「保護者) 反び「原出書(及び「保護者) をいる。 女性のでは、 が他の支が がは、 がは、 がは、 がは、 がは、 がは、 がは、 がは	地方稅法の特例等に関する法律の施 特稅に関する者令」の規定により届 可す表)の記載事項が正確かつ完全であ 日 を受ける者又はその代理人の署名 of the Recipient of Remuneration of 「項 : この届出書を代理人によっ で和 : If this form is prepared and 氏名 (名称) Full name 住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location) は、日本国の国稅に関する申告、規 必興君とせるため、国稅通制法の規 おける納稅地の所轄稅務署長に届出 と条約が特典条項を有する租稅条約で でのいvention has article of limitation 表の統付一有Yes 「	行に関する省 Tan け出るととも Tan け出るととも Cor の	olementation o x Law, the Grocement of forcement of for	the Law concert Corporation Tax Income Tax Con Tax Income Tax Con Income Tax Income Tax Income In Income In Income In Income In Income In Income In Income	mns. 上版 Special M Law and the M Coventions and the reconstruction, of that provisions applicable to R Reconstruction, of that provisions applicable to R Reconstruction, of that the staten is applicable to R Reconstruction to the best of the M Reconstruction of the the Tax Age r) soon who is appoint rict Director o op ap h is tax, it cedures concer ing a return, ar the provisions	leasures of the cal Tax Law Ministerial Oi 1 hereby sub of the Incommentation with the Incommentation with the Incommentation with the Incommentation of the Incommentation of the Incomment of the Incommentation of the	Incon for til dinanemit th me Ti entione me

	改	止	訶
--	---	---	---

(283) 租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

様 式 6 FORM

> 「租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別 所得税の免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR DERING

----注 意 事 項-------

----INSTRUCTIONS-----

届出書の提出について

1 この届出書は、所得税法第161条第2号に掲げる人的役務提供事業 の対価に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額につ いて和税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用しま

。 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等 に関する法律第3条第1項に規定する免税対象の役務提供対価に係る 日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約 の規定に基づく免除を受けようとする場合には、この届出書ではな く、様式12を提出してください。

- 2 この届出書は、対価の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して対価の支払者に提出し、対価の 支払者は、正本を、最初にその対価の支払をする日の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その 記載事項に異動が生じた場合も同様です。
- 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体 に関する規定がある場合には、次の点にご注意くださ

に関する原化がの30個ロには、ないがにこれ思いたさい。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされる ものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等 (その株主等の受益する部分に限ります。) についてのみその租税条 約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人 は、次の書類を添付して提出してください。 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主

- 等が課税を受けていることを明らかにする書類
- ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
- 3 その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類

④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ

- 5 対価を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われるこ と又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行 われることを要件とする和税の免除を定める和税条約の適用を受ける 場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してくださ
- この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

- 福田書の記載にいい。 7 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。 8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号 に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 9 届出書の「4」の各欄には、対価の支払を受ける者が日本国内に支 店等の恒久的施設を有する場合は、この恒久的施設に帰せられない対 価について記載してください。
- 10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

Submission of the FORM

1 This form is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering Personal Services prescribed in subparagraphs 2 of Article 161 of the Income Tax Law in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention

Instead of this form, Form 12 is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention.

- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Paver resides by the day before the payment of the Remuneration is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- 4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted.

In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as a taxable person in the Contracting State.
- "List of the Members of the Foreign Company (Form 16)" 3 Documents showing that the member to whom the Income Tax
- Convention is applicable is a member of the foreign company. The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of the members described in (3)

- 5 To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like, this form must be accompanied by supporting documents to the effects stated above.
- 6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- 7 Applicable blocks must be checked. 8 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpaver Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 9 Enter into column 4 Remuneration which is not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Remuneration as are not accounted for in the books of the permanent establishment).
- 10 Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

If necessary the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

和税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除)

前

(同 左)

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

改	正	後	改	正	前
9 <u>8</u> 租税条約に関する届出書(自由 『興特別所得税の免除))	職業者・芸能人・運動家・気	豆期滞在者の報酬・給与に対する所得	及 (<u>284</u> 租税条約に関する届出書(自由職業 び復興特別所得税の免除))	(者・芸能人・運動家・	・短期滞在者の報酬・給与に対する所得
様式 7 FORM 和	税条約に関する届 TION FORM FOR INCOME TAX (For official use only/	様式 7 FORM 租税 APPLICATION	条 約 に 関 す る丿 N FORM FOR INCOME TAX	\For official use only/
支払者受付印 機務署受付印 自由職業者 復興特別所 Relief from Relief from	芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に	対する所得税及び or Reconstruction on r Temporary Visitors	技者受付取 被署受付即 (資惠特別所得稅の (優惠特別所稅稅の Relief from Japanes Income Earned by P	人・運動家・短期滞在者の報酬・給与	海川: 有、無 ax for Reconstruction on n, or Temporary Visitors
税務署長殿 To the District Director, 1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention 日本国と The Income Tax Convention between Japan and	Officeとの間の租税条約第 <u>条第</u>		税務署長職 To the Distribution Linear To the Distribution To the Dist	との間の租税条約第条第	5 <u>項</u>
2 報酬・給与の支払を受ける者に関する事項; Details of Recipient of Salary or Remuneration			 2 報酬・給与の支払を受ける者に関する事項; Details of Recipient of Salary or Remuneration 		
氏 Full name		(電話番号 Telephone Number)	氏 名 Full name		(#PSE#E Telephon Number)
住 Domicile		(电話番号 Telephone Number)	住 所 Domicile		(電話番号 Telephone Number)
個人番号(有する場合のみ記入) Individual Number (Linited to case of a holder) 日本国内における居所		(電話番号 Telephone Number)	日本国内における居所 Residence in Japan		(電話番号 Telephone Number)
Residence in Japan (国 籍 Nationality) (入国年月日 Date of En			(国 籍 Nationality) (入国年月日 Date of Entry)	(在留期間 Authorized Period	d of Stay) (在留資格 Status of Residence)
下記「4」の報酬・給与につき居住者として課税される国及び納税地(注6)	ž	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)	下記「4」の報酬・給与につき居住者として課税される国及び納税地(注6) Country where the recipient is taxable as resident		(納稅者番号 Taxpayer Identification Number)
れる国及び網税地(狂も) Country where the recipient is taxable as resident on Salary or Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note6)			on Salary or Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note6)		
and the place where he is to pay tax (Note6) 自由職業者、芸能人又は運動家の場合 (短期滞在者に該当する者を除 く。)、日本国内の恒久的施設又は固 Name	*		(短期滞在者に該当する者を除 く。):日本国内の恒久的施設又は固		(電話番号 Telephone Number)
く。): 日本国内の恒久的施設文は固定的施設の状況 In case of Professionals, Entertainers Address		(電話番号 Telephone Number)	定的施設の状況 In case of Professionals, Entertainers or Sportsmen (other than Temporary Visitors): Permanent establishment		(Meaning of Telephone Number)
or Sportsmen (other than Temporary Visitors): Permanent establishment or fixed base in Japan □有(Yes), □無(No) If "Yes", explain:	F f		r fixed base in Japan □有(Yes) , □無(No) □f "Yes", explain: 事業の内容 Details of Business		
「fr "Yes", explain: 短期滞在者の場合: 以前に日本国に滞在したことの 有無及び在留したことのある場合にはその入出国 ⁶ 月 n case of Temporary Visitors: Particulars on previous 3rd □ f(Yes) , □ 無(No) If "Yes", explain:	② (以前の入国年月日) (以前	の出国年月日 (以前の在留資格) Previous Departure Previous Status Residence	短期滞在者の場合:以前に日本国に滞在したことの 有無及び在留したことのある場合にはその入出国年 月日等 In case of Temporary Visitors: Particulars on previous stay □有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain:		以前の出国年月日) (以前の在留資格) f Previous Departure Previous Status Residence
3 報酬・給与の支払者に関する事項; Details of Payer of Salary or Remuneration			3 報酬・給与の支払者に関する事項; Details of Payer of Salary or Remuneration		
氏 名 又 は 名 和 Full name	*	(BX 4 8 B 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	氏 名 又 は 名 称 Full name		
住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (mai office)	n	(電話番号 Telephone Number)	住所(居所) 又は本店(主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)		(電話番号 Telephone Number)
個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number 日本国内の恒久的施設又は			日本国内の恒久的施設又は 固定的施設の状況 Permanent establishment		(事業の内容 Details of Business)
固定的施設の状況 Permanent establishment or fixed bese in Japan	*	(電話番号 Telephone Number)	or fixed base in Japan □有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain: Address		(電話番号 Telephone Number)
□有(Yes) , □無(No) 所在 归 Address	ti de la companya de		4 上記「3」の支払者から支払を受ける報酬・給与で「1 Details of Salary or Remuneration received from the	」の租税条約の規定の適用を受ける Payer to which the Convention me	sものに関する事項(注7); entioned in 1 above is applicable (Note 7)
Description of Period of Services	で「1」の租税条約の規定の適用を受けるも n the Payer to which the Convention ment 報酬・給与の支払期日 報酬・給与の支払期日 取回 Due Date for Payment Salary, etc.	oned in 1 above is applicable (Note 7) 公方法 報酬・給与の金額及び月額・年額の区分	提供する役務の概要 役務提供期間 報酬・ Description of Period of Services		支払方法 報酬・給与の金額及び月額・年額の区分
5 上記「2」の本代表に何の本がとロチ屋中にかけ	ス勘数ワけ」的必数の担仰に明して古りもユ	+ス組刷・公片に阻する東頂(汁o)・	上記「3」の支払者以外の者から日本国内における勤務 Others Salaries or Remuneration paid by Persons oth	テヌは人的役務の提供に関して支払を	:受ける報酬・給与に関する事項(注8);
5 上記「3」の支払者以外の者から日本国内におけ Others Salaries or Remuneration paid by Perso	の動物スは人的食物の提供に関して文払を受 ns other than 3 above for Personal Service	ノ公林廟・紹子に関する事項(社8); performed in Japan (Note 8)	Others Saiaries of Remuneration paid by Persons offi	ei tiidh 3 above for Personal Serv	ices performed in Japan (Note 8)
	逐面に続きます (Continue on the reverse) 】	-			

改	正	後				改		正		前	
(298 租税条約に関する届出書(自由職員び復興特別所得税の免除)) 6 その他参考となるべき事項(注9): Others (Note 9)	養者・芸能人・運動 家	・短期滞在者の報酬・給与に	対する所得税及	(<u>284</u> 利 び復興特 (同 左	別所得税の免	ける届出書(除))	自由職業者	・芸能人・	運動家・	短期滞在者の報酬	・給与に対する所得税及
私は、この届出書の「4」に記載した報酬・給与が「1 税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条 伴う所得税法、社人税法及び地方税益の特例等に関する者 する者令」及び「復興特別所得税に関する者令」の規定に とともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完 を宣言します。 年 月 日	約等の実施に 構作の施行に関 より届け出る 全であること をであること Manage in Manage	ce with the provisions of the Ministerial Ordinan of the Law concerning the Special Measures of the Corporation Tax Law and the Local Tax La fincome Tax Conventions and the Ministerial ecial Income Tax for Reconstruction, I hereby sm under the belief that the provisions of the lientioned in I above is applicable to Salary etc., mad also hereby declare that the statement on this m) is correct and complete to the best of my known is correct and complete to the best of my known in the contract of the statement of the same man in the contract of the same man in the same m	the Income ww for the Ordinance submit this ncome Tax entioned in form (and								
○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によっ Details of the Agent ; If this form is prepared an 代理人の資格 Capacity of Agent in Japan ※ 日本 「Full name を理人 ※ Tax Agent で 「日本 「日本 」 ※ 「A (居所・所在地)」	て提出する場合には、次の欄に記 d submitted by the Agent, fill ou	載してください。 t the following columns. 終股管理人の届出をした Name of the Tax Offic the Tax Agent is regist	e where ered								
□ その他の代理人 Other Agent or location) ※ 「新税管理人」とは、日本国の国税に関する申告 求、届出、新付等の事項を処理させるため、国税通 より選任し、かつ、日本国における新税地の所轄税程 をした代理人をいいます。	利法の規定に taxpayer 5署長に届出 Office for order to concernin return, ar	gent" means a person who is appointed land is registered at the District Director the place where the taxpayer is to pay his have such agent take necessary proc g the Japanese national taxes, such as folications, claims, payment of taxes, etc., un	of Tax tax, in edures iling a								
○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約で If the applicable convention has article of limitatio 特典条項に関する付表の派行 Attachment Form for Limitation on Benefits Article attached Article attached Article Attached Article Attached	ある場合; n on benefits	of the General Law for National Taxes. 引する届出書の提出日 年 月 for income tax ation on Benefits	日)								

様 式 7 FORM

「租税条約に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興 特別所得税の免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM IAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON INCOME EARNED BY PROFESSIONALS, ENTERTAINERS, SPORTSMEN, OR TEMPORARY VISITORS"

一注 音 事 項

届出書の提出について

- 自由者の接由について 1 この届出書は、自由職業者、芸能人若しくは運動家又は日本国内に おける滞在が年間若しくは継続する12月の期間中183日若しくはそれ より短い租税条約に定める一定の期間を超えない者(以下「短期滞在が といいます) が支払を受ける前得難決策161条第8号イに掲け る報酬又は給与に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収 税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使 用1. 丰士
- 2 この届出書は、報酬又は給与の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副 2 通を作成して報酬又は給与の支払者に提出 し、その支払者は、正本を、最初にその報酬又は給与の支払をする日 の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届 出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。
- 4 報酬を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われること又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に接助を受けて行われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける 場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してくださ

届出書の記載について

- 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 6 納税者番号とは、和税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定する、 きるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号 に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 7 届出書の「4」の各欄には、次により記載してください
- (1) 自由職業者、芸能人又は運動家 (それぞれ2)の短期滞在者に該当する者を除く。) としての報酬については、その自由職業者、芸能 人又は運動家が日本国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合 には、これらの施設に帰せられない報酬について記載してくださ
- (2) 短期滞在者としての報酬又は給与については、その報酬又は給与 の支払者が日本国内に恒久的施設又は固定的施設を有している場合 には、これらの施設が負担しない報酬又は給与(これらの施設の利 得の計算上控除されないもの) について記載してください。
- 8 届出書の「5」の欄には、短期滞在者又は当該報酬につき一定の金 額を超えないことを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を 受ける自由職業者、芸能人若しくは運動家の場合に、報酬又は給与の 支払者の氏名(名称)、住所(所在地)及び提供する役務の概要、報酬又は給与の金額等を「4」の各欄に準じて記載してください。
- 9 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した 事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要 件を満たす事情の詳細を記載してください。
- この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Professionals, Entertainers, Sportsmen or Temporary Visitors * in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Salary or Remuneration provided in suppersoranh 8 (a) of Article 161 of the Income Tax Law under the provisions of the
- Income Tax Convention.

 * "Temporary Visitors" means a non-resident of Japan who stays in Japan for the period not exceeding the certain period prescribed in the Convention (183 days or less in a calendar vear or in any consecutive twelve-month period)
- This form must be prepared separately for each Payer of Salary, etc.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Salary, etc., who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Salary, etc., is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- 4 To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like. this form must be accompanied by supporting documents to the effects stated above.
 Completion of the FORM

- Applicable blocks must be checked.
- 6 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpaver Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 7 Enter into column 4 the following types of income
- (1) For Remuneration derived by a Professional, Entertainers or Sportsmen, (other than Temporary Visitors) describe such Remuneration as shall not be attributed to a permanent establishment or a fixed base in Japan of the Recipient (such Remuneration as not accounted for in the books of the permanent establishment or a fixed base) .
- (2) For Salary etc., derived by a Temporary Visitors, describe such Salary etc., as will not be borne by a permanent establishment or a fixed base in Japan of the employer of such Visitor (e.g. Salary etc., which is not deducted as expenses for the calculation of profit of such permanent establishment or a fixed base).
- Column 5 must be filled out in the same way as for column 4, if the Recipient is a Temporary Visitors or other person who claims the relief from the Japanese Income Tax on such Remuneration under the provisions of the Convention. (The amount of such Remuneration must be within the limit of the provisions of the Convention.)
- 9 Enter into column 6 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(284) 和税条約に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及 び復興特別所得税の免除))

改	正	後		改正前
99 租税条約に関する届出書(教授等 る所得税及び復興特別所得税の免除		交付金等の受領者の報酬・	交付金等に	(<u>285</u> 租税条約に関する届出書(教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除))
APPLICAT) 教授等・留学 対する所得税 Relief from Jap Remunerations, (この届出書の	党条約 に関する届出 ION FORM FOR INCOME TAX CON 生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報顧・ 及び復興特別所得税の免除 anese Income Tax and Special Income Tax for R Trants, etc., Received by Professors, Students, or Busine)記載に当たっては、別紙の注意事項を参照して See separate instructions.	For official use only		様式 8 FORM 和税条約に関する届出書 APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION 教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等に 対する所得税及び復興特別所得税の免除 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remunerations, Grants, etc. Received by Professors, Students, or Business Apprentices この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.
To the District Director,	Officeとの間の租税条約第条第項 Article, pa	<u> </u>		根務署長殿 To the District Director, Tax Office 1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention 日本国と との間の租税条約第 条第 項 The Income Tax Convention between Japan and
2 報酬・交付金等の支払を受ける者に関する事項; Details of Recipient of Remuneration, etc. 氏			٦	2 報願・交付金等の支払を受ける者に関する事項; Details of Recipient of Remuneration, etc. 氏 名
Full name 日本国内における住所又は居所 Domicile or residence in Japan		(電話番号 Telephone Number)	Full name 日本国内における住所又は居所 Domicile or residence in Japan
個人番号(有する場合のみ記入) Individual Number (Limited to case of a bolder) 入国前の住所 Domicile before entry into Japan		(電話番号 Telephone Number		入 国 前 の 住 所 Domicile before entry into Japan (年齢 Age) (国籍 Nationality) (人国年月日 Date of Entry) (在留期間Authorized Period of Stay) (在留資格Status of Residence)
(年齢 Age) (国籍 Nationality) (入国年月日 I 下記「4」の報酬・交付金等につき居住者として課 税される国及び納税地(注6) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration, etc., mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 6) 日本国において教育者としては研 完を行い又は在学し者とくは訓 様を受ける学校、事業所等	Date of Entry) (在留期間Authorized Period (納稅:	of Stay) (在留資格Status of Residence 音番号 Taxpayer Identification Number)		下記「4」の報酬・交付金等につき居住者として課 税される国及び納税地往も) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration, etc., mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 6) 日本国において教育者しくは研 完全行い又は在学し者しくは訓 練を受ける学校、事業所等 School or place of business in 所在地 (電話番号 Telephone Number)
School or place of business in Japan where the Recipient teaches, studies or is trained 3 報酬・交付金等の支払者に関する事項; Details of Payer of Remuneration, etc.		(電話番号 Telephone Number		Japan where the Recipient teaches, studies or is trained Address 3 報酬・交付金等の支払者に関する事項; Details of Payer of Remuneration, etc. 氏 名 又 は 名 称
氏 名 又 は 名 称 Full name 住所 (居所) 又は本信(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main		(電話番号 Telephone Number)	Full name 住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)
office) 個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 Individual Number or Corporate Number			-	日本国内の恒久的施設又は 名 称 (事業の内容 Details of Business) 固定的施設の状況 Permanent establishment Name
日本国内の恒久的施設又は 固定的施設の状況 Permanent establishment or fixed base in Japan 所 在 地		(事業の内容 Details of Business) (電話番号 Telephone Number		or fixed base in Japan
□有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain: 4 上記「3」の支払者から支払を受ける報酬・交付金Details of Remuneration, etc., received from the 所得の種類契約期間報	等で「1」の租税条約の規定の適用を受けるも Payer to which the Convention mentioned in 酬・交付金等の支払期日 we Date for Payment Remunerations, etc.	のに関する事項: 1 above is applicable 去 報酬・交付金等の金額及び月額・年額の区久	_	4 上記「3」の支払者から支払を受ける報酬・交付金等で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項; Details of Remuneration, etc., received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable 所 得 の 種 類 契 約 期 間 報酬・交付金等の支払期日 報酬・交付金等の金額及び月額・年額の区分 Method of Payment of Remunerations, etc. Due Date for Payment の規定の適用を受けるものに関する事項; Which of Income Period of Contract Due Date for Payment One Remunerations, etc.
報酬・交付金等の支払を受ける者の資格及び提供する行 Status of Recipient of Remuneration, etc., an Description of Services rendered				報酬・交付金等の支払を受ける者の資格及び提供する役務の内容 Status of Recipient of Remuneration, etc., and the Description of Services rendered
5 上記「3」の支払者以外の者から日本国内における Other Remuneration, etc., paid by Persons other	動務又は人的役務の提供に関して支払を受ける than 3 above for Personal Services, etc., per	機働・給料に関する事項(注7); formed in Japan (Note 7)	<u>-</u>	5 上記「3」の支払者以外の者から日本国内における勤務又は人的役務の提供に関して支払を受ける報酬・給料に関する事項(注7); Other Remuneration, etc., paid by Persons other than 3 above for Personal Services, etc., performed in Japan (Note 7)
finitize:	に続きます (Continue on the reverse) 】			

	改	Ī	E	後		改		正	前
対する所得税及び復興	興特別所得税の免隊		事業等の修習者・交付	†金等の受領者の報酬・交付金等	対する所得税及	約に関する届出書(なび復興特別所得税	教授等・留学生 の免除))	・事業等の修習者・ク	交付金等の受領者の報酬・交付金等に
6 その他参考となるへ Others (Note 8)	:き事項(注8);				(同 左)				
る租税条約の規定の適月 施に伴う所得税法、法ノ に関する省令 及び「1	「4」に記載した報酬・交付金を受けるものであることを、 税法及び地方税法の特例等に 規制別所得限に関する省合」 出書(及び付表)の記載事項が正 月	「租税条約等の実 関する法律の施行 の規定により届け	Implementation of the Law con- Tax Law, the Corporation To Enforcement of Income Tax of concerning Special Income Tax application form under the bel Convention mentioned in 1 ai mentioned in 4 above and also	isions of the Ministerial Ordinance for the erning the Special Measures of the Income x Law and the Local Tax Law for the oncentions and the Ministerial Ordinance for Reconstruction, I hereby submit this eff that the provisions of the Income Tax over its applicable to Remuneration, etc., hereby declare that the statement on this correct and complete to the best of my					
Signature of	き等の支払を受ける者の署名 the Recipient of Remunerati								
○ 代理人に関する事項 Details of the Agent 代理人の資格	; If this form is prepared a	よって提出する場合に and submitted by the A	は、次の欄に記載してください。 Agent, fill out the following colu	mns. 納税管理人の届出をした税務署名					
Capacity of Agent in Japan □ 納税管理人 ※ Tax Agent □ その他の代理人	氏名(名称) Full name 住所(居所・所在地) Domicile(Residence or location)		(電話番号 Telephone Numl	Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered per)					
求、届出、納付等。 より選任し、かつ、 をした代理人をいい	Lとは、日本国の国税に関する 事項を処理させるため、国称 日本国における納税地の所頼 ます。	延期法の規定に 5税務署長に届出	taxpayer and is register. Office for the place wher order to have such a concerning the Japanese	person who is appointed by the odd at the District Director of Tax et the taxpayer is to pay his tax, in gent take necessary procedures national taxes, such as filing a s, payment of taxes, etc., under the Law for National Taxes.					
通用を定いる場合 If the applicable of 特典条項に関する行業 "Attachment Form Limitation on Ber Applicle attached	for □添付省略 Attac efits (特典条項に関す	ation on benefits hment not required る付表を添付して提出し	した租税条約に関する届出書の機 ne application for income ta orm for Limitation on Benefit:						

改

(299 租税条約に関する届出書(教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

様式 8 FORM

「租税条約に関する届出書(教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON REMUNERATION, GRANTS, ETC., RECEIVED BY PROFESSORS, STUDENTS, OR BUSINESS APPRENTICES"

—注 意 事 項—

届出書の提出について

- 田田 3の展出書は、次の報酬、交付金等に係る日本国の所得税及び復興 特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受 け上さしよる場合に値田1 ± 4
- (1) 大学、高等学校等において教育又は研究を行う者が教育又は研究 を行うことにより支払を受ける報酬
- (2) ①留学生として、②事業、職業者しくは技術の修習者(以下「事業等の修習者)といいます。)として、又は③政府者とは宗教、総善、学術、文芸者しくは教育の団体からの主として勉学者しくは研究のための交付金、奨励金等の受領者(以下「交付金等の受領者」といいます。)として日本国内に一時的に滞在する者が、その者の生計、教育、勉学、研究者しくは訓練のために支払を受ける日本国外から給付者しくは送金、その支払を受ける交付金等又はした。
 - して文払を受ける紹分での他の報酬 注) 上記の「留学生」、「事業等の修習者」又は「交付金等の 受領者」には、日本国政府又はその機関との取決めに基づ き、専ら訓練、研究又は勉学のため日本国内に一時的に滞在 する者も含まれます。
- 2 この届出書は、報酬、交付金等の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して報酬、交付金等の支払者に提出 し、報酬、交付金等の支払者は、正本を、最初にその報酬、交付金等 の支払をう日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してく ださい。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様 です
- 4 報酬・交付金等の支払を受ける者が次に該当するときは、それぞれ 次の書類をこの届出書に添付してください。
- (1) 留学生である場合 その者が在学する学校の発行する在学証明書
- (2) 事業等の修習者である場合 その者が訓練を受ける施設又は事業 所の発行する。その者が事業等の修習者であることを証明する書類 (3) 交付金等の受領者である場合 交付金等の支給者が発行する、そ の者が交付金等の受領者であることを証明する書類

届出書の記載について

- 5 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 6 納税者需号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合は納税者番号を記載する必要はありません。
- 7 届出書の「5」の欄には、報酬又は給与の支払者の氏名(名称)、 住所(所在地)及び提供する役務の概要、報酬又は給与の金額等を 「4」の各欄に準じて記載してください。
- 8 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した 事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要 件を満たす事情の詳細を記載してください。

----INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of the following incomes in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention.
- Remuneration derived by a professor or teacher who makes a temporary visit to Japan for the purpose of teaching or conducting research at an accredited university, college, etc.
- (2) Gift from abroad for the purpose of maintenance, education, study, research or training the grant or award, or income from personal services performed in Japan and which is received or derived by, (a) Student, (b) Business trainee * or (c) Recipient of Grant, etc., from the governmental, religious, and * the like bodies. *
- * Student, Business Apprentice or Recipient of Grant, etc., above include such a person who makes a temporary visit to Japan as a participant in a program sponsored by the Government of lapan or other governmental institution.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration, Grant, etc.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, Grant, etc., who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration, etc., is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- 4 The applicant must attach the following documents:
- In case of Student: a certificate issued by the university, etc., where he is registered as a student.
- (2) In case of Business Trainee: a certificate issued by the training institution, etc., where he takes training.
- (3) In case of Recipient of Grant: a certificate issued by the institution from which he receives the grant, etc.

Completion of the FORM

- 5 Applicable blocks must be checked.
- 6 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 7 Column 5 must be filled out in the same way as column 4.
- 8 Enter into column 6 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり ます。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention about the countries of the control of th

(285) 租税条約に関する届出書(教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

00 租税条約に関する届出書(退職年金・保険年金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除))	(286) 租税条約に関する届出書(退職年金・保険年金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除)
様式 9 FORM 租税条約に関する届出書 (税務署整理欄) Por official use only) APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION 「大阪 ままれ」	程式9 FORM
本者受付用 税 事業受付用 保証 中の FORM FOR INCOME TAX CONVENTION 適用; 有、無 連邦全・保険年全等に対する所得税及び復興特別所得税の免除 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Pensions, Annuities, etc. この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。 See instructions on the reverse side.	払着受付 税 選集年金・保険年金等に対する所得稅及び復興特別所得稅の免除 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Pensions, Annuities, etc. この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。 See instructions on the reverse side.
税務署長殿 To the District Director, Tax Office 1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention 日本国と との間の租税条約第 条第 項 The Income Tax Convention between Japan and Article , para.	税務署長殿 To the District Director,
2 年金等の支払を受ける者に関する事項;	2 年金等の支払を受ける者に関する事項; Details of Recipient of Pensions, etc.
Details of Recipient of Pensions, etc. 氏 名 (国籍 Nationality)	氏 名 (国籍 Nationality)
Full name 住所又は居所 (電話番号 Telephone Number)	住 所 又 は 居 所 (電話番号 Telephone Number) Domicile or residence
Domicile or residence 個人番号(有する場合のみ記入) Individual Number (Limited to case of a holder) 下記「4」の年金等につき居住者として課税される 国及び納税地(注5) (納税者番号 Taxpayer Identification Number)	下記「4」の年金等につき居住者として課税される 国及び納税地(注5) Country where the recipient is taxable as resident on Pensions, etc., mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 5)
Bax िकारिक (देवें) Country where the recipient is taxable as resident on Pensions, etc., mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 5)	3 年金等の支払者に関する事項; Details of Payer of Pensions, etc.
3 年金等の支払者に関する事項; Details of Payer of Pensions, etc.	名 称 Full name
名称	本 店 (主 た る 事 務 所) の 所 在 地 (電話番号 Telephone Number)
Full name 本店(主たる事務所)の所在地 (電話番号 Telephone Number)	Place of head office (main office) 日本国内の恒久的施設の状況 名 称 Permanent establishment A Namo
Place of head office (main office) 法 人 番 号	in Japan (電子表表 Talanhana Numbar)
Corporate Number	□有(Yes) , □無(No) 所在 地 If "Yes",explain:
in Japan □ 有(Yes) , □無(No) □ 有(Yes) , □無(No)	4 上記「3」の支払者から支払を受ける年金等で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項; Details of Pensions, etc., received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable
n Yes ,exptain: 4 上記「3」の支払者から支払を受ける年金等で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項;	年金等の種類支払回数支払期日 Kind of Pensions, etc. Frequency of Payments Due Date for Payment Method of Payment Amount of Each Payment
Details of Pensions, etc., received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable 年金等の種類支払回数支払期目支払方法1回の支払金額	
Kind of Pensions, etc. Frequency of Payments Due Date for Payment Method of Payment Amount of Each Payment	退職年金の場合:年金等の 支払の基因となった日本国 Full name
退職年金の場合:年金等の日本・カートでは、カード・カード・カード・カード・カード・カード・カード・カード・カード・カード・	内における過去の勤務に係 る雇用者 所 在 地 Address
支払の基因となった日本国 内における過去の勤務に係 る曜用者 「所 在 地 (電話番号 Telephone Number)	In case of Pensions: Description of the 日本国内の 名 称
In case of Pensions: Description of the 日本国内の 名 称	employer for whom the past services in Japan Permanent 原在地 (雷誘委 Telephone Number)
Description of the employer for whom the past services in Japan giving rise to the establishment establishment	giving rise to the establishment in Japan Address
grying rise to the Pension, was rendered in Japan Address 保険年金の場合:年金の (契約の締結年月日 Date of Contract) (契約金額 Amount contracted) (契約期間 Period of Contract)	保険年金の場合:年金の 支払の基因となった契約 の内容
支払の基因となった契約 の内容 In case of Annuities: Particulars of contract under which the	In case of Annuities: Particulars of contract under which the Annuities are paid
Annuities are paid 5 その他参考となるべき事項(注6);	5 その他参考となるべき事項(注 6); Others (Note 6)
Others (Note 6)	
【裏面に続きます(Continue on the reverse)】	

改

正

前

後

改

正

	改	正	後			改	正	前	
(300 租税条約に関す	うる届出書(退職年金・保	:険年金等に対する所	「得税及び復興特別所得税の 分	免除)) (28	86 租税条約に関す	する届出書(退職年金	・保険年金等に対する	所得税及び復興特別所得	税の免除))
約の規定の適用を受けるもの 所得税法、法人税法及び地方 省令」及び「復興特別所得税 もに、この届出書(及び付表)(言します。 年 Date_ 年金等の支払を受	に記載した年金等が「1」に掲げる租 であることを、「租稅条約等の実施に 稅法の特例等に関する法律の施行に関 に関する省令」の規定により届け出る の記載事項が正確かつ完全であること: 月 日 ける者の署名 Recipient of Pensions, etc.	加索 ドラ Implementation of the Tax Law, the Corpo Enforcement of Incon concerning Special In application form unde Convention mentioned in 4 above and also I	the provisions of the Ministerial Ordinance for Law concerning the Special Measures of the In- ration Tax Law and the Local Tax Law for the Tax Conventions and the Ministerial Ordin- come Tax for Reconstruction, I hereby submit r the belief that the provisions of the Income in 1 above is applicable to Pensions, etc., menti rereby declare that the statement on this form preter and complete to the best of my knowledge	come the nance this Tax ioned (and] 左)				
○ 代理人に関する事項 ;	この届出書を代理人によって提出する If this form is prepared and submitt	る場合には、次の欄に記載してく	ださい。						
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan □ 納税管理人 ※ Tax Agent □ Domi	(名称) Full name (居所・所在地) cile (Residence cation)	(電話番号 Teleph	納税管理人の届出をした税務 Name of the Tax Office wh the Tax Agent is registered none Number)	ere					
出、納付等の事項を処理さ	本国の国税に関する申告、申請、請求 せるため、国税通則法の規定により3 約税地の所轄税務署長に届出をした代す	選任 and is registered 里人 place where the tagent take nece national taxes, s	eans a person who is appointed by the taxp at the District Director of Tax Office for axpayer is to pay his tax, in order to have essary procedures concerning the Japa such as filing a return, applications, etc., under the provisions of the General	payer the such nese aims,					
If the applicable conver 特典条項に関する付表の統 "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" attached	□添付省略 Attachment not red 特典条項に関する付表を添付し	fits quired	出書の提出日 年 月 come tax Benefits -INSTRUCTIONS-	<u>н</u>					
届出書の提出について 1 この届出書は、退職年金	又は保険年金に係る日本国の所得税及で 額について租税条約の規定に基づく免問	余を Annuities in clair	to be used by the Recipient of Pension ning the relief from Japanese Income Tax ax for Reconstruction under the provision	and					
	支払者ごとに作成してください。	2 This form mu: Pensions, etc.	st be prepared separately for each Paye						
等の支払者は、正本を、最	を作成して年金等の支払者に提出し、4 初にその年金等の支払をする目の前日: 長に提出してください。この届出書の4 じた場合も同様です。	まで Pensions, etc., v 是出 Director of Tax C the day before th	st be submitted in duplicate to the Paye who has to file the original with the Dis Office for the place where the Payer resides e payment is made. The same procedures in there is any change in the statements on	strict s, by must					
届出書の記載について 4 届出書の口欄には、該当	する項目について √ 印を付してください	Completion of the 4 Applicable bloc	FORM ks must be checked.						
る番号、記号その他の符号できるものをいいます。 支払 に関する制度が存在しない ない場合には納税者番号を	申告、納付その他の手続を行うために」 でその手続をすべき者を特定すること を受ける者の居住地である国に納税者 場合や支払を受ける者が納税者番号をご 記載する必要はありません。 、「2」から「4」までの各欄に記載	がで symbol which is 番号 amount and other 育し a person who mus Identification Nur recipient resides, a Taxpayer Identifi Taxpayer Identifi	Identification Number is a number, cod- used for filing of return and payment of procedures regarding tax, and which ident it take such procedures. If a system of Taxy nber does not exist in the country where or if the recipient of the payment does not lication Number, it is not necessary to not tation Number.	due tifies sayer the have r the					
事項のほか、租税条約に定	める「1」の規定の適用を受けるため	カ要 relevant provision	is of the Convention.						

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

6 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要 件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

i	改	正	後		改	正	前
(<u>301</u> 租税条約に関する届出 掲げる所得に対する所得税及で			、第9号、第11号又は第12号に	(<u>287</u> 租税条約に関する 掲げる所得に対する所得			7号まで、第9号、第11号又は第12号
様式 10 FORM 養養 受付申 機務署受付申	APPLICATION FORM F 所得税法第 161 条第 3 号から 掲げる所得に対する所得稅及 Relief from Japanese Inc Reconstruction on Not Ex Convention この届出書の記載に当たって(こ 関 す る 届 出 書 OR INCOME TAX CONVENTIO 第7号まで、第9号、第 11 号又は第 12 号 が質解等別所得税の免除 ome Tax and Special Income Tax pressly Mentioned in the Income は、裏面の注意事項を参照してください。 ons on the reverse side.	に for Tax	様式10 FORM	APPLICATION I 所得税法第 161 条 指げる所得に対す Relief from Japa Reconstruction o Convention この届出書の記載に	条約 に 関 する 届 FORM FOR INCOME TAX 第3号から第7号まで、第9号、第1 5所得度及び復興特別所得税の免除 anese Income Tax and Special n Not Expressly Mentioned in こ当たっては、裏面の注意事項を参げ e instructions on the reverse side	(For official use only) CONVENTION 1 号又は第 12 号に 1 Income Tax for the Income Tax 照してください。
税務署長殿 To the District Director, i 適用を受ける租税条約に関する事項 Applicable Income Tax Convention 日本国と The Income Tax Convention betwe 2 所得の支払を受ける者に関する事項 Details of Recipient of Income 氏 ス は Full name 単 本 サ み は カ ま カ ま カ カ カ	en Japan andとの間	引の租税条約第 <u>条第</u> 項 	(M.C.)	Full na	Convention tion between Japan and 引する事項; toome は名称	との間の租税条約第 <u></u> 条第 _Article	項
Individual Number or Corporate 個人の場合 個人の場合 住所又は Domicile or res Individual	sidence 籍 跨所の所在地 or main office れた場所		(電話番号 Telephone Number) (電話番号 Telephone Number)	Domi 国	icile or residence 籍 Nationality 籍 Eたる事務所の所在地 ead office or main office t 組 織 さ れ た 場 所 the Corporation was or organized		(電話番号 Telephone Number)
Place where the Corporation or other entity Place where the busin or controlled 下記「4」の所得につき居住者として及び納税地(注6)	zed れている場所 iess is managed 課税される国	(納稅者番号	(電話番号 Telephone Number) Taxpayer Identification Number)	or other entity Place where reconstrolle 下記「4」の所得につき居 及び納税地(1名) Country where the recipien on Income mentioned in 4 bushere he is to pay tax (Not	住者として課税される国 it is taxable as resident pelow and the place		(電話番号 Telephone Number) (納税者番号 Taxpayer Identification Number)
	称 Name 在 地 Address 業の内容		(電話番号 Telephone Number)	日本国内の恒久的施設の状だ Permanent establishment in Japan □ 有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain:	名 称 R Name		(電話番号 Telephone Number)
Det 3 所得の支払者に関する事項; Details of Payer of Income 氏 名 又 は	ails of Business 名 称			3 所得の支払者に関する事項 Details of Payer of Incon 氏 名 又 Full na	ne は 名 称		
Full name 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務 Domicile(residence) or Place of hea	所)の所在地		(電話番号 Telephone Number)	住所(居所)又は本店(主 Domicile (residence) or Pla office)	ace of head office(main		(電話番号 Telephone Number)
office) M 人番号又は法 Individual Number or Corporat 日本国内の恒久的施設の状況 名	人番号 e Number 称			日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan	Name 所在地		(事業の内容 Details of Business) (電話番号 Telephone Number)
Permanent establishment in Japan □有(Yes) , □無(No) If "Yes",explain:	Name		(電話番号 Telephone Number)	If "Yes",explain: 4 上記「3」の支払者からす Details of Income receive	ed from the Payer to which the	条約の規定の適用を受けるものに関 Income Tax Convention mentione 約の締結年月日 所得の支払期	ed in 1 above is applicable
4 上記「3」の支払者から支払を受け Details of Income received from th 所得の種類 支払の基因となっ Kind of Income Description	e Payer to which the Income Ta た契約等の概要 契約の締結年	ax Convention mentioned in 1 above is 月日 所得の支払期日 所得	applicable D 支払方法 D 可 Amount of Payment Amount of Payment		escription of contract Da		yment Method of Payment Amount of Payment
5 その他参考となるべき事項(注 7) Others (Note 7)	;			Others (Note 1)			
	【裏面に続きます(Cor	atinue on the reverse)					

改	正	後		改	正	前	
301 租税条約に関する届出書(所得税法第 161 条) げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の免	第3号から第7号まで、 余))	第9号、第11号又は第12号に		関する届出書(所得税 る所得税及び復興特別		育7号まで、第9号、第 11 号	又は第 12 号に
私は、この届出書の「4」に記載した所得が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人稅法及で地方稅法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「役乗特別所得稅に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。	Implementation of the Law concernir Tax Law, the Corporation Tax Le Enforcement of Income Tax Conve concerning Special Income Tax for application form under the belief the Convention mentioned in 1 above is above and also hereby declare the	s of the Ministerial Ordinance for the 1g the Special Measures of the Income aw and the Local Tax Law for the ntions and the Ministerial Ordinance Reconstruction, I hereby submit this nat the provisions of the Income Tax sapplicable to Income mentioned in 4 at the statement on this form (and plete to the best of my knowledge and	(同 左)				
Signature of the Recipient of Income or his Agent	次の欄に記載してください。						
Details of the Agent; If this form is prepared and submitted by the A 代理人の資格 氏名(名称) Capacity of Agent in Japan Full name	gent, fill out the following columns.	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered					
□ 納稅管理人 ※ 住所(居所・所在地) Tax Agent □ その他の代理人 Other Agent or location)	(電話番号 Telephone Number)	税 務 署 Tax Office					
※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。	and is registered at the Distr place where the taxpayer is to agent take necessary procedure taxes, such as filling a return	n who is appointed by the taxpayer ict Director of Tax Office for the pay his tax, in order to have such se concerning the Japanese national applications, claims, payment of ans of the General Law for National					
 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合; If the applicable convention has article of limitation on benefits 特典条項に関する付表の部付	出した租税条約に関する届出書の提	出月 年					
Date of previous submission of the convention with the Attachment For Article	e application for income tax rm for Limitation on Benefits						
注 意 事 項	INSTRU	JCTIONS———					
届出書の提出について 1 この届出書は、所得税法第161条第3号から第7号まで、第9号、 第11号又は第12号に掲げる所得(租税条約に規定する配当、利子又は 使用料に認当するものを除きます。)の支払を受ける者が、これらの 所得に係る日本国の所得稅及び復興特別所得稅の源泉徴収税額につい て租稅条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。	subparagraphs 3 through 7, 9. Income Tax Law other than the or royalties under the provision the relief from Japanese income	ne Recipient of Incomes provided in , 11 and 12 of Article 161 of the nose defined as dividends, interest ons of the Convention in claiming the Tax and Special Income Tax for provisions of the Income Tax					
2 この届出書は、所得の支払者ごとに作成してください。	This form must be prepared above Income.	l separately for each Payer of the					
3 この届出書は、正嗣2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の 支払者は、正本を、最初にその所得の支払をする日の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その 記載事項に異動が生じた場合も同様です。	Income, who has to file the or Tax Office for the place when before the payment of such procedures must be followed	ted in duplicate to the Payer of iginal with the District Director of re the Payer resides, by the day h incomes is made. The same when there is any change in the					
4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。	statements on this form. 4 An Agent other than the T attorney together with its Japan	ax Agent must attach a power of nese translation.					
届出書の記載について 5 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。	Completion of the FORM 5 Applicable blocks must be ch	necked.					
6 納段書番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。	symbol which is used for filir amount and other procedures a person who must take such p Identification Number does no recipient resides, or if the recip a Taxpayer Identification Num	on Number is a number, code or ng of return and payment of due regarding tax, and which identifies rocedures. If a system of Taxpayer t exist in the country where the pient of the payment does not have ber, it is not necessary to enter					
7 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要 件を満たす事情の詳細を記載してください。	the Taxpayer Identification Nur 7 Enter into column 5 the det relevant provisions of the Conv	ails of conditions prescribed in the					
この届出書の記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。		ay be requested to furnish further hether relief under the Convention					

	改	正	後			改	正	前
租税条約に関する 余く。))	源泉徴収税額の還付	請求書(割引債及び	芸能人等の役務携	是供事業の対価に係るも	(<u>288</u> 租税条約に関 のを除く。))	する源泉徴収税額の還	付請求書(割引債及で	び芸能人等の役務提供事業の対価
様式 11 FORM		する源泉徴収税額の 、等の役務提供事業の対価に係		(税務署整理欄) For official use only	がえ。)) 様式 11 FORM		関する源泉徴収税額(能人等の役務提供事業の対価に係	
拉着受付印 税 赛 署 5	APPLICATION FORM FO OTHER THAN REDEMPT FROM RENDERING PERS OR A SPORTSMAN IN AC この還付請求書の記載	R REFUND OF THE OVERPA (ON OF SECURITIES AND RE ONAL SERVICES EXERCISED (CORDANCE WITH THE INCO こ当たっては、裏面の注意事項を instructions on the reverse sid	D WITHHOLDING TAX MUNERATION DERIVED BY AN ENTERTAINER ME TAX CONVENTION 参照してください。	語(音) 目付印 確認印 屋付金;有、無	拉者受付P 和	FROM RENDERING PR OR A SPORTSMAN IN この還付請求書の記	FOR REFUND OF THE OVERPA PTION OF SECURITIES AND RE RESONAL SERVICES EXERCISE! ACCORDANCE WITH THE INCO 載に当たっては、裏面の注意事項を ee instructions on the reverse sic	D BY AN ENTERTAINER (雑誌中) OME TAX CONVENTION 還付金;有、無 を参照してください。
税務署長殿 To the District Director, 1 選付の請求をする者(所得の	Tax Office 支払を受ける者)に関する事項; ng the Refund(Recipient of Incom			番号	税務署長 To the District Director 1 遅付の請求をする者		; omo)	
Details of the Person Califfi フリガナ Fi 氏 名 又 は Full name (N	rigana	e)	(納税者番号 Taxpa	yer Identification Number)	フリ 氏 名 又	ガナ Furigana は 名 称(注5) name (Note 5)	ome)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number
住所 (居所) 又は本店 (主 Domicile (residence) or Plac office)	たる事務所)の所在地		(電影	番号 Telephone Number)	住所 (居所) 又は本	ranie (Note 5) 古 (主たる事務所) の所在地 or Place of head office (main		(電話番号 Telephone Number)
調 人 音 ラ X ((有 す る 場 合 Individual Number or (Limited to case o	ユ 法 人 新 号 の み 記 入) Corporate Number f a holder)				2 還付請求金額に関す Details of Refund	る事項;		
Kind of Refund claimed; 租税条約等の実施に作 の特例等に関する法 Ministerial Ordin the Law concernir	種類: (該当する下記の条項の□欄: : (Check applicable block below キラ所得税証: 法規徒法及じ地方税 律の施行に関する省令第15条第 1 ance of the Implementation ng the Special Measures of t the Corporation Tax Law and t the Enforcement of Income T aph 1 of Article 15	(Note 6).) 法 項 のf he	(Subparagraph 1) (Subparagraph 3) に掲 Refu	げる遅付金 Id in accordance with elevant subparagraph	(1) 選付を請求する Kind of Refund 租税条約等の の特例等に目 Ministerial the Law or Income Tax Local Tax Conventions (2) 選付を請求する	遷付金の種類: (該当する下記の参導の)c claimed: (Check applicable block bel 実施に伴う所得税法: 法人税法及び地力 関する法律の施行に関する省令第15条章 Ordinance of the Implementatic oncerning the Special Measures of Law, the Corporation Tax Law and Law for the Enforcement of Income, paragraph 1 of Article 15 金額:	ow (Note 6).) 7税法 \$1 項 n of f the	は、)。) (Subparagraph 1) (Subparagraph 3) (Subparagraph 5) (Subparagraph 7)
(2) 還付を請求する金額; Amount of Refund claim		Ħ			Amount of Refu (3) 還付金の受領場	ind claimed ¥ 所等に関する希望: (該当する下記の口 peiving your refund; (Check the applica	円 欄に √ 印を付し、次の欄にその受領	月を希望する場所を記入してください。)
(3) 還付金の受領場所等に関 Options for receiving y	する希望 ; (該当する下記の□欄に our refund ; (Check the applicable	✔印を付し、次の欄にその受領 e box below and enter your info	を希望する場所を記入してく rmation in the correspondin 預金種類及び口座	ださい。) g fields.)	Options for rec 受取希望場所 Receipt by transfer to:	eiving your refund; (Check the applica 銀行 Bank	able box below and enter your info 支店 Branch	預金種類及び口座 番号又は記号番号 口座名義人 Type of account and Name of account holder
受取希望場所 Receipt by transfer to:	銀行 Bank	支店 Branch	番号又は記号番号 Type of account and account number	口座名義人 Name of account holder	□ 日本国内の預金口座 a Japanese bank account	101		account number
a Japanese bank account					□ 日本国外の預金口座 a bank account outsid			
Japan □ ゆうちょ銀行の貯金口座	生所(国名、都市名)Branch Address (Country ,	aty):			Japan □ ゆうちょ銀行の貯金口	1座		
an ordinary savings account at the ■ 郵便局等の窓口受取りを希望 the Japan Post Bank or the post o	する場合		_	_	□ 郵便局等の窓口受耶	unt at the Japan Post Bank なりを希望する場合 he post office (receipt in person)		
3 支払者に関する事項; Details of Paver					3 支払者に関する事項 Details of Payer	;		
氏 名 又 Full nar			/ <i>a</i> p-2	Talashan Namban		又 は 名 称 Full name		
住所 (居所) 又は本店 (主 Domicile (residence) or Place office)	of head office (main		(程前	番号 Telephone Number)		店(主たる事務所)の所在地 or Place of head office (main		(電話番号 Telephone Number)
個人番号又 Individual Number or					4 源泉徴収義務者の証 Itams to be certified	明事項; d by the withholding agent		
4 源泉徴収義務者の証明事項; Items to be certified by the		(4)(n) n + +1 A 482. 2 (F)(4) a 224	燃水研技厅 (内) 如 郑 夕 华 土 "	EU 1 7 E L + 20 L 7 . 0 4		b) 所得の支払期日 (3) 所得の支払金	額 (4)(3)の支払金額から (5)(4)の税 源泉徴収した税額 月日	発額の納付年 6)租税条約を適用し (7)還付を受けるべ た場合に源泉徴収 金額
(1) 所 得 の 種 類 (2) 所得の Kind of Income Due D Payme	ate for Amount paid	(4)(3)の支払金額から 源泉徴収した税額 Withholding Tax on (3) Date of (4)	額の割り年 (b) 租税条約を別 た場合に源す すべき税額 Payment Tax Amount to withheld under	を徹収 金額 be Amount to be	Kind of Income	Due Date for Amount paid Payment	Withholding Tax Date of of (4)	f Payment Tax Amount to be withheld under Tax Convention Amount to be refunded ((4)-(6))
	円 yen	on (3) of (4) 円 yen	Convention	Hax returned		ye	円 en yen	yen ye
上記の所得の支払金額につき、上 I hereby certify that the tay had	 記のとおり所得税及び復興特別所得 s been withheld and paid as shown	↓ 身税を徴収し、納付したことを証 above	明します。	1	上記の所得の支払金額に I hereby certify that the	つき、上記のとおり所得税及び復興特別 e tax has been withheld and paid as sho	所得税を徴収し、納付したことを証 wn above.	正明します。
	日 源泉徹収義務者 Signature of withhole			印	年 Date	月 日 源泉徹収義務者 Signature of with	nolding agent	
	<u> </u>	† (Continue on the reverse	e) 1					

改	E í	发		改	正	前
(302 租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書のを除く。)) 私は、日本国と 第一条第一項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について源泉 徹収された税職につき、「租税条約等の実施に伸う所得税法、法人税法及 び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所 得税に関する者令」の規定により遺付の請求をするをともに、この還付請求書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。	In accordance with the provision Implementation of the Law conco Income Tax Law, the Corporation the Enforcement of Income T Ordinance concerning Special Income the refund of tax withheld on subparagraph of paragra Tax Convention between Japan	s of the Ministerial Ordinance for the rming the Special Measures of the Tax Law and the Local Tax Law for Iax Law for Iax for experience of the Ministerial Iax for Reconstruction, I hereby claim the Income of 4 above to which the Office of Income and the Ministerial Iax for the Ministerial Iax for the Ministerial Iax for the Ministerial Iax for Ia	(<u>288</u> 租税条約に関すのを除く。)) (同 左)	る源泉徴収税額の還付請す	文書(割引債及び芸能人等	等の役務提供事業の対価に係るも
○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the A 代理人の資格 氏名(名称) Capacity of Agent in Japan Full name #和校管理人、第 住所(居所・所在地) Tax Agent □ その他の代理人 Other Agent or location) ※ 「納税管理人」については、「租税条約に関する届出書」の裏面の説明を参照してください。 *注意事項	ent, fill out the following columns. (電話番号 Telephone Number) ※ "Tax Agent" is explained on the for Income Tax Convention".	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered 税務署 Tax Office reverse side of the "Application Form				
運付請求書の提出について 1 この運付請求書は、還付を請求する税額の源泉徴収をされた所得の支 払者ごとに作成してください。 2 この遷付請求書は、上記1の所得につき租税条約の規定の適用を受け るための別に定める様式(様式1・様式3、様式6・様式10及び様式 19)による「租税条約に関する届出書」(その届出書に付款や書類を終 付して提出することとされているときは、それらも含みます。)ととも に、それぞれ正嗣2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の支払者 は速付請求書か「4」の欄の記載事項について証明をした後、運付請求 書及び租股条約に関する届出書の正本をその支払者の所轄税務署長に提 出してください。 3 この運付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合に は、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。	Submission of the FORM 1 This form must be prepared who withheld the tax to be refun 2 Submit this form in duplicate together with the "Application (Forms 1 to 3, 6 to 10 and application of Income Tax Convattachment forms or document: are required). The Payer of the this form and then file the ori Director of Tax Office for the pl 3 An Agent other than the attorney together with its Japane.	separately for each Payer of Income ded. to the Payer of Income concerned Form for Income Tax Convention" 19) prepared in duplicate for the nution to Income of 1 above(including if such attachment and documents income must certify the item in 4 on ginal of each form with the District ce where the Payer resides. ax Agent must attach a power of se translation.				
4 この還付請求書による還付金を代理人によって受領することを希望する場合には、選付請求書にその資を記載してください、この場合、名望する場合には、選付請求書にその資を批してください。この場合、表任状及び選付請求をする者、「得の女女私を受ける者」のサイン証明書または日曜証明書を、これらの翻訳文とともに添付してください。 還付請求書の記載について 5 納段者番号とは、租税の申告、納付その他の手総を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を配載する必要はありません。	must state so on this form. If attorney and a guarantee of applicant (recipient of income) i Japanese translations. Completion of the FORM 5 The Taxpayer Identification N which is used for filing of retu other procedures regarding tax must take such procedures. If	o receive refund through an Agent the Agent a Tax Agent, a power of signature or seal-impression of the sumber is a number, code or symbol rn and payment of due amount and and which identifies a person who a system of Taxpayer Identification untry where the recipient resides, or				
6 還付請求書の「2(1)」の条項の区分は、次のとおりです。 □第 1 号・・・・・ 租税条約の規定の適用を受ける人的総務の対価としての給与その他の報酬を2以上の支払者から支払を受けるため、その報酬につき「租税条約に関する品計事」を提出できなかったこと又は免免の金額基準が設けられている租税条約の規定の適用を受ける供土等対価の支払を受けるため、その対価につき、租税条約に関する届出書」を提供できなかったことに基因して源泉徴収をされた税額について遷付の請求をする場合	if the recipient of the pay Identification Number, it is no Identification Number. 6 The distinction of the provisic follows: □Subpara.1··· For the refi. remuneration for benefits of the l withheld due to Form for Income more than two regarding the pay according to tt Convention, which standard, the fail	nent does not have a Taxpayer to necessary to enter the Taxpayer and of tax on salary or other personal services withheld to the necessary to file the "Application Tax Convention" because there are Payers of Income. Alternatively, ment of stockholder value entitled e benefits of the Income Tax horizontal payers of the Income Tax horizontal payers of Income. Alternatively, ment of stockholder value entitled e benefits of the Income Tax horizontal payers of th				
□第3号・・・・第1号及び第5号以外の場合で、租税条約の規定の適用を受ける所得につき「租税条約に関する届出書」を提出しなかったことに基因して源映儀収をされた税額について選付の請求をする場合 □第5号・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	□Subpara.3··· For the refun benefits of the withheld due to th for Income Ta thanSubpara.1 an □Subpara.5··· For the refun source from wa	l of tax which was withheld at the ges or remuneration with which ce premiums were paid or from which				
□第7号・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	the coming into e	of tax withheld on income paid before flect of Income Tax Convention when ame applicable retroactively.				

【裏面に続きます (Continue on the reverse) 】

改	正	前
改	正	前

289 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)

# 式 12 FORM 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の 対価に係る源泉徴収税額の還付請求書 _						理欄) se only)	
元 署 受 , APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX	承	請求	金額				円
税 PI ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL		充当	金額				円
\ SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION	認	還付	金額				円
この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。	そ の 他						
	納付	H			充当	の申出日	
1 週用で支ける租代木形に関する事項 ;	通信	自日付	卸	٠		確認印	
Applicable Income Tax Convention 日本国と The Income Tax Convention between Iapan and との間の租税条約第二条第二項。 Article .par	ra.						

	the Person claiming the Refund (Recipie	
氏 名	又 は 名 称 Full name	
個人の場合	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number
Individual	国 籍 Nationality	
法人その他の団体の場合	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number
Corporation	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
or other entity	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number
Date of ope	能人等の役務提供事業を開始した年月日 ening business of rendering personal rcised by the entertainer or sportsman	
及び納税地(Country whe on Remuner	O対価につき居住者として課税される国注8) re the recipient is taxable as resident ation mentioned in 5 below and the he is to pay tax (Note 8)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number
納税管理人	氏 名 Full name	
the Tax Agent in	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number
Japan Japan	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	税 務: Tax Offi

3 還付請求金額に関する事項;	
Details of the refund (1) 還付を請求する金額; Amount of Refund claimed	¥

(2) 還付金の受領場所等に関する希望: (該当する下記の口欄にく印を付し、次の欄にその受領を希望する場所を記入してください。)

Options for rece	eiving your retund; (Check the appl	icable box below and enter your in		esponding neids.)
受取希望場所 Receipt by transfer to:	銀行 Bank	支店 Branch	預金種類及び口座 番号又は記号番号 Type of account and account number	口座名義人 Name of account holder
□ 日本国内の預金口 座 a Japanese bank account				
□ 日本国外の預金口 座 a bank account outside Japan	支店住所(国名、都市名)Branch Address (Coun	try ,City):		
□ ゆうちょ銀行の貯金口川 an ordinary savings accoun		_		
□ 郵便局等の窓口受取り the Japan Post Bank or th)を希望する場合 e post office (receipt in person)		_	_

4 還付を請求する税額の源泉徴収をした対価の支払者に関する事項;

Details of Payer of Remunerat	ion who withheld the	e Income Tax to be refunded
氏 名 又 は Full name	名 称	
住所(居所)又は本店(主たる。 Domicile (residence) or Place of office)	『務所)の所在地 head office (main	(電話番号 Telephone Number
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business
Japan □有(Yes) , □無(No) If "Yes" explain:	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number

5 上記「4」の支払者から支払を受ける免税対象の役務提供対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項; Details of Remuneration received from the Payer of Remuneration to which the Convention mentioned in 1 above is applicable

(1)	提	供	す	る Description	役 of Services	務 rendered	D	概	要	(2) 役務提供期間 Period of Services rendered
(3)		画の支払 Date for Payme			の支払 d of Paymen		(5) 対 Am	価 の ount of Rem	金額 uneration	(6) (5)の対価から源泉徴収した税額 Amount of Withholding Tax on (5)
										円 yen

6 還付の請求をする者から報酬・給与又は対価の支払を受けるものに関する事項;

Details of Recipient of Remuni	eration or salary paid	d by the Ferson claiming the retunded
氏 名 又 は	名 称	
Full name		
住所 (居所) 又は本店 (主たる	事務所)の所在地	(電話番号 Telephone Number)
Domicile (residence) or place of	head office (main	
office)	,	
事業が管理・支配され		(電話番号 Telephone Number)
Place where the business is man	aged or controlled	
日本国内の恒久的施設の状況	名 称	(事業の内容 Details of Business)
Permanent establishment in	Name	
Japan	所 在 地	(電話番号 Telephone Number)
	Address	

7 上記「6」の所得者に対して支払う報酬・給与又は対価に関する事項;

- 2	Details of Reinfulleration of Salary paid to Recipient inentioned in 6 above by the Ferson claiming the Refund								
	(1)提供する役務の	(2)役務提供期間	(3)報酬・給与又は		(5)報酬・給与又は	(6)源泉徴収すべき税額	(7)(6)のうち納付した税		
	概要		対価の支払期日	対価の支払方法	対価の金額		額		
	Description	Period of			Amount of	Amount of the			
	of Services	Services	Due Date for	Method of	Remuneration,	Withholding Tax	Amount of the Tax		
	exercised	exercised	Payment	Payment	etc.	on (5)	paid within (6)		
- 1						H	円		
						yen	yen		

- (8) 未納付の源泉徴収税額がある場合の納付に関する事項: Details of Payment of the Unpaid Withholding Tax

A 未納付の源泉徴収税額を後日納付する予定のときは、右の納付予定年月日を記入してください。 If you pay the unpaid withholding tax later, fill out the date of payment,

納付予定年月日 the date of payment

- B 未納付の源泉徴収税額にこの運付請求書による運付金を充てたいときは、次の欄に署名してください。 If you want to appropriate the refund for payment of such unpaid withholding tax, sign below. 私は、未納付の源泉域収積服を納付せず、この運付請求書による運付金をその源泉域収積観に充てたいと思いますので、申し出ます。
- I will appropriate the refund for payment of the unpaid withholding tax, therefore hereby offer that. 還付の請求をする者又はその納税管理人の署名

Signature of the Applicant or his Tax Agent

- 8 選付の請求をする者が法人である場合の上記「6」の所得者(個人に限る。)との関係に関する事項; Details of the Relation between the Corporation or other entity claiming the Refund and the Recipient (Individual) mentioned in 6 above (1) 上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の支配関係がないことに関する参考事項;

Description of Facts that Corporation or other entity is not controlled directly by Recipient mentioned in 6 above

(2) 上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の株式の保有割合等;

other entity etc. owned by the Recipient mentioned in 6 shove

The referrage of th	e shares in such corporation	or other entity, etc. owned	by the recipient mentioned i	I U abuve
当該法人その他の団体が日本 国内で取得する所得のうち上 記「6」の所得者の役務提供	決権のうち上記「6」の所得	の総価額のうち上記「6」の所	ち上記「6」の所得者が権利	
から生ずる割合 Percentage of the income derived by such corporation	of all classes of stock entitled to	value of all classes of stock	the assets of such other	profits of such other entity
or other entity from services exercised by the Recipient	other entity owned by Recipient	entity owned by Recipient		owned by Recipient mentioned in 6 above
mentioned in 6 above %	mentioned in 6 above %	mentioned in 6 above	%	%

【次葉に続きます (Continue on the next sheet) 】

租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書

4 還付を請求する税額の源泉徴収をした対価の支払者に関する事項:

改

氏 名 又 は Full name	名 称	
住所(居所)又は本店(主たる Domicile (residence) or Place of office)		(電話番号 Telephone Number)
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)
」Japan □有(Yes) , □無(No) If "Yes",explain:	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)

5 上記「4」の支払者から支払を受ける免税対象の役務提供対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項; Details of Remuneration received from the Payer of Remuneration to which the Convention mentioned in 1 above is applicable

(1)	提	供	す	る Description	役 of Services	務 rendered	0)	概	要	(2)			提 Servi		期 ender	間 ed
(3)		iの支払 Date for Payme		(4) 対価 Metho	の支払 d of Payment		(5)		金 額 uneration	(6) Am	(5)の? ount o	対価カ of Wit	ら源 hhole	泉徴』 ling '	収した Tax o	税額 n (5)
																円 yen

6 還付の請求をする者から報酬・給与又は対価の支払を受けるものに関する事項

Details of Recipient of Remuneration or Salary paid by the Person claiming the refunded Full name に店(主たる事務所)の所在地 (電話番号 Telephone Number Domicile (residence) or place of head office (main 明度 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled 日本国内の恒久的施設の状況 名 称 (電話番号 Telephone Number) (事業の内容 Details of Business) Permanent establishment in (電話番号 Telephone Number

7 上記「6」の所得者に対して支払う報酬・給与又は対価に関する事項;

Details of Remi	ineration or Salary	paid to Recipient m	entioned in 6 above	by the Person class	ming the Refund	
(1)提供する役務の	(2)役務提供期間	(3)報酬・給与又は			(6)源泉徴収すべき税額	(7)(6)のうち納付した税
概要		対価の支払期日	対価の支払方法	対価の金額		額
Description	Period of			Amount of	Amount of the	
of Services	Services	Due Date for	Method of	Remuneration,	Withholding Tax	Amount of the Tax
exercised	exercised	Payment	Payment	etc.	on (5)	paid within (6)
					円	円
					yen	yen

(8) 未納付の源泉徴収税額がある場合の納付に関する事項

Details of Payment of the Unpaid Withholding Tax

A 未納付の源泉徴収税額を後日納付する予定のときは、右の納付予定年月日を記入してください。

納付予定年月日 the date of payment

B 未納付の源泉徴収税額にこの還付請求書による還付金を充てたいときは、次の欄に署名してください。

、本部内で物水域を観に一ジを開かるというと呼ぶる。 If you want to appropriate the refund for payment of such unpaid withholding tax, sign below. 私は、未納付の源泉徳収長額を動付せず、この登付請決審は、必選付金をの源泉姫収税額に充てたいと思いますので、申し出ます。 I will appropriate the refund for payment of the unpaid withholding tax, therefore hereby offer that. 還付の請求をする者又はその納税管理人の署名 Signature of the Applicant or his Tax Agent

8 還付の請求をする者が法人である場合の上記「6」の所得者(個人に限る。)との関係に関する事項;

Details of the Relation between the Corporation or other entity claiming the Refund and the Recipient (Individual) mentioned in 6 above (I) 上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の支援関係がないことに関する参考事項; Description of Facts that Corporation or other entity is not controlled directly by Recipient mentioned in 6 above

(2) 上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の株式の保有割合等;

The refcentage of th	e snares in such corporation	or other entity, etc. owned	by the Recipient mentioned i	i o above
国内で取得する所得のうち上	決権のうち上記「6」の所得	の総価額のうち上記「6」の所	ち上記「6」の所得者が権利	当該その他の団体の所得のう ち上記「6」の所得者が権利
記「6」の所得者の役務提供 から生ずる割合				を有する割合
derived by such corporation	of all classes of stock entitled to	value of all classes of stock		Percentage of a right of the profits of such other entity owned by Recipient
exercised by the Recipient	other entity owned by Recipient			mentioned in 6 above
%	%	%	%	%

	改	正	後			改	正	前
303	租税条約に関する芸能人等の役務提供事業	の対価に係る源	泉徴収税額の還付請求書)	(289	租税条約に関する芸	E能人等の役務提供事業	の対価に係る源泉徴収	税額の還付請求書)
) その他参考となるべき事項(注11); Others (Note11)			(同	左)			
	0 日本の税法上、請求書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、り、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者 (相手国原住店: ととされている場合の租税条約の適用を受ける制合に関する事項等に Details of proportion of income to which the convention mention taxable as a company under Japanese tax law, and the member of of the convention; and if the convention is applicable to income to contracting country) of the foreign company in accordance with the 請求書の「2」の欄に記載した外国法人は、「5」の対価につき、「等である者が課税されることとされています。 The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxa remuneration mentioned in 5 above since the following date under t 批判法令 Applicable law 請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, whom the Convention is applicable	課ります。)の所得としま4); di n1 above is applicathen company is treated at its treated as incomprovisions of the comval 」の租税条約の相手国。 ble in the other contracthe following law of the discounties	て取り扱われる部分に対して租税条約の適用を ble, if the foreign company mentioned in 2 ab as taxable person in the other contracting of rof the member (limited to a resident of the ntion (Note 4) こおいて次の法令に基づいて、次の日以後、その ting country mentioned in 1 above regarding of ther contracting country	受ける ove is ountry other D株主				
		Total	\$\\ \\$\\ \\$\\ \\$\\ \\$\\ \\$\\ \\$\\ \\$\\					
の 所 大 す こ ま	私は、上記「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受ける上記「5」 対価について源泉徴収された税額につき、「租税条約等の実施に件う 得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」及び「東日本 震災からの復興のための施策を実施するために必要な財務の確保に関 る特別措置法」の規定により、上記のとおり運付請求するとともに、 の運付請求書及び付表の記載事項が正確かつ完全であることを宣言し す。 「年 月 日 は生 選付の請求をする者又はその納税管理人の署名 Signature of the Applicant or his Tax Agent 「諸日を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合; If the applicable convention has article of limitation on benefits 特典条項に関する付表の添付"Attachment Form for Limitation on Benefits	Special Measure s Law and the Local Conventions and Financial Resources Reconstruction in Res claim the refund of 5 above to which mentioned in 1 abov statement on this fo to the best of my kr		Fax Tax Ting for eby I in ion				

様 式 12 FORM

「租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の環付請求書」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION"

注意事項 還付請求書の提出について

 この還付請求書は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する免税対象の 役務提供対価に係る日本国の源泉徴収税額について租税条約の規定に 基づく免除を受けようとする場合に使用します。

2 この還付請求書は、還付請求をする税額の源泉徴収された対価の支

払者ごとに作成してください。 3 この還付請求書は、所得税法第212条第1項又は租税特別措置法第 42条第1項及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するた めに必要な財源の確保に関する特別措置法第28条第1項」の規定によ めに必要な財源の確保に関する特別指版だ那338年91 14月、い死にしより 資化すべき所得税及び復興特別所得税を納付したことを証する書館 (この)還付請求書による還付金を充てたい旨の申し出を行う場合を除 きます。)と運付請求書の「7」の欄に記載された事項を明らかにす る契約書を添付して、還付請求書の「4」の欄に記載した対価の支払 者の所轄税務署長に提出してください。

なお、特典条項のある租税条約の規定に基づき免除を受ける場合に は、「特典条項に関する付表(様式17)」も添付してください。

4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体

に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされる ものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等 (その株主等の受益する部分に限ります。) についてのみその租税条 約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人 は、次の書類を添付して提出してください。

- ① 請求書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主
- 等が課税を受けていることを明らかにする書類 の 「外国法人の株主等の名箋(様式16)」
- の「外国伝人の株主等の名権(株式100)」 一くの租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類
- ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ
- 5 還付請求書の「6」の欄に記載した者が日本国内での滞在日数が年間若しくは継続する12月の期間中183日又はそれより短い租税条約に 定める一定の期間を超えない者(以下「短期滞在者」といいます。 その支払を受ける所得税法第161条第8号イに掲げる報酬又は給 与に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について 現代をはなりでは、そのことを証明する書類をこの還付請求書に添付してください。
- 6 還付請求書の「6」の欄に記載した者が所得税法の規定に基づき所 得税の源泉徴収税額が免除されている場合には、そのことを証明する 書類をこの還付請求書に添付してください。
- 7 この還付請求書による還付金を納税管理人が管理する請求者の預貯 金口座への振込によって受領することを希望する場合には、還付請求 書にその旨を記載してください
- 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届 出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任 し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by a Recipient of Remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman as prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration who withheld the tax to be refunded.
- This form must be submitted to the District Director of Tax Office where the Payer mentioned in column 4 resides, together with documentary evidence of payment made under the provisions of paragraph 1 of Article 212 of the Income Tax Law or paragraph 1 of Article 42 of the Special Taxation Measures Law and the provisions of paragraph 1 of Article 28 of the Act on Special Measures concerning Securing Financial Resources Necessary for Implementing Measures for Reconstruction in Response to the Great East Japan Earthquake and the details of the contract mentioned in column 7 above. (If you indicate that you wish to allocate the refund for payment of unpaid withholding tax, the documentary evidence of payment need not be attached.) In the case that you apply for exemption under the provisions of income tax convention with Limitation on Benefits Article, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" (Form 17).
- In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be

In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this form:

- Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as a taxable person in the Contracting State.
- "List of the Members of the Foreign Company (Form 16)"
- 2 "List of the Members of the Foreign Company (FORM 10) Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.
- 4) The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) completed for each of the members described in ③

- 5 If the Recipient mentioned in column 6 is a Temporary Visitor* claiming exemption from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration or Salary as provided in subparagraph 8 (a) of Article 161 of the Income Tax Law under the provisions of the Income Tax Convention, this form must be accompanied by documentary evidence to that
- effect.

 * "Temporary Visitor" means a non-resident of Japan who stays in Japan for the period not exceeding the period year or in any consecutive twelve-month period).
- If Recipient mentioned in column 6 qualifies for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Law, this form must be accompanied by documentary evidence to
- 7 An applicant who wishes to receive the refund through his own bank account managed by the Tax Agent must state this on this
- "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of General Law for National Taxes.

[Continue on the reverse]

和税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)

改

(同 左)

【裏面に続きます】

改	正	後			改	正	前	
303 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業	の対価に係る源泉徴収	2税額の還付請求書)	(289	租税条約に関す	る芸能人等の役務提供	共事業の対価に係る 派	原泉徴収税額の還付請求書)	
還付請求書の記載について 8 請求書の□欄には、該当する項目について ✓ 印を付してください。	Completion of the FORM 8 Applicable blocks must b	pe checked.	(同	左)				
9 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。 10 遷付請求書の「6」の欄に記載する者が複数あるときは、「6」及	9 The Taxpayer Identific symbol which is used for amount and other procedu a person who must take su Identification Number doe recipient resides, or if the a Taxpayer Identification the Taxpayer Identification 10 If Recipients mentio	ation Number is a number, code or filing of return and payment of due res regarding tax, and which identifies ch procedures. If a system of Taxpayer s not exist in the country where the recipient of the payment does not have Number, it is not necessary to enter						
び「了」に掲げる事項を記載した明細書をこの還付請求書に添付して ください。 11 還付請求書の「9」の欄には、「2」、「5」及び「8」の各欄に 記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受ける ための要件を満た寸事情の詳細を記載してください。	be attached to this form.	details of conditions prescribed in the						
この請求書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。	If necessary, the applicar information in order to decide should be granted or not.	nt may be requested to furnish further de whether relief under the Convention						

04 租税条約に関する割引債の償還差益に係る	源泉徴収税額の還付請求書(割引国債用))	(<u>290</u> 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額	_ 頁の還付請求書(割	引国債用))
	割引債の償還差益に係る 付請求書(割引国債用)	税務署整理欄 For official use only	# st 13		(税務署整理欄) For official use only)
女 女 現 が 現 が れ の が れ の に に に に に に に に に に に に に	R REFUND OF THE WITHHOLDING M REDEMPTION OF SECURITIES THE INCOME TAX CONVENTION VERNMENT BONDS ONLY) では、別紙の注意事項を参照してください。parate instructions.	遷付金;有、無	本を受けれ、 表書受けれ、 税 を表現します。 税 を表現します。 の選付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項 See separate instructions.	OF SECURITIES AX CONVENTION S ONLY)	程付金;有、無
税務署長殿 To the District Director, 1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention 日本国と The Income Tax Convention between Japan and	lの租税条約第 <u>項</u> 	□ 限度税率 % Applicable Tax Rate 免 税 Exemption	R務署長殿 To the District Director, 1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention 日本国と The Income Tax Convention between Japan and	条第項	□ 限度税率 % Applicable Tax Rate □ 免 税 Exemption
2 遵付の請求をする者(償還差益の支払を受ける者)に関する事項; Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Profit from		yer Identification Number)	2 適付の請求をする者(償還差益の支払を受ける者)に関する事項; Details of the Person claiming the Refund(Recipient of Profit from Redemption of Sec		T1 ('C' (' N 1)
氏名又は名称(注5) Full name (Note 5)	(Winth Hr 7 Taxpe	yer ruentification number/	氏 名 又 は 名 称(注5) Full name (Note 5)		Identification Number)
(有 子 5 勝 合 の み 足 人) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)			個人の場合 住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番	号 Telephone Number)
個人の場合 住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電	話番号 Telephone Number)	Individual 国 精 Nationality		
Individual 国 Nationality 籍			法人その他の 本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番	号 Telephone Number)
法人その他の 団体の場合 Corporation 来版学のような発音		話番号 Telephone Number)	Corporation or other Place where the business is managed	(電話番	号 Telephone Number)
Corporation rother Place where the business is managed entity or controlled	(電	話番号 Telephone Number)	or controlled		
3 償還差益の支払者に関する事項; Details of Payer of Profit from Re	demption of Securities		3	žS.	
名 称 日本銀行 Full name Bank of Japa	an		Full name 本 店 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 Domicile(residence) or Place of head office(main	1 (電話番	号Telephone Number)
Domicile (residence) or Place of head office (main		話番号Telephone Number)	Domicile(residence) or Place of head office(main office) 1-1,2 Chome, Nihonbashi-hongo	кисho, Chuo-ku, Tokyo, Jap	an 03(3279)1111
office) 1-1,2 Chome 法 人 番 号	, Nihonbashi-hongokucho, Chuo-ku, Tokyo,	Japan 03 (3279) 1111	4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の租税条約の規定の適用を受ける	ものに関する事項 ; Details o	f Profit from Redemption
Corporate Number			of Securities received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned ① 国債名称	in 1 above is applicable	
4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の租税条約の of Securities received from the Payer to which the Income Tax Co	規定の適用を受けるものに関する事項; Detail	s of Profit from Redemption	Description of Government bonds ② 記号		
① 国債名称 Description of Government bonds	nivention mentioned in 1 above is applicable		Number ③ 償還期日		
② 記号 Number			Date of Maturity ④ 取得年月日		
③ 償還期日 Date of Maturity			Date of Acquisition		
④ 取得年月日			⑤ 額面金額の合計額 Total Amount of Face Value	lyen 円yen	円yer
Date of Acquisition ⑤ 額面金額の合計額	Hyen H	yen 円yen	⑥ 発行価額の合計額 発行価額()×数量×() Total Amount of Issue Price	Hyen 円yen	円yer
Total Amount of Face Value ⑥ 発行価額の合計額 発行価額()×数量×()	円yen 円	yen 円yen	 ① 償還期間の日数又は月数 Term (in days or months) 日又は月days or months	nths 日又は月days or months	日又は月days or months
Total Amount of Issue Price (*)	日又は月days or months 日又は月days or mor	ths 日又は月days or months	 筋 所有期間の日数又は月数 Holding Period (in days or months) 日又は月days or months)	nths 日又は月days or months	日又は月days or months
Term (in days or months) (多) 所有期間の日数又は月数 Holding Period (in days or months)	日又は月days or months 日又は月days or mor	ths 日又は月days or months		lyen 円yen	. 円yer
「	円yen	yen Hyen	i) 源泉微収税率 Rate of Withholding Tax	% %	%
印 源泉徴収税率 Rate of Withholding Tax	%	% %	① 限度税率	% %	, %
① 限度税率 Ceiling Tax Rate under Applicable Tax Treaty	%	% %	Ceiling Tax Rate under Applicable Tax Treaty ⑤ 源泉微収税額 Amount of Tax Withheld	Hyen 円yen	円yer
② 源泉懷収稅額 (⑤一⑥)×⑩ Amount of Tax Withheld	円yen	yen 円yen		Byen 円yen	. 円yer
③ 還付請求金額 ⑫×⑧/⑦-(⑨×⑪) Amount of Tax to be Refunded In case of Exemption	円yen 円	yen 円yen	Amount of tax to be Relunded (In case of Exemption / ・免税の場合、③及び⑪の記入を要しない。; In case of Exemption ⑨ and ⑪ need n	ot be filled.	!
・免税の場合、⑨及び⑪の記入を要しない。; In case of Exemption	n ⑨ and ⑪ need not be filled.		5 その他参考となるべき事項(注6);Others (Note 6)		
5 その他参考となるべき事項(注6); Others (Note 6)					
_【	ntinue on the reverse)				

改

正

前

後

改

正

	改	正			後	
304 租税条約に	関する割引債の	償還差益に係る源泉	徴収税額	預の還付請	青求書(割引	国債用))
6 当該割引債に関す	る証明書 ; Certificate co 売 渡 証 明 Certificate of Sale	ncerning Discount Bonds mentio 書	ned in 4 abo	ve		
載(国債名称・記号) したことを証明しま	租税条約の適用を受けるも 、取得年月日、額面金額の す。	oのに、割引国債を上記記 O合計額)のとおり売り渡	Date <u>(</u>	日 付)		
above (Description Face Value) have b	, Number, Date of Acqu	discount bonds specified isition, Total Amount of lentioned person eligible come Tax Convention.	Certifier <u>(</u>	証明書)		
・売渡証明書欄に Attach here	こ上記割引国債を購入した e a form which certifies th	ことを証明する書面をちょう付す ne fact of the purchase above bil	るか、又は購 ls, or get a c	入先の証明を受 ertification of :	けること。 sale from the selle	er.
ており、かつ、租8 受けることとされて Details of propol taxable as a comps of the convention; contracting countr 運付請求書の「 その株主等である。 The member of	条約の規定によりその株 いる場合の租税条約の適f trion of income to which iny under Japanese tax la and if the convention is y) of the foreign company 2 」の欄に記載した外国法 者が課税されることとされ he foreign company ment	人が納税義務者とされるが、「1」 主等である者(相手国居住者にある 指を受ける剤合に関する事項等(注 the convention mentioned in 1 al us, and the member of the comp applicable to income that is tre in accordance with the provisio 人は、「4」の償還差益につき、 ています。 ioned in 2 above is taxable in th ned in 4 above since the followir	ります。)のテ 4); bove is appli any is treate ated as inco ns of the con 「1」の租税 e other cont	所得として取り cable, if the for ed as taxable po me of the mem nvention (Note 条約の相手国に racting country	級われる部分に対 l reign company me erson in the other ber (limited to a l 4) おいて次の法令に』 mentioned in 1 a law of the other c	して租税条約の適用を ntioned in 2 above is contracting country resident of the other 基づいて、次の日以後、 above regarding the
Applicable law	2」の外国法人の株主等で	租税条約の適用を受ける者の名称	間接保有	Effective dat 持分の割合	te 受益の割合=	
Name of men whom the Co	nber of the foreign comp nvention is applicable	pany mentioned in 2 above, to	Indirect Ownership	ratio of ownership	租税条約の適用を Proportion of be Proportion for of Convention	nefit =
				%		%
				%		%
			П	%		%
				%		%
		合計 Total		%		%
された税額につき、 地方税法の特例等に 時税に関する省令」の に、この還付請求書及 言します。 年 Date	との間 用を受ける上記「4」の 租税条約等の実施に伴う行 する法律の所に関する 規定により、上記のとお び付表の記載事項が正確が 月 日 請求をする者又はその代理	所得について源泉徴収	olementation of Law, the Corcement of Incerning Spection of taxing article statement on the	of the Law conce Corporation Tax Income Tax Co- cial Income Tax x withheld or cove to which sub- of Income is	erning the Special M x Law and the Lo nventions and the for Reconstruction n the profit fre paragrapho Tax Convention s applicable and als	erial Ordinance for the feasures of the Income cal Tax Law for the e Ministerial Ordinance a, I hereby claim the om Redemption of fparagraph between Japan and so hereby declare that extra and complete to the
	ure of the Applicant or h					
8 権限ある当局の証 Certification of o	明(注7) competent authority(Not	e 7)				
私は、請求者が、 ることを証明します。	日本国と hat the applicant is a resi			発条約第 <u>条</u> 条 Convention be		規定する居住者であ
	<u>,</u> Article 年 月 日	, para				
代理人に関する事	F項 ; この還付請求書を	代理人によって提出する場合には	、次の欄に記	載してください	١,	
Details of the Ag 代理人の資格 Capacity of Agent	氏名 (名称)	epared and submitted by the Age	ent, fill out t	he following co.	納税管理人の Name of the	届出をした税務署名 Tax Office where
in Japan 納税管理人 ※ Tax Agent その他の代理人	Full name 住所(居所・所在地)		(電話番号 T	elephone Numb		ent is registered 税 務署
Other Agent	Domicile (Residence or location)					Tax Office
出、納付等の事項を	とは、日本国の国税に関す と処理させるため、国税通貝 ける納税地の所轄税務署長	法の規定により選任し、	nd is registe lace where t gent take ational taxe	ered at the Di- he taxpayer is necessary pro- es, such as fi axes, etc., und	strict Director of to pay his tax, in ocedures concern ling a return, a	nted by the taxpayer. Tax Office for the order to have such ning the Japanese pplications, claims, of the General Law

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合;
If the applicable convention has article of limitation on benefits
特典条項に関する付表の添付 "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" attached □有Yes

T			
Ç		正	前
(<u>290</u> 租税条約に関する割引	債の償還差益に係る	原泉徴収税額の還付請す	文書(割引国債用))
(同 左)			

様 式 13 FORM

> 「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の環付請求書 (割引国債用) | に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY)"

——注 音 惠 頂—

還付請求書の提出について

日間前水書が建設により この還付請水書は、国債の償還差益につき租税条約の規定の適用を受 けるため正副 2 通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払 者は還付請求書の「5」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。

- 2 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくだ。
- 3 源泉徴収税額の還付金を受領するときは、還付金の支払者所定の領 収証書を償還金の支払者に提出してください。
- 4 適用を受ける和税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に
- 関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるも のが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。) についてのみその租税条約の 規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の 書類を添付して提出してく
- ① 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてはそ の株主等が課税を受けている とを明らかにする書類 「外国注人の姓主等の名簿(様式16)」
- ② 「外国近人の株土寺の名禅(株入16)」 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類 ① 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(株式17)」(その旅付 書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ

還付請求書の記載について

- 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い) 耐挽自命がとは、私味のサロ、耐川でい世の十就をコットのレーの る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号 に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 6 還付請求書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載 した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用 を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。
- 7 支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の適用を 受ける場合に限ります。また、注意事項8の場合を除きます。)。
- 8 注意事項7の場合において権限ある当局が証明を行わないこととし ているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満た す事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されてい る場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居 住者証明書を添付して
- なお、償還金の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成 されたものに限ります。)を提示し、還付請求書の「2」の欄に記載し た事項について償還金の支払者の確認を受けたとき(還付請求書にそ の確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添 付を省略することができます
- この場合、上記の確認をした償還金の支払者は、還付請求書の「5」の欄に①確認をした貨例:請求者から提示のあった居住者証明書により、還付請求書に記載された氏名又は名称その他の事項につ ので確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者をいて確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載すると 小を支げた日及び90万円日間前号のF1版平月日をでんじてお記載すると ともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日 から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

---INSTRUCTIONS---

Submission of the FORM

- 1 Submit this form in duplicate to the Payer of redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the items in 5 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Payer resides.
- An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
- 3 Submit receipt to the Payer of redemption of securities when refund of the withholding tax is received (Receipt form is prescribed by the Paver of redemption of securities).
- 4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted.

 In case of income that is received by a foreign company whose
- member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to US resident members that are residents of the Contracting State (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this
- Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting
- "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
 Documents showing that the member to whom the Income Tax
- Convention is applicable is a member of the foreign company.
- The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.
- Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) completed for each of the members described in ③.

Completion of the FORM

- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides. or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 6 Enter into line 5 the details that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 4
- 7 If the redemption of securities is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the paver (only for the application of the convention that went into effect on and after July 1, 2004, and except for cases described in Note 8).
- 8 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 7, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" (including Japanese translation if the documents are written in foreign language,) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached
- In the case that the recipient of the redemption of securities shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the redemption of securities, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), the attachment of the residency certification is not required.
- In this case, the payer of the redemption of securities who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the claimant and other items entered in nave confirmed the name of the cialmant and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the claimant.'); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certificate. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date of the showing.

改	正	後			改	正	前	
<u>05</u> 租税条約に関する割引債の償還差益に係る	源泉徴収税額の記	還付請求書(割引国]債以外の割引債用))	(<u>291</u> 租税条約	約に関する割引債の償還差益	益に係る源泉徴収税額の還付	請求書(割引)	国債以外の割引債
様式 14 租税条約に関する割引 FORM 税額の還付請求書 (割) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	引国債以外の割引	債用)	署整理欄 ficial use only)	様 式 14 FORM	税額の還付請	する割引債の償還差益に係るA 求書(割引国債以外の割引債) FORM FOR REFUND OF THE WITHE	月) Fo	務署整理欄 r official use only
英払りを付用 税務を支付 TAX ON PROFIT FROM IN ACCORDANCE WITH (FOR DISCOUNT DEBENT GOVERNMENT BONDS) この遷付請求書の記載に当たって	REDEMPTIOIN OF THE INCOME TAX C TURES OTHER THAN	SECURITIES ONVENTION I DISCOUNT		払 者 受 付	TAX ON PRO IN ACCORDAN (FOR DISCOUL GOVERNMENT	FIT FROM REDEMPTIOIN OF SEC CE WITH THE INCOME TAX CON NT DEBENTURES OTHER THAN DI	URITIES VENTION SCOUNT	
税務署長殿 To the District Director, Tax Office 1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention 日本国と The Income Tax Convention between Japan and)租税条約第 <u>条第</u> . 	[□ 免	plicable Tax Rate	To the District 1 適用を受け Applicable 日本国と	税務署長殿Tax Office Director,Tax Office Jat 投条約に関する事項; Income Tax Convention let Tax Convention between Japan and	との間の租税条約第 <u>条</u> 第 <u>項</u> Articlepara.		限度税率% Applicable Tax Rate 免 税 Exemption
 還付の請求をする者(償還差益の支払を受ける者)に関する事項; Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Profit from 				2 還付の請求 Details of t	をする者(償還差益の支払を受ける者)に関 the Person claiming the Refund (Recipient	of Profit from Redemption of Securities)	***	
氏 名 又 は 名 称(注5) Full name (Note 5)	(納税者番号 Taxpayer Ident	ification Number)	氏 名	S 又 は 名 称(注5) Full name (Note 5)	(網外紀	者番号 Taxpayer Id	
例 人 第 号 文 注 医 人 第 号		(電話番号 Tel	ephone Number)	個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence 年 Nationality		(電話番号	Telephone Number)
個人の場合 Domicile or residence 籍				法人その他の	本店又は主たる事務所の所在地		(電話番号 /	Telephone Number)
Nationality 注人その他の 団体の場合 Place of head office or main office Corporation (本語 大き の ままり カーフェ 中華 (大学 の ままり)			ephone Number)	団体の場合 Corporation or other entity	Place of head office or main office 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled		(電話番号)	Telephone Number)
Corporation or other entity or controlled entity or controlled entity or controlled entity		(風話番号 16)	ephone Number)		支払者に関する事項 ; Details of Payer of Pr	ofit from Redemption of Securities		
3 償還差益の支払者に関する事項; Details of Payer of Profit from Rede 名 称	mption of Securities			名	称 Full name			
名 Full name 称		(abat va 11 m.)	l N l X		主たる事務所の所在地 ce of head office or main office		(電話番号)	Telephone Number)
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office		(電話番号 1el	ephone Number)	4 上記「3」	の支払者から支払を受ける償還差益で「1」	の租税条約の規定の適用を受けるものに関する	事項 ; Details of Pro	ofit from Redemption
法 人 番 号 Corporate Number	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1	of Securitie ① 銘柄 Issue	es received from the Payer to which the In-	come Tax Convention mentioned in 1 above	is applicable	
4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の租税条約の規	定の適用を受けるものに限	別する事項 ; Details of Profit	from Redemption	② 回号 #				
of Securities received from the Payer to which the Income Tax Con ③ 銘柄	vention mentioned in 1 an	ove is applicable		③ 償還日 Date of M	Moturity			
Issue ② 回号 #				④ 取得年月日	1 (注6)			
# ② 價遷日 Date of Maturity				Date of A ⑤ 額面金額の	Acquisition (Note 6) D合計額	円 yen	円 yen	円 yen
取得年月日(注6) Date of Acquisition (Note 6)					nount of Face Value 円当たり売出価額(注7)	円 yen	円 yen	円 yen
③ 額面金額の合計額 Total Amount of Face Value	円 yen	円 yen	円 yen	Issue Pric	ce of Debentures per10,000yen (Note 7)			
® 額面 1 万円当たり売出価額(注7) Issue Price of Debentures per10,000yen (Note 7)	円 yen	円 yen	円 yen		D合計額(注8) ue Price Paid (Note 8)	円 yen	円 yen	円 yen
で 売出価額の合計額(注8) Total Issue Price Paid (Note 8)	円 yen	円 yen	円 yen	⑧ 償還価額Stated Re	(買入価額) edemption Price (Repurchase Price)	円 yen	円 yen	円 yen
8 實過細額 (買入価額) Stated Redemption Price (Repurchase Price)	円 yen	円 yen	円 yen	⑨ 源泉徴収移 Rate of V	克率 Vithholding tax	%	%	%
③ 源泉檢収税率 Rate of Withholding tax	%	%	%	⑩ 限度税率	Fax Rate under Applicable Tax Treaty	%	%	%
10 限度税率	%	%	%	 源泉徴収移 		円 yen	円 yen	円 yen
Ceiling Tax Rate under Applicable Tax Treaty ① 源泉衡収税額(注9) Amount of Tax Withheld (Note 9)	円 yen	円 yen	円 yen	Amount of	Tax Withheld (Note 9) ○月数(注10)	月 months	月 months	月 months
Amount of Tax Witnesia (Note 9) ② 所有期間の月数(注10) Holding Period (in months) (Note 10)	月 months	月 months	月 months	Holding I	Period (in months) (Note 10)	// montus	/, months	7, months
Holding Period (in months) (Note 10) ③ 所有期間の割合 (注1) Ratio of Holding Period to Stated Life of Debentures (Note 11)	%	%	%	② 所有期間の Ratio of I	D割合(注11) Holding Period to Stated Life of Debenture	s (Note 11) %	%	%
運付請求金額(注12)	円 yen	円 yen	円 yen	⑤ 還付請求金 Amount of	b額(注12) of Tax to be Refunded (Note 12)	円 yen	円 yen	円 yen
Amount of Tax to be Refunded (Note 12)		ļ		5 その他参考	:となるべき事項(注13) ; Others (Note 13)		<u>'</u>	
5 その他参考となるべき事項 (注13) ; Others (Note 13)				(1,3%)	7 , 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
【裏面に続きます (Cont	inue on the reverse) 1			I				

	改正			後				改		正	È	前	
(<u>305</u>	租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉	徴収税額	質の還付請	求書(割引国債以外の割引債用))	(291	租制	兑条約に関す	る割引債の償還	- 景差益に係る	源泉徴収税	額の還付請求記	書(割引国債以外の	割引債用))
	6 当該割引債に関する証明書;Certificate concerning Discount Bonds mentioned in 元 渡 証 明 書 Certificate of Sale 上記の請求者である租税条約の適用を受けるものに、割引債を上記記載 Date (銘柄・回号、取得年月日、額面金額の合計額) のとおり売り渡したことを証明します。 I, the undersigned, hereby certify that the discount bonds specified above (Issue, Date of Purchase, Amount of Face Value) have been sold to the above mentioned person eligible for benefits provided under the applicable Income Tax Convention.	<u>(</u> B	177	印	(同	左)							
	7 日本の税法上、選付請求書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1 れており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住者に を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 a taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the comp of the convention; and if the convention is applicable to income that is tre contracting country) of the foreign company in accordance with the provisio 選付請求書の「2」の側に記載した外国法人は、「4」の償還差益につき、 その株主等である者が課税されることとされています。 The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in th Profit from Redemption of Securities mentioned in 4 above since the followin 根拠法令 Applicable law	注4); bove is appli any is treate ated as inco ns of the co 「1」の租税 ee other cont	cable, if the for ed as taxable pe me of the meml nvention (Note 条約の相手国に: racting country	eign company mentioned in 2 above is rson in the other contracting country ferr (limited to a resident of the other 1) SIVで次の法令に基づいて、次の日以後、mentioned in 1 above regarding the aw of the other contracting country 年 月 月									
	遷付請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合= 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention									
			%	%									
			%	% %									
			%	%									
	合計 Total		%	%									
	項の規定の適用を受ける上記「4」の償還差益について源泉館収された所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省合」の規定により、上記のとおり還付請求をするとともに、この還付請求書及び付表の記載 b事項が正確かつ完全であることを宣言します。 年月日 Date	e Implementa e Income Ta w for the En e refund of curities of 4 of Ar pan and	tion of the Law x Law, the Cor forcement of In- tax withheld above to which ticle	sions of the Ministerial Ordinance for concerning the Special Measures of poration Tax Law and the Local Tax come Tax Conventions, I hereby claim on the profit from Redemption of subparagraph of paragraph of paragraph of nome Tax Convention between is applicable and also hereby on this form and attachment form st of my knowledge and belief.									
	8 権限ある当局の証明(注14) Certification of competent authority (Note 14)												
	私は、請求者が、日本国と ることを証明します。 I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the 年月日 Date	_	兑条約第 <u></u> 条 Convention be										
	し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人 をいいます。	(電話番号 T "Tax Ager and is regist place where agent take n taxes, such	elephone Numb at" means a per ered at the Di the taxpayer is ecessary proced as filing a ret	軟段管理人の届出をした成務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered R									
	適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合; If the applicable convention has article of limitation on benefits 特典条項に関する付表の添付 "Attachment Form for Limitation on Benefits	Taxes		sions of the General Law for National									

改

和税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(割引国債以外の割引債用))

様 式 14 FORM

「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債以外の割引債用) | に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTIOIN OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (FOR DISCOUNT DEBENTURES OTHER THAN DISCOUNT GOVERNMENT BONDS)"

-注 意 事 項-

還付請求書の提出について

- この還付請求書は、還付を請求する税額に係る償還金の支払者ごと
- 2 この還付請求書は、償還差益につき租税条約の規定の適用を受ける ため正副 2 通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は 還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求 書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 3 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合に は、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくだ
- 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に 関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるも
- のが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等の の株主等の受益する部分に限ります。) についてのみその租税条約の規 定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書 類を添付して提出してください
- ① 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてはその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類
- 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
- ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類
- ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書
- なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書 類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。

還付請求書の記載について

- 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができ るものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に 関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しな い場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 6 ④欄の取得年月日は債券の受渡日を記載します。
- 7 ⑥欄には、売出期間中に購入したものは売出価額を、売出最終日以 後購入したものは売出最終日価額を記載します。また、乗換により購 入した債券は、売出最終日価額を記載し、更に余白部に(乗換)と表
- 8 ①欄の売出価額の合計額は、次の算式により計算した金額を記載し 8 ⑦shall be calculated by the following formula;

9 ⑪欄の源泉徴収税額は、次の算式により計算した金額を記載しま 9 ⑪shall be calculated by the following formula;

- 10 ⑫欄の所有期間の月数は、所得の日から償還の日までの月数(1月 未満の端数は1月とする。)を記載します。 10 Holding Period shall be the number of complete months such debentures have been held plus one month if held for any
- 11 ⑬欄の所有期間の割合は、⑫欄の所有期間の月数に応じ次により記 11 Corresponding ratios below shall be used for the purpose of⑬. 載します。

4 カ月…0.334 8 カ月…0.667 12 カ月…1

なお、繰上償還又は買入消却の場合は、上記に準じて算出した割合 を記載します。

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

1 This form must be prepared separately for each Payer of profit from redemption of securities who withheld the tax to be refunded.

後

- 2 Submit this form in duplicate to the Payer of profit from redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Paver of redemption of securities must certify the item in 4 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Payer resides.
- 3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
- 4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted.

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting State.
- "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
- 3 Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.
- The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.
- Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) completed for each of the members described in 3.

Completion of the FORM

- 5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 6 Date of Acquisition means the date of purchase.
- 7 @shall mean issuing price if purchased within offering period, and if purchased on or after the last days of the offering period, it shall mean the issuing price on the last day of the offering period.

$$(\$-7) \times \frac{9}{100-9}$$

- additional days.

responding ratios below snail be used for the purp 1M···0.084 5M···0.417 9 M···0.75 2M···0.167 6M···0.5 10M···0.834 3M···0.25 7M···0.584 11M···0.917

8M···0.667 12M···1 4M…0.334 In case of early redemption or repurchase, the above ratios shall be adjusted according to the life of the redeemed or repurchased debenture.

[Continue on the reverse]

ΤĒ 和税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(割引国債以外の割引債用)

繰上償還・買入消却の場合 [⑪-(⑤-⑧)×<u>⑨</u>]×⑬ $-[\{(\$-7)\times\frac{\$}{100-\$}\}-\{(\$-\$)\times\frac{\$}{100}\}]\times \$$

- 13 還付請求書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載 した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用 for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。
- ださい(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受 ける場合に限ります。また、注意事項15の場合を除きます。)。
- ているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満たす 事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている 場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者

なお、償還金の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成 されたものに限ります。)を提示し、還付請求書の「2」の欄に記載した事項について償還金の支払者の確認を受けたとき(環付請求書にそ の確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添 付を省略することができます

付を省略することができます。 この場合、上記の確認をした償還金の支払者は、還付請求書の 「5」の欄に①確認をした旨(例:請求者から提示のあった居住者証 明書により、還付請求書に記載された氏名又は名称その他の事項につ いて確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③見任者証明書の提 示を受けた日及び母母任者証明書の作成年月日をそれぞれ記載すると もに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日 から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

 $11 \times 13 - [(5 - 7) \times \frac{10}{100 - 9}] \times 13$

· when redeemed or repurchased prior to maturity;

$$\begin{array}{c} (\widehat{y} - (\widehat{y} - \widehat{y}) \times - \frac{\widehat{y}}{100}) \times \widehat{y} \\ - [(\widehat{y} - \widehat{y}) \times \frac{\widehat{y}}{100 - \widehat{y}}] - [(\widehat{y} - \widehat{y}) \times - \frac{\widehat{y}}{100})] \times \widehat{y} \\ \end{array}$$

- in addition to information entered in 2 through 4.
- 14 支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合に 14 If the profit from redemption of securities is subject to tax は、支払者に提出する前に、「8」の欄に権限ある当局の証明を受け exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer (only for the application of the convention that went into effect on and after July 1, 2004, and except for cases described in Note 15).
- translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached

In the case that the recipient of the profit from redemption of securities shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the profit from redemption of securities, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required.

In this case, the payer of the profit from redemption of securities who confirms the above-mentioned items is required to enter: ①
the fact of the confirmation (e.g., '1, the payer described in column 3, hereby confirmed the name of the claimant and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the claimant.'); ② the name and affiliation of the individual who making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in lapan for five years from the date of the showing.

改

6 [2] の外間法人の株主等である者の所得として限り設力れる部分に対して「1」の組度条約の規定が適用される場合の記載事項(注 13): Details of Members of Foreign Company excl. If the Convention mentioned in 1 above is applicable to Part of Income treated as Income of Members of Foreign Company mentioned in 2 above (Note 13) (条約に関する届出書(申告文	対象国内源泉所得に対する	5所得税又は法人税の軽減・免除))
Details of Members of Foreign Company etc. If the Convention mentioned in 1 above is applicable to Part of Income treated as Income of Members of oreign Company mentioned in 2 above (Note 13) 「1」の租赁条約の用目回法合に関する事項(注14): Law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above (Note 14) 「一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
Amount of Japanese Source Income to report of respective Members (Note 15) 外国法人の株主等の氏名又は名称			
外国法人の株主等の氏名又は名称 「常の金額 [Anount of Japanese Source Income to report Income the Income the Income to report Income the Income Inco			
(%) 「1」の租税条約の規定の適用を受けない申告対象株主等所得に係る外国法人の株主等 Amount not applicable to the Relief of Convention mentioned in 1 above 合 計 Total 「2」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる部分に対して「1」の租税条約の規定が適用される場合の記載 「2」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる部分に対して「1」の租税条約の規定が適用される場合の記載 「2」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる部分に対して「1」の租税条約の規定が適用される場合の記載 「5」にはいました。 「5」にはいました。 「6」にはいました。 「7」の租税条約の相手国の法令に関する事項(注 17): 「1」の租税条約の相手国の法令に関する事項(注 17): 「2」の租税条約の相手国の法令に関する事項(注 17): 「3」、Article 「5」、Article 「6」、第 「4第」、「4」 「9」 「1」の租税条約の相手国の法令に関する事項(注 17): 「1」の租税条約の相手国の法令に関する事項(注 1): 「1」のは、1)に対している。 「1)に対している。 「1)に対している。「			
「1」の租税条約の規定の適用を受けない申告対象株主等所得に係る外国法人の株主等 Amount not applicable to the Relief of Convention mentioned in 1 above 合 計 Total 「2」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる部分に対して「1」の租税条約の規定が適用される場合の記載 事項(注 16); Details of Entity etc., if the Convention mentioned in 1 above is applicable to Part of Income treated as Income of the Entity of which Non-resident or Foreign Corporation mentioned in 2 above is a Member (Note 16) 「1」の租税条約の相手国の法令に関する事項(注 17); Law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above (Note 17) (第 条第 項) ・ Article 第 内面 条第 項) ・ Entity in the other contracting country 団 体 の 名 称			
「1」の租税条約の規定の適用を受けない申告対象株主等所得に係る外国法人の株主等 Amount not applicable to the Relief of Convention mentioned in 1 above 合 計 Total 「2」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる部分に対して「1」の租税条約の規定が適用される場合の記載 事項(注 16); Details of Entity etc., if the Convention mentioned in 1 above is applicable to Part of Income treated as Income of the Entity of which Non-resident or Foreign Corporation mentioned in 2 above is a Member (Note 16) 「1」の租税条約の相手国の法令に関する事項(注 17); Law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above (Note 17) (第 条第 項) ・ Article 第 内面 条第 項) ・ Entity in the other contracting country 団 体 の 名 称			
「1」の租税条約の規定の適用を受けない申告対象株主等所得に係る外国法人の株主等 Amount not applicable to the Relief of Convention mentioned in 1 above 合 計 Total 「2」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる部分に対して「1」の租税条約の規定が適用される場合の記載 「2」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる部分に対して「1」の租税条約の規定が適用される場合の記載 「2」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる部分に対して「1」の租税条約の規定が適用される場合の記載 「2」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる部分に対して「1」の租税条約の規定が適用される場合の記載 「2」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる部分に対して「1」の租税条約の規定が適用される場合の記載 「2」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる部分に対して「1」の租税条約の規定が適用される場合の記載 「2」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の関係を制度している。 「3」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の関係を制度が適用される場合の記載 「2」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の関係を制度が適用される場合の記載 「3」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の関係を制度が適用される場合の記載 「4」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の関係を制度が通用される部分に対している。 「3」の非常などの表現を制度している。「4」の非常などの表現を制度している。「4」の非常などの表現を制度している。「4」の非常などの表現を制度している。「4」の非常などの表現を制度している。「4」の非常などの表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表			
音 Total 計 (100.0%) 「2」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる部分に対して「1」の租税条約の規定が適用される場合の記載 「項 (注 16): Details of Entity etc., if the Convention mentioned in 1 above is applicable to Part of Income treated as Income of the Entity of which Non-resident or oreign Corporation mentioned in 2 above is a Member (Note 16) 「1」の租税条約の相手国の法令に関する事項(注 17):			
「2」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる部分に対して「1」の租税条約の規定が適用される場合の記載事項(注 16); Details of Entity etc., if the Convention mentioned in 1 above is applicable to Part of Income treated as Income of the Entity of which Non-resident or Foreign Corporation mentioned in 2 above is a Member (Note 16) 1)「1」の租税条約の相手国の法令に関する事項(注 17); Law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above (Note 17) (第 条第 項) Article 第 Article 7 para. 2 相手国団体に関する事項; Entity in the other contracting country 団 体 の 名 称			
Name of entity 本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 設立又は組織された場所 Place where entity was established or organized 事業が管理・支配されている場所 Place where business is managed or controlled			
申告対象相手国団体所得の金額 Amount of income of the entity to report			

306 租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除))

様 式 15

FORM

「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX OR CORPORATION TAX FOR JAPANESE SOURCE INCOME TO REPORT"

---------------------注 意 事 : 届出書の提出について

1 この届出書は、所得税法第161条又は法人税法第138条に規定する国内 源泉所得のうち、所得税法第165条又は法人税法第142条の規定の適用を 受けるもの 中告対象国内源泉所得)に対する所得税又は法人税につき、 特典条項のある租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受けようとする 撮象に使用します

- 2 この届出書は、租税条約の規定の適用を受けようとする年又は事業年度 ごとに作成してください。
- 3 この届出書には、「特典条項に関する付表(様式 17)」を添付してくださ
- 4 この届出書は、所得税確定申告書又は法人税確定申告書若しくは法人税 中間申告書 (法人税法第 72 条第1項各号に掲げる事項を記載したものに 贈ります) に添付してくざさい

個人は、その年の前年以前2年内のいずれかの年分の所得税につき、こ の届出書の添付がある所得税確定申告書を提出し、その後において連続し 下所税税確定申告書を提出している場合には、この届出書の添付は省略することができます(ただし、届出書の記載事項に異動がある場合は除きま

注入(租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地力税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第3条の2第5項に掲げる認定適格者等 (以下、認定適格者等)といいます。)と除きます。)は、その事業年度関係的日前2年内に開始した各事業年度のうちいずれかの事業年度の法人税につき、この届出書の部付がある法人税能定中含まび法人税中間申告書を提出している場合には、この届出書の添付は省略することができます。(ただし、届出書の記載事項に異動がある場合は除きます。)。

5 個人が、その有する申告対象国内源泉所得に対する所得税につき租税条約の規定に基づき免除を受けることにより、所得稅確定申告書を提出しないこととなる場合には、この届出書を、その年の翌年3月15日までに、所得稅の納稅地の所轄稅務署長に提出してください。その年の前年以前と年内のいずれかの年分の所得稅につき、この届出書、その年の前年以前と年内のいずれかの年分の所得稅につき、この届出書、

その年の前年以前2年内のいずれかの年分の所得税につき、この届出書を提出しているときは、「特典条項に関する付表」の添付を省略することができます(ただし、付表の記載事項に異動がある場合を除きます。)。

- 6 法人が、その有する申告対象国内源泉所得に対する法人税につき租税条 約の規定に基づき免除を受けることにより、法人税確定申告書を提出しな いこととなる場合には、この届出書を、その事業年度終了の日の翌日から
- 2月以内に、法人税の納税地の所轄税務署長に提出してください。 で事業年度開始の目前2年以内に開始した各事業年度のうちいずれ かの事業年度のがより税につき、この届出書と発出しているときは、「特典 条項に関する付表」の添付を省略することができます(ただし、認定適格 務及び付表の記載事項に風勢がある場合を除きます)。
- 7 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その 委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

- 8 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 9 納稅者番号とは、租稅の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納稅者番号を有しない場合で支払を受ける者の居住地である国に納稅者番号に関する制度が存在しない場合には納稅者番号を記載する必要はありません。
- 10 届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受けようとする国内源泉所得 (条約適用所得)について、所得税法第161条又は法人税法第138条の該 当号数を記載するとともに、その国内源泉所得の内容を括弧内に簡記して イギャル
- 11 所得の支払者が3名を超える場合には、適宜の様式に記載し添付してください。
- また、支払者が多数に上り、各支払者について氏名及び住所等を記載することが困難な場合には、その事情及び当該事項に代わるべき事項の詳細を、適宜の様式に記載し添付してください。

【裏面に続きます】

---INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

1 This form is to be used to apply for reduction of or exemption from Japanese Income Tax or Japanese Corporation Tax in accordance with the provisions of the income tax convention with limitation on benefits article regarding Japanese source income stipulated in Article 161 of the Income Tax Law or Article 138 of the Corporation Tax Law, to which Article 165 of the Income Tax Law or Article 142 of the Corporation Tax Law is applicable (Japanese source income to report).

A separate form must be prepared for each taxable year for which application of convention is sought.
 Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article"

(Form17) to this form.

4 This form must be attached to the final income tax return ,final corporation tax return or interim corporation tax return (limited to one with information required by subparagraphs of paragraph 1 of Article 72 of Corporation Tax Law).

If an individual filed a final income tax return with this form for any of the 2 years preceding the applicable year and if income tax return was filed continuously for subsequent years, this form need not be attached to the final tax return for the applicable year (except for cases when there has been change in information provided in the form).

If a corporation (excluding specific qualified person prescribed in paragraph 5 of Article 9-2 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions(hereinafter referred to as "Specific Qualified Person")) filed a final corporation tax return or interim corporation tax return with this form for any of the taxable years starting within the 2-year-period preceding to the beginning of the applicable taxable year, this form need not be attached to the final tax return for the applicable taxable year (except for cases when there has been change in information provided in the form).

5 In case an individual will not file final individual income tax return

5 In case an individual will not file final individual income tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the individual would pay tax by March 15 of the year following the applicable year.

If this form was filed regarding individual income tax for either of the 2 years preceding the applicable year, the "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" need not be attached (except for cases when there has been change in information provided in the attachment)

6 In case a corporation will not file final corporation tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the corporation would pay tax within two months from the day following the end of the applicable taxable year.

If this form was filed regarding corporation tax for any of the taxable years beginning within the 2-year-period preceding the beginning of the applicable taxable year, the "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" need not be attached (except for cases of Specific Qualified Person, and when there has been change in information provided in the attachment.

7 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the form

- 8 Applicable blocks must be checked.
- 9 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 10 For Japanese source income to which the application of convention mentioned in 1 is sought, enter the number of the applicable subparagraph of Article 161 of the Income Tax Law or Article 138 of the Corporation Tax Law, and provide a description of income in breakfar.
- 11 $\,$ If the number of payers of income is more than three, use a separate sheet.

If payers are too numerous to provide all names and domiciles, explain the situation on a separate sheet such situation and provide appropriate details to substitute for such information.

[Continue on the reverse]

92 租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除))

改

恒久的施設の範囲につき、届出書の「1」の租税条約の規定の適用 を受ける場合には、その旨及びその恒久的施設の概要(在庫保管代理 人、注文取得代理人、建設工事、建設工事監督など)を記載してくだ

さい。 日本国内に恒人的施設を有する個人が、所得税法第161条八号に規 定する国内源泉所得につき、届出書の「1」の租税条約の規定(短期 滞在者免税、芸能人免税、数授等免税)の適用を受ける場合には、そ の旨及び在留資格、入出国年月日などを記載してください。

- 13 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得のうち、 3. 届出書の 12) の相位系へがする中口の場合はいる状況時かりた。 届出書の 1 」の租税条約の相手国においてその法令に基づき外国法 人の株主等である者の所得として取り扱われるもの (申告対象株主等 所得) に対する法人税につき、届出書の 1 」の租税条約の規定に基 づき軽減又は免除を受ける場合に配載します。
- つき世級スは光線で来りる。今日には、次の書類を添けしてください。 ① 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出 書の「1」の租税条約の相手国において外国法人の株主等である者 番の 11」の租税条約の相中国において外国法人の株王等である者 の所得として取り扱われていることを明うかにする着類(その書類 が外国語で作成されている場合にはその翻訳文を含みます。) ② 「外国法人の株主等の名簿 (様本:16)」(全ての株主等である者に ついて記載してください。) ③ 届出書の 11」の租税条約の規定の適用に係る株主等である者が
- その外国法人の株主等であることを明らかにする書類 なお、この場合、「特典条項に関する付表(様式17)」は、③の株主

等である者のものを添付してください。

- 14 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書 の「1」の租税条約の相手国において外国法人の株主等である者の所 得として取り扱われる根拠となっている相手国の法令の条項を記載
- 15 届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受ける申告対象株主等所 得(条約適用株主等所得)に係る外国法人の株主等が3名を超える場 合には、各事項を適官の様式に記載し添付してください。
- 16 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉 所得のうち、届出書の「1」の租税条約の相手国においてその法令に 基づき非居住者又は外国法人が構成員となっている団体(相手国団 体)の所得として取り扱われるもの(申告対象相手国団体所得)に対 する所得税又は法人税につき、届出書の「1」の租税条約の規定に基 づき軽減又は免除を受ける場合に記載します。
- つき軽減人は死除を受ける場合に流載します。 その場合には、次の書類を添付してください。 ① 届出書の「2」の非居住者又は水国法人の有する申告対象国内源 泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において非居住者又、 外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱わ れていることを明らかにする書類(その書類が外国語で作成されて
- いる場合にはその翻訳文を含みます。) ② 届出書の「2」の非居住者又は外国法人が届出書の「1」の租税 条約の規定の適用に係る相手国団体の構成員であることを明らか にする書類

なお、この場合、「特典条項に関する付表(様式17)」は、②の相手 国団体のものを添付してください。

17 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉 所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において非居住者又は外国 法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる根 拠となっている相手国の法令の条項を記載してください。

12 Enter in line 5 detailed explanation as to the conditions stipulated in the convention for the application of the convention mentioned in 1. along with information entered in column 2 through 4.

If the application of convention mentioned in 1 is sought for the scope of permanent establishment, enter such intention and description of the permanent establishment (e.g., person who maintains a stock of merchandise, person who habitually deals with orders for contracts, construction project and supervision of construction project).

If the application of convention mentioned in 1 is sought for the Japanese source income prescribed in subparagraph 8 of Article 161 of the Income Tax Law (exemption for short-term visitor, exemption for entertainer and exemption for professor, etc.), enter such intention and other relevant information such as, resident status and the date of entry into or exit from Japan

- 13 Fill in this section, if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2, which is treated as income of the members of the foreign company under the provisions of the laws in the other contracting country of the convention (Members' income to In this case, attach following documents to this form
- Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language,) showing that the Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2 is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country of the convention mentioned in
- "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
- 3 Documents showing that the members regarding the application of the convention mentioned in 1 are members of the foreign corporation.

Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" for members described in 3.

- 14 Enter the number of provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income of the foreign company is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country.
- 15 Regarding the members' income to report to which the convention mentioned in 1 is applicable (Applicable members' income to report), if there are more than three members of the foreign company, provide the information in a separate sheet.
- 16 Fill in this section if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Income or Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of non resident or foreign corporation, which is treated as income of the entity of which the non resident or the foreign corporation is a member under the provision of the laws in the other contracting country of the convention mentioned in 1 (Entity's income to report)
- In this case, attach the following documents to this form.
- ① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language) showing that the Japanese source income of non-resident or foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of the entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country of the convention mentioned in 1.
- 2 Documents showing that the non-residents or foreign corporation mentioned in 2 is a member of an entity in the other contracting country of the convention mentioned in 1.

Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17) for this entity described in 2.

17 Enter the number of the provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income to report of non-resident or the foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of an entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not

改 ΤĒ 前

租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除))

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を 判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあ

租税条約に基づく認定を受けるための申請書) (316

様 式18 FORM

租税条約に基づく認定を受けるための申請書

APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION

務署受付	この申請書の記載に当	fたっては、別紙の注意	『事項を参照してくださ	ν _°		
税		See separate instruct	ions.			
/ N						
/ /				整理番	号	
	(7 IJ	ガ ナ)				
1.20	申請者	の名称				
	Full	name				
平成 年 月 日		事務所の所在地 fice or main office		(電話	番号 Telephone N	lumber)
麴町税務署長経由	個人番号又	は法人番号			1	
国税庁長官殿	Individual Number (Limited to ca	or Corporate Number			1 1	!
To the Commissioner, National Tax Agency	事業が管理・支	配されている場所		(電話	番号 Telephone N	lumber)
via the District Director,	Place where the bu controlled	siness is managed or				
Kojimachi Tax Office	居住者として課税される	国及び納税地 (注6)	(#	内税者番号 Taxpay	er Identification N	Jumber)
	Country where you a and place where you (Note 6)	re taxable as resident				,
日本において法人税の納税義務がある場				(電話	番号 Telephone N	Jumber)
Place where you are to pay Corporation						
認定を受けようとする国内源泉所得の種類及び Type and Description of Income for Det						
□所得税及び復興特別所得税	erinnation (Note 1)		条第 <u></u> 号に規定す me prescribed in Subpa		-1£ T	T
Income Tax and Special Income Tax for	r Reconstruction	(nne prescribeu in Subpa	ragraphor Artic	:leoii	ax Law
□法人税及び復興特別法人税 Corporation Tax and Special Corporation	Tax for Reconstruction					
適用を受けようとする租税条		日本国と	との間の租税:	久仙你 久你	16	
Applicable Income Tax Convention □陽度稳率 % □免	234	The Income Tax Con	vention between Japan	************************************		
	nption	Article, para,				
この他の以来も割巻事項	工业还从中枢	(法令により必要とされ	1るその他の記載事項及び	添付書類については、	別紙を参照してく	ださい。)
その他の必要な記載事項 Other required Information and Attach	nents	ordinances.	information and atta	chments required	by the relevant	law and
当社は、日本国と		1税条約第条第_			ずれにも該当せす	
第項の規定に基づきある所得に せんが、この申請書に記載した国内源		11日	との間の租税条約の ⁴ との間の和 ⁸	守典を受ける権利を 党条約により認めら		
とから、日本国と	との間の租利	兑条約第 条第	項に規定する日本	国の権限ある当局σ)認定を受けたい	ので、租
税条約等の実施に伴う所得税法、法人 なお、当社の設立、取得又は維持及	税法及び地方税法の特別を	特例等に関する法律第€ ਜ਼レ	6条の2に基づき申請し との間の知	。ます。 資条約の転曲を受け	+スァレをその主	たス日的
とするものではありません。					OCC COT	/C-0/ [] HJ
当社は、日本、居住地国及びその他					C	Т I
We submit this application form in acc and Local Tax Law for the Enforcement						
Income Tax Convention between Japa	an and	in order to be gran	ted benefits of the Co	nvention, although	we are not the	resident
prescribed in subparagraphs from of income in accordance with paragraph	of paragraphof A	Articleof the Conv he Convention	ention and further are n	ot entitled to benef	its with respect to	o an item
We hereby declare that the establish			he conduct of our oper	ations, do not have	as their principal	l purpose
the obtaining of benefits under the con						
We have been paying taxes properly to properly.	inder the relevant law	s of Japan, country of o	our residence and other	countries, and we	will continue to p	ay taxes
私は、この申請書の記載事項が正確か	つ完全であることを宣		ereby declare that this	statement is correc	t and complete to	the best
年 月	Ħ	of my	knowledge and belief.			
Date						
申請者の代表者の署名 Signature of the representat	ive of the applicant					
Signature of the representat	ive or the applicant		-			

○ 代理人に関する事項;この申請書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。

Details of Agent; I	i this form is prepared an	d submitted by the agent, fill out the following Columns.	
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名 (名称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
□ 納税管理人 ※ Tax Agent □ その他の代理人 Other Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)	税 務 署 Tax Office

※「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、 かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

"Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

租税条約に基づく認定を受けるための申請書)

改

様 式18 FORM

租税条約に基づく認定を受けるための申請書

APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION

務署受 付	この申請	青書の記載に当	たっては、	別紙の注意	事項を参照してください。	
税	ED .		See separa	te instruct	ons.	
)					整理番号
Nana and Andrews	,	フリ)		<u> </u>
平成 年 月	申	請 者 Full	の st name	名 称		
.,,,	本店	又は主たる ace of head of				(電話番号 Telephone Number)
麴町税務署長 国 税 庁 長 To the Commi	官殿 事業: ssioner, Place	が管理・支i where the bu				(電話番号 Telephone Number
National Tax via the District Kojimachi Tax	ned として課税される ry where you a nce where you る)	re taxable as	resident	(納税者番	号 Taxpayer Identification Number	
	納税義務がある場合には、 pay Corporation Tax in J					(電話番号 Telephone Number)
Type and Description o □所得税及び復興特別 Income Tax and Specia □法人税及び復興特別	al Income Tax for Recons	on (Note 7) struction	税治 Japanese S		条第号に規定する国内源 me prescribed in Subparagraph_	泉所得 of ArticleofTax Law
	とする租税条約に関 ax Convention <u>%</u> □免 税		日本国と_ The Incom Article		との間の租税条約第_ vention between Japan and	
その他の必要 Other required Informa	な記載事項及び添 ation and Attachments	付書類	(法令によ See instru ordinances	ections for	いるその他の記載事項及び添付書類 information and attachments	については、別紙を参照してください。 required by the relevant law an
せんが、この申請書に とから、日本国と 税条約等の実施に伴う なお、当社の設立、 とするものではありま 当社は、日本、居住 We subint this application of the control and Local Tax Law for Income Tax Conventi prescribed in subparag of income in accordance We hereby declare the obtaining of benefit	取得又は維持及び業務の せん。 は地国及びその他の国の記 ation form in accordance the Enforcement of Tax on between Japan and raphs from of Ara rephs from of Arathe establishment, ac ts under the convention.	こついて日本国 との間の租利 が地方税法の特 社会に従って道 を with Article を Conventions for aragraph of A tricle of triguistion or many	記条約第 F例等に関す 正に納税を -2 of the Li or the Comp in order : rticleo he Conventi aintenance o	条第 る法律第を 行っており aw concern betent Auti to be gran f be Convion. f us, and t	上の間の租税条約に 項に規定する日本国の権限 条の2に基づき申請します。 との間の租税条約の 、これからも適正な納税を行い ing Special Measures of the Inc tority Determination prescribed ted benefits of the Conventior ention and further are not entitle the conduct of our operations, d	ける権利を有する場合にも該当し より認められる特典を受したい ある当局の認定を受けたいので、 特典を受けることをその主たる目 います。 ome Tax Law, Corporation Tax L in paragraph of Article of i., although we are not the reside d to benefits with respect to an ite o not have as their principal purpo es, and we will continue to pay tax
私は、この申請書の記 年 Date	載事項が正確かつ完全で 月 日	₹あることを宣	言します。		ereby declare that this statemer knowledge and belief.	nt is correct and complete to the be
申請者の代え	長者の署名 f the representative of th	e applicant				
) 代理人に関する事項	頁;この申請書を代理人 If this form is prepared a	・・ によって提出 [・]				
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	na submitted l	y me agent	, mi out th	e ionowing Commis.	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where th Tax Agent is registered
□ 納税管理人 ※	住所 (居所・所在地)			(電話番号 Telephone Number)	iax Agent is registered
Tax Agent □ その他の代理人 Other Agent	Domicile (Residence or location)					税 務 Tax Offi

MR 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、 かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をい

"Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

	改	正		後			
(<u>316</u>	且税条約に基づく認定を受けるための申請	書)				(301	租税
	様 式18 FORM				(別紙)	(同	左)
2 2 8	認定を受けることができるとする理由の詳細 Details of the reasons you are to be given determination. (1) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細 Details of the Reasons You do NOT qualify under the Limitation (2) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細 Details of the Reasons you apply for Benefits of the Convent Convention. (3) その設立、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特典 Details of the Reasons the Istablishment, Acquisition or Mainte having the obtaining of benefits under the Convention as one of th 居住地国における法人税に相当する税の課税状況(直前3事業年 Descriptions of Tax Obligation in Country of Residence for Tax th 認定を受けようとする国内源泉所得の種類ごとの金額、支払方法 Amount of each Kind, method of Payment, Date of Payment and Su for Determination is requested 認定を受けようとする国内源泉所得の支払者の氏名及び住所若し Full name and Domicile or Residence; or Name and Place of he Determination is requested その他参考となる事項 Other relevant Information 日本の税法上外国法人が納税義務者とされるが、租税条約の相手 によりその株主等である者、相手国居住者に限ります。)の所得とし 税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注 4); Details of proportion of income to which the convention is applical member of the company is treated as taxable person in the other cot at is treated as income of the member (limited to a resident of the of the convention (Note 4) 申請書に記載した外国法人は、認定を受けようとする株主等所得につ 者が課税されることとされています。	### Street of the following information should be provided in other appropriate forms.) とができるとする理由の詳細 Reasons you are to be given determination. 定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細 Reasons You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of the Convention 定する特典条項の基準を満たさないとも関わらず、租税条約により認められる特典を受けようとする理由の詳細 Reasons you apply for Benefits of the Convention, although You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Reasons you apply for Benefits of the Convention, although You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Reasons the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT ining of benefits under the Convention as one of their principle purposes. る法人税に相当する税の課税状況(値前・事業年度分) 「Ax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to the Japanese Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years) とする国内海泉所得の種類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容 Kind, method of Payment, Date of Payment and Summary of underlying Contract of the Japanese Source Income for which Application is requested とする国内海泉所得の支払者の氏名及び住所若しくは居所又は名称及び本店者しくは主たる事務所の所在地 Domicile or Residence; or Name and Place of head Office or main Office of the Payer of the Japanese Source Income for which requested 2 事項 Information 国法人が納税義務者とされるが、租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定である者 相手国居住者に限ります。)の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租ける割合の用ける割合に関する事項等(は 4); Triton of income to which the convention is applicable, if the foreign company is taxable as a company under Japanese tax law, and the napany is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income noone of the member (limited to a resident of the other contracting country of the foreign company in accordance with the provisions (Note 4) ②性別ないの表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表					
	фрисано	Ownershi	Ownership %	Proportion of benefit = Proportion for Applica Convention			
			%		%		
			%		%		
			%		%		
			%		%		
	<u></u>	合計 Total	%		%		
7	その団体の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を Details if、while the partner of the entity is taxable under Japanese the convention, and if the convention is applicable to income that is (Note 5) 申請書に記載した団体は、認定を受けようとする相手国団体所得 基づいて、次の日以後、法人として課税されることとされています。 The entity is taxable as a corporation regarding the income for det country of the convention.	受けることとされてい tax law, the entity is tureated as income of the 、第三国団体所得又は ermination since the fol 効プ	る場合の記載事項 eated as taxable entity in accord 特定所得につき lowing date under	寝等(注5); person in the other cont ance with the provisions 、租税条約の相手国にお	racting country of of the convention おいて次の法令に		
	Applicable law	Effe	ctive date		<u></u>		
	次の事項は、上記1から5の中に必ず記入してください。) Following Information must be included in 1 though 5 above.) ② 設立又は組織年月日 Date of Establishment or Organization ② 設立又は組織された場所 Place where Corporation was established or organized ③ 資本金額又は出資金額 Amount of Capital ④ 居住地国における営業又は事業活動の内容 Description of Business in Country of Residence ⑤ 日本国内において営業又は事業活動を行っている場合、その営 Details of Business in Japan, if any ⑥ 日本国内に恒久的施設を有する場合、その名称及び所在地 Name and Address of Permanent Establishment(s) in Japan, if any						

改	止	削

(301 租税条約に基づく認定を受けるための申請書)

						改		正	前	
(<u>316</u>	租税条約に基づく認定を受けるための申請書)		(301	<u>l</u> 租税	条約に基づ	づく認定を受	:けるための申	清書)		
	様 式18 FORM	(別紙)	(同	左)						
	【必要な旅付書類】(注10、11)									
	Required Attachments (note 10 and 11) 1 居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書	□ 添付								
	Residency Certification issued by the Competent Authority of the Country of Residence	Attached								
	2 認定を受けることができるとする理由の詳細を明らかにする書類 Documents showing the Details of Reasons You are to be given Determination									
	(1) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細に関して参考となる書類 Documents relevant to the Reasons you do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Convention	□ 添付 Attached								
	(2) その設立、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではないことを	□ 添付								
	明らかにする書類 Documents showing that the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes	Attached								
	(3) その他参考となる書類	□ 添付								
	Other relevant Documents 3 居住地国における法人税に相当する税の課税状況を明らかにする書類(直前3事業年度分)	Attached								
	Documents showing Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to Japanese Corporation Tax (for preceding tax									
	 居住地国における法人税に相当する税の税務申告書の写し(直前3事業年度分) Copies of final Tax Returns for Tax that is equivalent to Japanese Corporation Tax (for preceding taxable 3 Years) 	□ 添付 Attached								
	(2) 財務諸表の写し(直前3事業年度分)Copies of financial Statements (for preceding taxable 3 Years)	□ 添付 Attached								
	4 認定を受けようとする国内源泉所得の種類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容を明らかにする書	□ 添付								
	類 Documents showing the Amount of each Kind, Method of Payment, Date of Payment and underlying Contract of the Japanese Source Income for which Application for Determination is requested	Attached								
			1							

租税条約に基づく認定を受けるための申請書 (316

FORM

「租税条約に基づく認定を受けるための申請書」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION"

-注 音 **本 項**-

申請書の提出について

- 。 『この申請書は、租税条約の特典条項の要件を満たさない者が、租税条約 の特典を受けるために、租税条約に基づく権限ある当局の認定を受けよう
- 2 この申請書は、正副 2 通を作成して麴町税務署長を経由して、国税庁長 官に提出してください。
- 3 この申請書の記載事項について異動を生じた場合には、その異動を生じ た事項、その異動を生じた日その他参考となるべき事項を適宜の様式に記載し、速やかに動町税務署長を経由して、国税庁長官に提出してください。
- 4 適用を受ける和税条約に両国間で課税上の取扱いが異かる事業体に関 する規定がある場合には 次の声にご注音ください (5において同じで
- す。)。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるもの ハ国ばA じめつじ、相手国ではその株主等が終度養務をとされるもの が支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(その株 主等の受益する部分に限ります。)についてのみその租税条約の規定の適 用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付 して提出してください。
- ① 申請書に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受 けていることを明らかにする書類

に基づく認定を要する者のものを添付してください。

- 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、添付書類については、各株主等のうち、租税条約
- 5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその 構成員が新収養務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者 だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の屋住者も含みます。以下同じです。は、この申請書に次の書類を添付して提出してください。なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から
- 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提 出した場合には、全ての構成員が申請書を提出しているものとみなされま
- □ 申請書に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類
- ② 「相手国団体の構成員の名簿 (様式 16)」 ③ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書
- なお、この場合には、添付書類は、申請書に記載した団体のものを 添付してください。
- 6 この申請書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その 委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

- 『書の記載に JV・C 『申請書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください
- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番 号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるもの をいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける 者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納 税者番号を記載する必要はありません
- 9 認定を受けようとする国内源泉所得について、所得税第161条又は法人 税法第138条の該当号数を記載するとともに、その国内源泉所得の内容を 括弧書きで簡記してください。

申請書の添付書類について

- 10 添付した書類については、□欄に✔印を付してください。 11 居住者証明書以外の添付書類については、その書類が外国語で作成 されている場合には、その翻訳文を合わせて添付してください。

-INSTRUCTIONS-

Submission of the form

- 1 This form is to be used when a person who does NOT qualify under the Limitation of Benefits Article in the Convention applies for competent authority determination in order to be granted benefits of Convention
- 2 This form must be submitted in duplicate to the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office.
- 3 To make a any change to the information submitted on this form, describe the change, the date of the change occurred and other relevant information on separate sheet and submit it to the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office as soon as possible.
- In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted (same as for column
- In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this form: ① Documents showing that the member of the foreign company is
- treated as a taxable person in the Contracting State. List of the Members of the Foreign Company (Form 16)"
- The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.
- Also attach the attachments to the form for the members among those discribed in ② who require the competent authority
- 5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.
- If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.
- Documents showing that the entity is taxable as a corporation in its residence country.
- "List of the Partners of Entity (Form 16)"
- 3 The residency certification for entity of competent authority in the
- In this case, attach the attachments to the form for the entity.
- 6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation

- Preparation of the form
 7 Applicable blocks must be checked.
- Enter the Taxpayer Identification Number in brackets, if you have it in country of residence.
- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is
- not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

 9 Enter the number of the applicable subparagraph the Article 161 of the Income Tax Law or of the Article 138 of the Corporation Tax Law regarding the Japanese source income for which application for determination is requested, and indicate the income in brackets.

- 10 Applicable blocks must be checked.
- 11 Attach Japanese translations if attached documents are written in foreign language (except for residency certification).

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information and documents for items stated in this form and other 租税条約に基づく認定を受けるための申請書)

改

(同 左)

この申請書に記載された事項その他租税条約に基づく認定を行うために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

	改	正	後	改正前
17	租税条約に関する届出書(組合契約	約事業利益の配分に対す	る所得税及び復興特別所得税の免除))	(302) 租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除)
	APPLICATIO 東京 大名 受付 印 税 署 受付 印 保lief from Reconstruction Agreements この届出書の	花条約に関する雁 ON FORM FOR INCOME TAX 事業利益の配分に対する所得税及び復興特別 Japanese Income Tax and Special ion on Distribution of Business Profits 記載に当たっては、別紙の注意事項を参 See separate instructions.	(For official use only / 適用; 有、無 income Tax for from Partnership	様式 19 FORM APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION 基本を付 東京 付 の
	税務署長殿 To the District Director, Tax Oft i 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention 日本国と The Income Tax Convention between Japan and 列益の配分(支払)を受ける者に関する事項;	Tice との間の租税条約第条第 Article		- ・
	2 列 mic of Exploration (ofits		2 利益で配力 (又は) を支用られに関する事項、 Details of Recipient of Distribution of Business Profits 氏 名 又 は 名 称 Full name 住 所 又 は 居 所 個人の場合 「 Domicile or residence
	(Lialted to case of a holder) (田本 の場合		(電話番号 Telephone Number)	国 Nationality 籍 (電話番号 Telephone Number) Place of head office or main office 団体の場合 設立又は組織された場所
	法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity		(電話番号 Telephone Number)	Corporation or other entity
	arcontrolled 日本 Great Park		(納稅者番号 Taxpayer Identification Number)	る国、納税地 (注 6) Country where the recipient is taxable as resident on Profits mentioned in 5 below and the place where he is to pay tax (Note 6) 3 組合 (これに関するものを含みます。) に関する事項; Details of Partnership (including similar entity)
ı	 組合 (これに類するものを含みます。) に関する事項 Details of Partnership (including similar entity) 名 	i ; 		名 Full name
	Full name 国外にある主たる事務所の所在地 Place of head office (main office) abroad		(電話番号 Telephone Number)	国外にある主たる事務所の所在地 Place of head office (main office) abroad
	国内にある事務所等の所在地 (注7) Place of office, etc. in Japan (Note 7)		(電話番号 Telephone Number)	国内にある事務所等の所在地 (注7) Place of office, etc. in Japan (Note 7)
	組合契約事業の概要 Outline of business under partnership agreement			組合契約事業の概要 Outline of business under partnership agreement
	国内において組合契約事業を開始した日 Date of commencement of business under partnership agreement			国内において組合契約事業を開始した日 Date of commencement of business under partnership agreement
1	4 利益の支払者(組合員)に関する事項(注8); Details of Payer of Distribution of Business Profits 源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地	s (partner) (Note 8)	(電話番号 Telephone Number)	4 利益の支払者(組合員)に関する事項(注8); Details of Payer of Distribution of Business Profits (partner) (Note 8)
	Place where the payer is to pay withholding tax 氏名 又は名 称			源泉徵収に係る所得稅及び復興特別所得稅の納稅地 Place where the payer is to pay withholding tax
	Full name 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)		(電話番号 Telephone Number)	氏 名 又 は 名 称 Full name 1 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office
	個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number	1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	(main office) 氏名又は名称 Full name
	氏 名 又 は 名 称 Full name 2 住所 (居所) 又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office		(電話番号 Telephone Number)	2 住所(居所) 又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)
	(main office) 氏 名 又 は 名 称 Full name			氏名又は名称 Full name (電話番号 Telephone Number)
	4 住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)		(電話番号 Telephone Number)	Domicile (residence) or Place of head office (main office)
	「東帝	に締きます (Continue on the reverse)	1	

71.		///			71.		24
改	正	後			改	正	前
(317) 租税条約に関する届出書(組合契約				(<u>302</u> 租税条約)	こ関する届出書(組合契約	事業利益の配分に対す	る所得税及び復興特別所得税の免除))
5 届出書の「4」の支払者から配分(支払)を受ける利 Details of Distribution of Business Profits received				(同 左)			
計 算 期 間 Period of computation	当該計算期間における利益の総額 (A) Total amount of business profits in computation period	配分を受ける割合 (B) Proportion of distribution received 配分を受ける Amount of di business pro	利益の額(A×B) stribution of fits received				
~		%					
6 その他参考となるべき事項 (注10) ; Others (Note 10)							
私は、この届出書の「5」に記載した利益が「1」に掲 の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約等の 得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の 令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届 に、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であ します。 年月日 利益の配分(支払)を受ける者又はその代理人の署 Signature of the Recipient of Distribution of Busi	行に関する者 仕組るともも ることを宣言 福記を を ので、 Reconstruction belief that pro above is appli 5 above and (and attachme knowledge and	ce with the provisions of the Ministerial ation of the Law concerning the Specia X Law, the Corporation Tax Law and tenforcement of Income Tax Convent redinance concerning Special Income, I hereby submit this application for visions of the Income Tax Convention able to Distribution of Business Profits iso hereby declare that the statement at form) is correct and complete to the belief.	I Measures of the Local Tax ions and the ne Tax for rm under the nentioned in on this form				
○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によっ Details of the Agent ; If this form is prepared and	て提出する場合には、次の欄に記載	してください。					
代理人の資格 Capacity of Agent 氏名 (名称)	submitted by the Agent, in out	納税管理人の届出を Name of the Tax (Office where				
in Japan	(電話番号)	the Tax Agent is re	egistered 税務署				
Other Agent of location/ ※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告 来、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則		ent" means a person who is appoint and is registered at the District Direct	Tax Office ed by the				
水、油口、割竹等の事具を処理させるため、国代週リ より選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務 をした代理人をいいます。	署長に届出 Office for to order to concerning return, app	he place where the taxpayer is to pay have such agent take necessary it the Japanese national taxes, such a ications, claims, payment of taxes, etc.,	his tax, in procedures as filing a				
 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約で If the applicable convention has article of limitation 特典条項に関する付表の添け □ 74 vs "Attachment Form for Limitation on Benefits Article attached (特典人來可以可以可以可以可以可以可以可以可以可以可以可以可以可以可以可以可以可以可以	ある場合; on benefits not required	f the General Law for National Taxes. る届出書の提出日 年 月	日)				
Article attached Date of previous s convention with the Article	を旅付して提出した租税条約に関す ubmission of the application fo "Attachment Form for Limitatio	income tax n on Benefits					

租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除)) (317)

様 式 19 FORM

「租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除)」に

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DISTRIBUTION OF BUSINESS PROFITS FROM PARTNERSHIP AGREEMENTS"

一注 意 事 項─

届出書の提出について この届出書は、組合契約に基づく事業(組合契約事業)から生ずる 和益(組合契約事業利益)の配分に係る日本国の併税及び後期等別 所得税の源泉徴収税額について、租税条約の規定に基づく免除(組合 契約事業利益につき、届出者が①国内に恒久的施設又は固定的施設を 有しないこと、②国内に有する恒久的施設又は固定的施設に帰せられ のいずれかを要件とする免除に限ります」を受けようとす

る場合に使用します。 この場合の組合契約とは、①民法第667条第1項に規定する組合契 約、②投資事業有限責任組合契約、③有限責任事業組合契約及び④外 国における①~③に類する契約をいいます。

- 2 この届出書は、複数の組合契約を締結している場合には組合契約ご 2 This form must be prepared separately for each partnership agreement,
- この届出書は、正副2通を作成して組合契約事業利益の配分をする (「利益の支払者 (組合員)」といいます。) に提出し、その提出を 受けた利益の支払者(組合員)は、正本を、最初にその組合契約事業 利益につき金銭等の交付をする日 (この利益に係る計算期間の末日の 翌日から2か月を経過する日までに金銭等の交付がされない場合に は、同日)の前日までに組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17 条 (源泉徴収に係る所得税の納税地) に規定する納税地の所轄税務署 長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生

この場合、届出書の提出を受けた利益の支払者(組合員)は、届出 書の提出を受けた旨をその組合契約における他の組合員に周知するよ

4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

- 5 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください 6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。利益の配分(支払)を受ける者が納税者番号を有 ない場合や利益の配分(支払)を受ける者の居住地である国に納税者 番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要は
- 7 届出書の「3」の「国内にある事務所等の所在地」の欄には、国内 にある事務所、事業所その他これに類するものの所在地を記載してく

なお、これらが二以上ある場合には、組合契約事業利益に係る支払 事務を取り扱う事務所等の所在地を記載してください。

- 届出書の「4」の各欄には、それぞれ次のとおり記載してください。 ① 「源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地」の欄に は、組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条 (源泉徴収 に係る所得税の納税地)及び東日本大震災からの復興のための 施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第 11条第2項 (源泉徴収に係る復興特別所得税の納税地) の規定
- よる納税地を記載して ② 「氏名又は名称」及び「住所(居所)又は本店(主たる事務所) の所在地」の欄には、組合員の氏名又は名称及び住所(居所)又は 本店(主たる事務所)の所在地を、その組合契約における全ての組 合員について記載してください。 なお、この欄に記載しきれない場合には、適宜の様式により作成

し、この届出書に添付してください。

- 9 届出書の「5」の欄の「当該計算期間における利益の総額」の欄に は、国内において行う組合契約事業から生ずる収入から、その収入に 係る費用(国内源泉所得として源泉徴収された所得税及び復興特別所 得税を含みます。)を控除したものを、「配分を受ける割合」の欄に この届出書を提出する利益の配分(支払)を受ける者の組合契約事 業利益の配分を受ける割合をそれぞれ記載してください
- 10 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるため の要件を満たす事情の詳細を記載してください。

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

1 This form is to be used by Recipient of Distribution of Business Profits from Partnership Agreements (profits derived from business under partnership agreements) in claiming relief from Japanese Income Tay and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention (provided that the recipient satisfies one of the following conditions regarding the business profits received from partnership agreement: Othe recipient has no permanent establishment in Japan; 2the profits are not attributable to the recipient's permanent establishment in Ianan).

徬

Partnership agreement in this case means any of the following: (Da partnership agreement as prescribed in Article 667 paragraph 1 of the Civil Law: (2) a limited partnership agreement for investment; (3) a limited liability partnership agreement; @agreements in other countries

- in the case that the applicant concluded two or more partnership
- 3 This form must be submitted in dunlicate to the person who distributes business profits from the partnership agreement (hereinafter referred as "Paver (partner)", who must then file the original with the District Director of the Tax Office for the place where the payer is to pay withholding tax under Article 17 of the Income Tax Law (place for income tax payment regarding withholding tax), by the day before issuance of distribution of business profits from partnership agreements (money, etc.)is made (in the case that the profits are not paid within 2 months from the day after the final day of the computing period, by the day 2 months after the last day of the computing period). The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

In such a case, Payer (partner) who receives the submitted application form must inform all the other partners of the partnership agreement of the fact of the submission of this form.

4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- 5 Applicable blocks must be checked.
- 6 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tay and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 7 Enter into item "Place of office, etc. in Japan" of column 3 the location of an office, business place or other similar facility in Japan.

In the case that there are two or more such offices, please enter the address of the office that deals with the business of payment of distribution of business profits relating to the partnership agreement.

- 8 Enter into column 4 as follows:
 - (1) "Place where the payer is to pay withholding tax": enter the place where the distribution of business profits from partnership agreement is taxable under Article 17 (the place where withholding tax is imposed) of the Income Tax Law and paragraph 2 of Article 11 (the place where Special Income Tax for Reconstruction is imposed).
 - "Full name" and "Domicile (residence) or place of head office (main office)": enter the name and the address of head office (main office) of every partner of the partnership agreement.

If there are more than 3 such partners, create an appropriate forms for them and attach them to this Application Form.

- 9 Enter into item "Total amount of profits in the computation period," enter the amount of revenue derived from business under the partnership agreement in Japan minus the amount of expenses regarding the revenue (including the amount of withholding tax imposed on the revenue as Japanese source income). Enter into item "Proportion of distribution received" the proportion of the business profits received under the partnership agreement by whichever partner is submitting this form.
- 10 Enter into line 6 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 5.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or 和税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除)

(同 左)

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

						改			正							í	发					
			に月	目す	る源	泉徤	収	脱額	の還	付記	青求書	퇔(利	子戸	行得り	こ相	手国	の租	税が賦	課る	きれて	いる場合の外	
国税額の還)) 於斯羅	受付人	ð													·請 求 額の還	-				
	1	`)						<u>住</u> (フリ	: <u>所</u> ガナ)	T										
				_税	務署長					氏	名							0				
	_		年		月	日提出	Ц			個人	番号											
										電話番号												
								说法、 さり請え			及び地	方税法	の特	例等に	-関す	律の施	行に関す	る省々	令第 13	_		
	ļ			L	還付を9				(et m	希望する還付金の受領場 (受取には便利な銀行等振込みをできるだけ御利用くださ											_	
	1	付請 する			下記の	③の金額 '。	質を移	記して		限行等	£	限行等振 限行 を庫・組合 養協・漁協	ì	できる	だけ御 本店 出支 上支店	·本月 長 所	Fi .) 口座 預金 番号	č L		_	
				ı				円			よ銀行の 記号番号)貯金口	座				ハ郵便	局等窓口				
	利	子:	等 0	י	事務所	又は主だ で所在 「アは居	地													·]	
	支	払	1	f	名称	(氏名)															
		子 等			事務所	又は主/ fの所在 f又は居	地	電話		_		_										
	払	の取	. 扱 1	5	名称	(氏名)															
					銘柄	· 回与	子 (種	重類・4	呂称)		i i	2号番	号 (圣	於録番	号)		名章	名義人の氏名又は名称			1	
	債	券	: 0	פ										1				,				
	内	容	4	争	額「	面 金	額	*	汝 量	k	取	得年月	日	禾	刊子等	の支	払期日	利日	子等の	金額	<u> </u>	
	債	券	以夕	r -				支	払の	基因	となっ	た契約	の内	容				契約の	の締結	持年月日		
	の	ŧ	O 0	p	契 ;	的 金	額		契	2 #	的 期	間		禾	子等	の支	払期日	利日	r.等σ.	金額	1	
	内	容	4	筝			-										2>,211	1.7.	-	P		
	S00. /	/ Lub = 1	77 i.k.		日本国	と					との	間の租制	兇条約	的第	ŝ	条第	Ŋ	Ą	(の適用		
	ے ,	けをst とが ⁻	できる	3	源泉 復興			所得税 の額	及び ①			に課され よし外国			_	(1)		:受けようと ハずれか少な			3	
	事	青の語	洋細領	等					-	円					田					F	円	
	• 3	この選 この選	፟受付請 受付請	求書 求書	には、 の記載	①及びに当た	②の: つて!	金額を記は、裏口	正する 面の注	書類意事	を添付 項を参!	してくた 摂してく	ごさい くださ	ů,							_	
	ЖĮ	以下の	欄に	は記	載しな	いでく	ださい	<i>ا</i> ر،				r							-		_	
	ŀ	起	案		•		決	署	長	副:	署長	統括	官	上	席	担	当 者	整理簿	革		_	
	l	決	裁		•	•	裁															
	税務	施	行承	结	* 求金額	<u> </u>				н	通信日	付印	1	年 月	н						1	
	署処	処	承認	—	寸金額	+				円	確認			1 74	1	検					規	
	処	l	2-													討					格	

確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他(

27.06 改正

→ /		- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
r!/\tau	11-	
改	II .	盯

(303) 租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書(利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外 国税額の還付))

份數署受付分		に関する源泉徴収税		
$\sim 10^{-1}$	(利子所得に相	手国の租税が賦課されている	場合の外国税額の還付)	
		₹		
$ \setminus$ $ \setminus$ $-$		住 所		
**************************************		(フリガナ)		
	ž.	氏 名	•	
年月	日提出	電話番号		

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第 13

条の2の規定し	こより、下記のとお	り請求します	0						
	還付を受けようとする	金額	希望する	還付金の受信	領場所				
還付請求に 関する事項	下記③の金額を移記 ください。	こして (受取に) イ 銀行 ⁴	は便利な銀行等振込みをで 第 銀行 金庫・組合 農協・漁協	きるだけ御利用・ 本 店・本 肩 出 張 所 支 店・支 肩	Tr i	口座			
関する事項			展版・広場 ちよ銀行の貯金口座 の記号番号 —		71				
利子等の支払者	本店又は主たる 事務所の所在地 (住所又は居所)								
	名称 (氏名) 本店又は主たる								
利子等の支 払の取扱者	(100)	電話 一	_						
	名称 (氏名)								
	銘柄・回号(種	類・名称)	記号番号(登録	人の氏名又は名称					
債券の									
内 容 等	額面金額	数量	取得年月日	利子等の支	払期日	利子等の金額			
						円			
		支払の基因	となった契約の内容			契約の締結年月日			
債券以外									
のものの内容等	契約金額	契	約 期 間	利子等の支	払期日	利子等の金額			
11 12 17						円			
	日本国と		との間の租税条約第	第 条第	項	の適用			
還付を受ける ことができる	源泉徴収された所 復興特別所得税の		支払の際に課される相手 の額(みなし外国税額を含		けようとする金額 ずれか少ない方の金額 ③				
事情の詳細等		円	円						

・この還付請求書には、①及び②の金額を証する書類を添付してください。 ・この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。

<u></u> *	以下の	欄に	は記載しない	ヽでく	ださ	<i>ا</i> ١.											
	起	案			決	署	長	副	署長	統括	官	上	席	担	当 者	整理簿	
税	決	裁			-data												
務	施	行			裁												
署処		承	承 請求金額					円	通信日	付印	4	年月	日	17			
理	処	認	還付金額					円	確認	印				検討			
欄	理	そ	(理由)											事			
		の他												項			
	٠													_			

24. 12 改正

規

芸能法人等に	関する届出書)			(<u>304</u> 免利	説芸能法人等に	関する届出書	事)		
税務署	APPLICATION FORM この届出書の記載に当た See instruc	: 人等に関する届出書 M FOR THE NONRESIDENT PROMOTER たっては、 裏面の注意事項を参照して下さい。 tions on the reverse side	税務署整理欄For official use only 適用:有、無		税務署		APPLICATION FORM この届出書の記載に当た	人等に関する届出書 FOR THE MONRESIDENT PROMOTER っては、裏面の注意事項を参照して下さい。 tions on the reverse side	税務署整理欄 For official use only 適用:有、無
	ector,Tax Office				To the District Dire		Tax Office		
1 対価の支払を受 Details of Reci	ける者に関する事項; pient of Remuneration	T			1 対価の支払を受 Details of Reci				
氏 名	又 は 名 称 Full name				氏 名	又 は 名 Full name	称		
個人書号 (有する Individual (Lini	スはまなま分 Ausber or Corporate Number ted to case of a holder) 住所又は居所				個人の場合	住 所 又 Domicile o	は 居 所 or residence		
個 人 の 場 合 Individual	Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)			Individual	国 Natio	籍 onality	(電話番号 Telephone Number)	
	Nationality 本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)			法人その他の団体の場合	本店又は主たる	事務所の所在地	(電話番号 Telephone Number)	
団 体 の 場 合 Corporation or other entity	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	Claim 1 7 provide the control of			Corporation or other entity	事業が管理・支配 Place where t managed or cont	配されている場所 the business is trolled		
日本国内で芸能人等 Date of opening busin exercised by the ente	の役務提供事業を開始した年月日 ness of rendering personal services ertainer or the sportsman in Japan	3			日本国内で芸能人等 Date of opening busin exercised by the ent	の役務提供事業を less of rendering ertainer or the s	を開始した年月日 personal services sportsman in Japan		
納税管理人	氏 名 Full name					氏 Full	名 name		
The Tax Agent in Japan	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence 納税管理人の届出をした税務署名	(電話番号 Telephone Number)			納税管理人 The Tax Agent in Japan	住 所 又 Domicile o	は 居 所 or residence	(電話番号 Telephone Number)	
	Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered		税 務 署 Tax Office			Name of the Ta	出をした税務署名 ax Office where is registered		税 務 署 Tax Office
2 対価の支払者に Details of Pa	こ関する事項; yer of Remuneration								•
氏 名	又 は 名 称 Full name					yer of Remunera			
	本店(主たる事務所)の所在地 or place of head office(main	(電話番号 Telephone Number)				又 は 名 Full name			
個 人 番 号	フ は 法 人 番 号 umber or Corporate Number	Vesail W / TOACPROIC WHERE!			住所 (居所) 又は Domicile (residence) office)			(電話番号 Telephone Number)	
3 その他参考とな Others	なるべき事項;				3 その他参考とた Others	なるべき事項;			
			A 4						格 A 4 ①
<u>27</u> . 06 改正					20. 06 改正				

免税芸能法人等に関する届出書)

私は、この届出書を租税特別措置法施行令の規定 により届け出るとともに、この届出書の記載事項が 正確かつ完全であることを宣言する。

In accordance with the provisions of Cabinet Order of the Special Taxation Measures Law, I hereby submit this application form, and also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and helief

年 月 日

Date

対価の支払を受ける者又はその納税管理人の署名 Signature of the Recipient of Remuneration or his Tax agent

注 意 事 項

届出書の提出について

- 1 この届出書は、租税特別措置法第 41 条の 22 第 1項に規定する免税芸能法人等が、同条第3項の 規定の適用を受けようとする場合に使用します。
- 2 この届出書は、芸能人等の役務提供報酬等の対 価の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して、対価の支 払の際に芸能人等の役務提供報酬等の対価の支払 者に提出してください。また、支払者は、正本を、 支払者の所轄税務署長に提出して下さい。
- ※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申 告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させ るため、国税通則法の規定により選任し、かつ、 日本国における納税地の所轄税務署長に届出をし た代理人をいいます。

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Promoter etc. prescribed in paragraph 1 of Article 41-22 of the Special Taxation Measures Law, who shall be exempt from Tapanese income tax under the provisions of paragraph 3 of Article $\underline{41-22}$ of the Special Taxation Measures Law.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a enort eman
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Paver of Remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman at the time of payment, and who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides.
- * "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpaver and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

(304 免税芸能法人等に関する届出書)

私は、この届出書を租税特別措置法施行令の規定 により届け出るとともに、この届出書の記載事項が 正確かつ完全であることを宣言する。

In accordance with the provisions of Cabinet Order of the Special Tayation Measures Law I hereby submit this application form, and also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

年 月 日

対価の支払を受ける者又はその納税管理人の署名

Signature of the Recipient of Remuneration or his Tax agent

注 意 事 項

届出書の提出について

Date

- 1 この届出書は、租税特別措置法第42条第1項に 規定する免税芸能法人等が、同条第3項の規定の 適用を受けようとする場合に使用します。
- 2 この届出書は、芸能人等の役務提供報酬等の対 価の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して、対価の支 払の際に芸能人等の役務提供報酬等の対価の支払 者に提出してください。また、支払者は、正本を、 支払者の所轄税務署長に提出して下さい。
- ※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申 告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させ るため、国税通則法の規定により選任し、かつ、 日本国における納税地の所轄税務署長に届出をし た代理人をいいます。

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Promoter etc. prescribed in paragraph 1 of Article 42 of the Special Taxation Measures Law, who shall be exempt from Japanese income tax under the provisions of paragraph 3 of Article 42 of the Special Taxation Measures Law.
- 2 This form must be prepared separately for each Paver of Remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Paver of Remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman at the time of payment, and who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Paver resides.
- * "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

後

(321 源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税管理人の届出書)

No.			ГАХ
	i		
REGISTRATION OF TAX AGENT ON WITHHOLDING INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION 源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税管理人の届出書 Date			
D. 4			
<u> T 19</u>	х н	Place for tax payment	
		納税地	
		Domicile of place of head o	ffice
		To dissidued Number C	Virgil
	Agent and authorize him, Special Income Tax for I 泉徴収に係る所得税及び復興 Tax Agent in Japan	Reconstruction .	
	Agent and authorize him, Special Income Tax for I 泉徴収に係る所得税及び復興 Tax Agent in Japan 納税管理人	Reconstruction .	
	Agent and authorize him, Special Income Tax for I 泉徴収に係る所得税及び復興 Tax Agent in Japan 納税管理人 Domicile 〒 _	Reconstruction .	
	Agent and authorize him, Special Income Tax for I 泉徴収に係る所得税及び復興 Tax Agent in Japan 納税管理人 Domicile 〒 - 住 所	Reconstruction .	
	Agent and authorize him, Special Income Tax for I 泉徴収に係る所得税及び復興 Tax Agent in Japan 納税管理人 Domicile 〒 ー 住 所 年 所 「Full name フリカ・ナ	Reconstruction . 特別所得税の納税管理人として、次の者を定 Signature	どめたので届け出ます。
	Agent and authorize him, Special Income Tax for I 泉徴収に係る所得税及び復興 Tax Agent in Japan 納税管理人 Domicile 〒 ー 住 所 年 所 「Full name フリカ・ナ	Reconstruction . 特別所得税の納税管理人として、次の者を定 Signature	Eめたので届け出ます。 Relation to you
	Agent and authorize him, Special Income Tax for I 泉徴収に係る所得税及び復興 Tax Agent in Japan 納税管理人 Domicile 〒 - 住 所 Full name フリがナ	Reconstruction . 特別所得税の納税管理人として、次の者を定 Signature ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Eめたので届け出ます。 Relation to you
	Agent and authorize him, Special Income Tax for I p. 微 www.c.c.c.c.c.c.c.c.c.c.c.c.c.c.c.c.c.c	Reconstruction . 特別所得税の納税管理人として、次の者を定 Signature ・ Telephone Number	Eめたので届け出ます。 Relation to you
	Agent and authorize him, Special Income Tax for I 泉 徽収に係る所得稅及び復興 Tax Agent in Japan 納稅管理人 Domicile 〒 - 住所 _ Full name 7リカナナ 氏名 _ Occupation 職業	Reconstruction . 特別所得税の納税管理人として、次の者を定 Signature ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Eめたので届け出ます。 Relation to you
1	Agent and authorize him, Special Income Tax for I 泉 徽収に係る所得稅及び復興 Tax Agent in Japan 納稅管理人 Domicile 〒 - 住所 _ Full name 7リカナナ 氏名 _ Occupation 職業	Reconstruction . 特別所得税の納税管理人として、次の者を定 Signature ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Eめたので届け出ます。 Relation to you
1	Agent and authorize him, Special Income Tax for I 泉 徽収に係る所得稅及び復興 Tax Agent in Japan 納稅管理人 Domicile 〒 - 住所 _ Full name 7リカナナ 氏名 _ Occupation 職業	Reconstruction . 特別所得税の納税管理人として、次の者を定 Signature ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Eめたので届け出ます。 Relation to you
1	Agent and authorize him, Special Income Tax for I 泉徴収に係る所得税及び復興 Tax Agent in Japan 納税管理人 Domicile 〒 - 住所 Full name フリがナ 氏名 Occupation 職業 Reason for Assigning the 納税管理人を定めた理由	Reconstruction . 特別所得税の納税管理人として、次の者を定 Signature ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Eめたので届け出ます。 Relation to you
2	Agent and authorize him, Special Income Tax for I 泉徴収に係る所得税及び復興 Tax Agent in Japan 納税管理人 Domicile 〒 - 住 所 Full name フリカ・ナ 氏 名 Occupation 職 業 Reason for Assigning the 納税管理人を定めた理由	Reconstruction . 特別所得税の納税管理人として、次の者を定 Signature ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Eめたので届け出ます。 Relation to you
2	Agent and authorize him, Special Income Tax for I 泉徴収に係る所得税及び復興 Tax Agent in Japan 納税管理人 Domicile 〒 - 住 所 Full name フリカ・ナ 氏 名 Occupation 職 業 Reason for Assigning the 納税管理人を定めた理由	Reconstruction . 特別所得税の納税管理人として、次の者を定 Signature ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Eめたので届け出ます。 Relation to you
2	Agent and authorize him, Special Income Tax for I 泉徴収に係る所得税及び復興 Tax Agent in Japan 納税管理人 Domicile 〒 - 住 所 Full name フリカ・ナ 氏 名 Occupation 職 業 Reason for Assigning the 納税管理人を定めた理由	Reconstruction . 特別所得税の納税管理人として、次の者を定 Signature ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Eめたので届け出ます。 Relation to you
1 2 2 3	Agent and authorize him, Special Income Tax for I 泉徳収に係る所得税及び復興Tax Agent in Japan 納税管理人 Domicile 〒 - 住 所 Full name フリガナ 氏 名 Occupation 職業	Reconstruction . 特別所得税の納税管理人として、次の者を定 Signature Telephone Number 電話番号() Tax Agent	Eめたので届け出ます。 Relation to you
2 2	Agent and authorize him, Special Income Tax for I 泉徳収に係る所得税及び復興Tax Agent in Japan 納税管理人 Domicile 〒 - 住 所 Full name フリガナ 氏 名 Occupation 職業	Reconstruction . 特別所得税の納税管理人として、次の者を定 Signature ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Eめたので届け出ます。 Relation to you
1 2 2 3	Agent and authorize him, Special Income Tax for I 泉徳収に係る所得税及び復興Tax Agent in Japan 納税管理人 Domicile 〒 - 住 所 Full name フリガナ 氏 名 Occupation 職業	Reconstruction . 特別所得税の納税管理人として、次の者を定 Signature Telephone Number 電話番号() Tax Agent	Eめたので届け出ます。 Relation to you

27.06改正

(306 源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税管理人の届出書)

源泉徴収	EGISTRATION OF TAX AND SPECIAL IN に係る所得税及ひ	COME TAX FOR RECO	NSTRUCTION	
Date				
平成	Ħ	Place for tax p	avment	
		納税地		
To the District Direc		附 忧 坦		
Tax Off: 		Domicile of pla	ace of head	office
		住所又は所在地		
		Full name		
		氏名又は名称		
Tax Agent in Japa 1 納税管理人 Domicile 〒 —	an			
1 納税管理人 Domicile T 住所 Full name	an			
1 納税管理人 Domicile	an		Signature	Relation to you
1 納税管理人 Domicile			Signature	Relation to you 届出者との関係
1 納税管理人 Domicile 〒 - 住 所 Full name フリカ・ナ	Telephone	Number	<u> </u>	
1 納税管理人 Domicile 一 住 所 Full name フリカ・ナ 氏 名 Occupation 職業	Telephone 電話番号 _	()	<u> </u>	
1 納税管理人 Domicile 〒 - 住 所 Full name フリカ・ナ 氏 名 Occupation 職 業 Reason for Assign	Telephone 電話番号 _	()	<u> </u>	
1 納税管理人 Domicile 〒 - 住 所 Full name フリカ・ナ 氏 名 Occupation 職 業 Reason for Assign 2 納税管理人を定めて	Telephone 電話番号 _	()	<u> </u>	

306 源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税管理人の届出書)

改

書きかた

源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税管理人の届出書)

- 1 この届出書は、租税特別措置法第41条の22第1項に規定する免税芸能法人等が、同条第1項又は所得税法第212条第1項の規定に基づき源泉徴収した所得税及びその所得税と併せて徴収した復興特別所得税を納付する場合又は租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法又は地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する芸能人等の役務提供の対価に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合において、納税管理人を選任したときに提出するものです。
- 2 この届出書は、租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書の 提出先である当該対価の支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 3 2の対価の支払者が複数ある場合には、それぞれその対価の支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 4 「住所又は所在地」欄には、届出者の住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地を記載してください。

INSTRUCTIONS

- 1 This registration is to be submitted by the Promoter etc. prescribed in paragraph 1 of Article <u>41-22</u> of the Special Taxation Measures Law, who shall be exempt from Withholing Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction when they assign a tax agent in the following cases;
 - case 1; handling the payment of Withholing Income Tax under the provisions of paragraph 1 of Article <u>41-22</u> of the Special Taxation Measures Law or paragraph 1 of Article <u>212</u> of the Income Tax Law and Special Income Tax for Reconstruction withheld together with Withholing Income Tax
- case 2; claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on the remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions under the provisions of the Income Tax Convention
- 2 This registration must be submitted to the District Director of Tax Office which has jurisdiction over the district where the Payer of the remuneration resides and to which APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING RERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION is submitted.
- 3 If the number of Payers mentioned in 2 above are plural, the registration must be submitted to each District Director of Tax Office which has jurisdiction over the district where each Payer resides respectively.
- 4 Enter into the line "Domicile or place of head office" your domicile (residence) or place of head office (main office).

書 き か た

ΤĒ

前

- 1 この届出書は、租税特別措置法第 42 条第1項に規定する免税芸能法人等が、同条第1項又は所得税 法第212条第1項の規定に基づき源泉徴収した所得税及びその所得税と併せて徴収した復興特別所得税 を納付する場合又は租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法又は地方税法の特例等に関する法律第3 条第1項に規定する芸能人等の役務提供の対価に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収 税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合において、納税管理人を選任したとき に提出するものです。
- 2 この届出書は、租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書の 提出先である当該対価の支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 3 2の対価の支払者が複数ある場合には、それぞれその対価の支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 4 「住所又は所在地」欄には、届出者の住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地を記載してください。

INSTRUCTIONS

- 1 This registration is to be submitted by the Promoter etc. prescribed in paragraph 1 of Article $\underline{42}$ of the Special Taxation Measures Law, who shall be exempt from Withholing Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction when they assign a tax agent in the following cases;
 - case 1; handling the payment of Withholing Income Tax under the provisions of paragraph 1 of Article <u>42</u> of the Special Taxation Measures Law or paragraph 1 of Article 212 of the Income Tax Law and Special Income Tax for Reconstruction withheld together with Withholing Income Tax
 - case 2; claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on the remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions under the provisions of the Income Tax Convention
- 2 This registration must be submitted to the District Director of Tax Office which has jurisdiction over the district where the Payer of the remuneration resides and to which APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING RERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION is submitted.
- 3 If the number of Payers mentioned in 2 above are plural, the registration must be submitted to each District Director of Tax Office which has jurisdiction over the district where each Payer resides respectively.
- 4 Enter into the line "Domicile or place of head office" your domicile (residence) or place of head office (main office).

(322	間易な公的年金寺	の気紹有の扶養	親族寺甲台書の	り提出の特例に関す	る承認中請書

份斯署受付与		の	提	出	の	特	例	に	関	す	る	承	認	申	請	書						
\Box)			2	主の	た 所		F 務 在	所地	₹												
① 平成 年	月	日		申	納		税		地	₹												
1 722	,			請	(名	フ	リカ	1 ナ) 称													•
					法	人	. :	番	뮹												1	
国税庁長	官殿			者	(代		リ カ 者 の		,													•
所得税法施行 提出について承											税	去第	203	条の	5 5	第 2	項ル	こ規	定す	- る =	申告	書の

簡易な公的年金等の受給者の扶養親族等申告書

所得税法第203条の5第2項に規定 する国税庁長官の承認を受けよう とする事由 「受理しようとするその申告書」 の書式及びその記載要領を添 付してください。

申請日の属する年に受理した公的 年金等の受給者の扶養親族等申告 書に記載された事項の記録の方法 及びその内容並びにその記録に関 する書類の保存状況

9 る音類の末径状況				
5	支払年月日	受給者数	支 払 金 額	源泉徴収税額
		人	円	円
申請日の属する年の前年以前3				
年間の公的年金等の支払金額等				
の状況				
V 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
6				人
中誌ロアセける八的年入竿の再め	**************************************		1	

申請日における公的年金等の受給者数

⑥の受給者のうち所得税法第 203 条の6の規定により公的年 金等の受給者の扶養親族等申告書の提出を要しないこととさ れる者の数

<u>27</u>. 06 改正

	通信日付印	確認印	番号確認
※税務署処理欄			

格

	簡	易な	公	的组	E金	等(の受	給	者σ.	扶	養業	見族	等	申告	書
份影響受付分	の	提	出	の	特	例	に	関	す	る	承	認	申	請	書

	2	主たる事務所 の 所 在 地	Ŧ
① 平成 年 月 日	申	納 税 地	Ŧ
	請	(フリガナ) 名 称	•
国税庁長官殿	者	(フリガナ) 代表者の氏名	•

所得税法施行令第 319 条の 10 第 1 項の規定により所得税法第 203 条の 5 第 2 項に規定する申告書の 提出について承認を受けたいので、この旨申請します。

所得税法第203条の5第2項に規定 する国税庁長官の承認を受けよう とする事由 「受理しようとするその申告書」 の書式及びその記載要領を添 付してください。

申請日の属する年に受理した公的 年金等の受給者の扶養親族等申告 書に記載された事項の記録の方法 及びその内容並びにその記録に関 する書類の保存状況

5	支払年月日	受給者数	支 払 金 額	源泉徵収税額
		人	円	円
申請日の属する年の前年以前3				
年間の公的年金等の支払金額等				
の状況				
6	-le 107			人
申請日における公的年金等の受給				
7				人 ↓規

れる者の数

⑥の受給者のうち所得税法第 203 条の6の規定により公的年

金等の受給者の扶養親族等申告書の提出を要しないこととさ

26.06 改正

★ 投 禁 盟 加 理 期	通信日付印	確認印
※税務署処理欄		

格

Α

(323 勤労者財産形成年金貯蓄契約に係るやむを得ない事情についての確認申請書)

勤労者財産形成年金貯蓄契約に係るやむを得ない事情についての確認申請書

份据署受付付	※整理番号
平成 年 月	住 所 電話 (フリガナ) 氏 名 ®
下記の事情により確 旨申請します。	認を受けたいので、租税特別措置法施行令 第 2 条の 28 第 1 項
賃金の支払者	名
勤 務 先	名
事 務 代 行 先	名 称 所 在 地 [〒] 電話
受入機関の営業所等	名 称 所 在 地 [〒] 電話
災害・疾病その他これら に類するやむを得ない 事情の詳細等	・当該事情が生じた年月日 (年 月 日) ・当該事情の詳細
その他参考となるべき 事項	・貯蓄の種類() ・契約日(年 月 日) ・契約者番号()
添付書類の名称	
税理士署名押	印
起案 決裁 務署 処理 欄 番号確認 夕元確認	署長 副署長 統括官 担当者 整理簿 中請者への 通知年月日 連知書 新 所轄署への 送付年月日 確認書類
□ 済 □ 未済	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他(

27.06 改正

(308 勤労者財産形成年金貯蓄契約に係るやむを得ない事情についての確認申請書)

勤労者財産形成年金貯蓄契約に係るやむを得ない事情についての確認申請書

	でむを待ない	争情について	ル唯 総 中 明 †	音	
份斯署受付身			※整理番	5号	
		住 所	〒 電話	_	_
平成 年 月	日	(フリガナ)	电加		
	税務署長殿	氏 名			•
下記の事情により確認 旨申請します。	忍を受けたいので、	租税特別措置法施行。	第2条の28 第2条の33	第1項 の規算	定により、この
	名 称				
賃金の支払者	所 在 地 〒		電話	-	-
. #s. *** #	名 称				
勤 務 先	所 在 地 〒		電話	-	_
事務代行先	名 称				
争 份 10 11 元	所 在 地 〒		電話	_	_
で 3 126 月日 ホ 24 346 17 AM	名 称				
受入機関の営業所等	所 在 地 〒		電話	_	_
災害・疾病その他これら に類するやむを得ない 事情の詳細等	・当該事情が生じ ・当該事情の詳細		月 日)		
その他参考となるべき 事項	・貯蓄の種類(・契約日(・契約者番号(年 月 日))		
添付書類の名称					

税理士署名押印

\• <u>/</u>	起			署	長	副署長	統括官	担当者	整理簿	4n	処理内容	承認	却下	1
· ※ 税	案		-							処	2EEF1在	/A più	Wh L.	ı
務署	決裁		•							理	申請者への 通知年月日] ;
処理	(摘	要)							通知書	事	所轄署への 送付年月日		•	ł
欄										績				

14. 07 改正

(規格A4)

	年 月 日	年分	退職店	听得(の受給に	関する	申告	書			4. 着受	**************************************
	税務署長 市町村長 殿	123	退	職	所 得	申	告	書)
退職手	所 在 地 (住所)				15.	住 所	<u>Ŧ</u>					
当の上	名 称					名						<u>@</u>
払者	Walle Site	- 退職手当の支払表が記	能してください	0	の個人			1 1	1			
Ö	法人番号 然是田文	必属于ヨの文仏者が記										
			さい。(あな)	たが、	前に退職手	当等の支	払を受	けたこと	がない場合	合には、1	ドのB以下の	の各欄
A	退職手当等の支払を受け となった年月日	けること	年 月	日	受ける	退職手			自 至			4
	② 一般 () 生活			うち 特定後	と員等勤	続期間	有無	自 至	年 月年	日日	'
	接続署長 市町村長 殿											
Г	あなたが本年中に他に	も退職手当等の支	払を受け	たこと	がある場合	には、こ	このB	欄に記載	してくだ	さい。		
			手 月	日		の通算	勤続期	澗				4
B			戶 月		特定符	と員等勤	続期間	有無				
L	うち特定役員等勤続期			年			期間					4
	あなたが前年以前4年 職手当等の支払を受けた	内(その年に確定拠 ことがある場合に	出年金法には、この	基づく C欄に	老齢給付金と記載してく	として支給 ださい。	合される	一時金の	支払を受け	ける場合に	は、14年内) に退
	6 前年以前4年内(その)	年に確定			② ③又	は ⑤ の 重	助続期		自	年 月	月	ź
	して支給される一時金の	支払を受			いる期間	I			至		日日	<u></u>
L	当等についての勤続期間		F Л	П								4
									の勤続期	間の全部	『又は一部》	が通算
l	Aの退職手当等につい	てった			(10) ③又(は ⑤の難	助続期	間のう	自	年 月	1 H	4
	た前の退職手当等につい	7	月 日						至	年 月	日	
D	うち			年			勤続期					车
l	Bの退職手当等につい の勤続期間(④)に通算さ	て自年		年	0							至
	た前の退職手当等につい	T	月 日						至	年 月	日	
	うち			年			算期間					左
Е	B又はCの退職手当等	がある場合には、	このE欄に	も記載		٠٧٧.						
	払を受けること		徵収税	400	市町村民税	道府県	民税	受けた	0			
Е	1 1 1				*							
	特定			1					一般			
	'			1					一般			
1	I I I		l			1	- 1		障害	I		

(注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は、所得税及び復興特別所 符税の源泉機収税額は、支払を受ける金額の20.12%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税につい ては、延衛金を徴収されることがあります。

2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。

3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった動続期間に特定役員等動続期間が含まれる場合は、その旨並びに 特定役員等動続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。 (311 退職所得の受給に関する申告書(退職所得申告書))

	年	月	日	年分	退職	战所得	の受	給に	関する	る申台	吉書	有地看受办会
		税務署長 市町村長		+71	退	職	所	得	申	告	書	
退職手当	所 在 地 (住所)	₹					あ	氏	名			<u>@</u>
当の支							なた	現在	主所	Ŧ		
の支払者の	名 称 (氏名)						O O		1月1 の住所			

Γ	このA欄には、全ての」 には記載する必要があり		てください。	(あなたが、	前に	ご退職手当等の支払を受けた	たこと	がない	易合には	、下の	В以下の)各欄
A	① 退職手当等の支払を受 となった年月日	けること	年	月 日	(この申告書の提出先次 受ける退職手当等につい の勤続期間		自至	年年	月月	日日	年
	② 一般	()	生活		ł	うち 特定役員等勤続期間	有無	自 至	年 年	月 月	日 日	年
	退職の区分等 ・ 障害	l J	の 有 扶助	• 無		うち 重複勤続期間	有無	自 至	年 年	月月	日日	年

	あなたが本年中に他にも記	艮職:	手当等	の支持	ムを	受けた	こと	があ	る場合には、このB欄に	こ記載	してく	ださい。	,		
ъ	④ 本年中に支払を受けた他 退職手当等についての勤新		自	年		月	日	6	③と④の通算勤続期間		自至	年年	月月	日日	年
В	間	2793	至	年		月	H		うち 特定役員等勤続期間	有無	自至	年年	月月	日日	年
	うち特定役員等勤続期間	有無	自 至	年 年	月月	日日	年		うち 重複勤続期間	有無	自至	年 年	月月	日日	年

	あなたが前年以前4年内(その 職手当等の支払を受けたことがあ					老齢給付金として支給される一時金の 記載してください。	支払を	受ける場	合には、	14 年内)	に退
C	⑥ 前年以前4年内(その年に確定 拠出年金法に基づく老齢給付金と		年	В	п	⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複して	自	年	月	日	年
ľ	して支給される一時金の支払を受			/1	н	いる期間	至	年	月	日	
	ける場合には、14 年内 の退職手 当等についての勤続期間	至	年	月	日	⑦ うち特定役員等勤続 有 期間との重複勤続期間 無	自至	年年	月月	日日	年

_	4 コルトロ の児職で 火然 !**	-1	o #Let	Litter o	× .L)=	- 14) -	上しょうりょ ロ聯イリタン・・・	T 0 #1.64	HINHH A	A -507	. 3507.7:	0.55 MA
	A又はBの退職手当等に されている場合には、その記	ついてで 通算され	の動続れた動	期間の 続期間	うちに 等につ	、則にいて、	支払を受けた退職手当等につい [、] このD欄に記載してください。	くの動績	期間の	全部又	は一部カ	連算
	8 Aの退職手当等について の勤続期間(③)に通算され	自	年	月	日	年	③ 3又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は⑤の勤続期間だけ	自	年	月	日	年
	た前の退職手当等について の勤続期間	至	年	月	日		からなる部分の期間	至	年	月	日	
D	うち 有 特定役員等勤続期間 無	自 至	年年	月月	日日	年	回 うち 有 特定役員等勤続期間 無	自至	年年	月月	日日	年
	Bの退職手当等について の勤続期間(④)に通算され	自	年	月	日	年	⑦と⑩の通算期間	自	年	月	日	年
	た前の退職手当等について の勤続期間	至	年	月	日			至	年	月	日	
	うち 有 特定役員等勤続期間 無	自 至	年年	月月	日日	年	① うち④と回の通算期間	自至	年年	月月	日日	年

	В	又はCの退職手当	等がある場合には、	このE欄にも記	載してくださ	w.			
		退職手当等の支 払を受けること となった年月日	収 人 金 額	源 泉 徴収税額 (円)		収税額 道府県民税 (円)	支払を 受けた 年月日	退職 の 区分	支払者の所在地 (住所)・名称(氏名)
Е	一般							一般障害	
	B 特定 役員							一般障害	
	С							一般障害	

(注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は、所得稅及び復興特別所得稅の源原斂収稅額は、支払を受ける金額の20.12%に相当する金額となります。また、市町村民稅及び道府県民稅については、延滞金を徴収されることがあります。

2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉微収票(特別微収票)又はその写しをこの申告書に ※付! てください

3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった動続期間に特定役員等動続期間が含まれる場合は、その旨並びに 特定役員等動続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。

24.10改正

	改正前
7 金融機関の営業所等の(異動)届出書)	(312 金融機関の営業所等の(異動)届出書)
7 金融機関の営業所等の(異動)届出書	金融機関の営業所等の(異動)届出書 平成 年 月 日 所得税法施行令第50条又は租税特別措置法施行令第2条の4第5項の 規定に基づいてこの届出書を提出します。 「国税庁長官 殿 営業所の所在 で 地及び名称 「国 届 日本記入 税務署記入 税務署記入 日本 「 地及び名称
変更の場合は 該当欄のみみ記 ス新設 の 所在地	新 変 更 の 場合 は 該 当 欄 の み 記 入
新必 金融機関等 都 地 信 外 信 商 日 労 農 漁 証 外 郵 生 損 マの種類 の種類 の記 (該当する英 銀 銀 銀 金 全 全 合 庫 金 等 等 社 券 等 社 社 化 字を記入して ください。) A B C E G H I J K L M N O Q R S P 新設の 本店の表示 場合記入 (本店の場合のみ 1 と記入) 174 175 176 177	新砂 金融機関等 都 市 方 国 所用 用用用用用用 協 協 会 金 会 会 会 他 字を記入し、

	改	正	後		改正前	
(<u>332</u> 相約 書)	売財産に係る非上場株式をそ(の発行会社に譲渡した場合	合のみなし配当課税の特例に	関する届出	(<u>317</u> 相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する 書)	る届出
		非上場株式をその発行会 当課税の特例に関する届出書			相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した 場合のみなし配当課税の特例に関する届出書(譲渡人用)	
	杨 尔会社受付为 杨 萧署受付为				第 5分社受付分 给斯 看受付分	
	譲	生 所 又 は 居 所 (フ リ ガ ナ)	電話 — —		ig	
	平成 年 月 日 渡 税務署長殿 人	氏 名 個 人 番 号			平成 年 月 日 住 所 又 は 居 所	

相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した 場合のみなし配当課税の特例に関する届出書(発行会社用)

租税特別措置法第9条の7第1項の規定の適用を受けたいので、租税特別措置法施行令第5条の2第2項の

死亡年月日 平成 年 月 日

(注)納付すべき相続税額又はその見積額が「0円」

の場合にはこの特例の適用はありません。

規定により、次のとおり届け出ます。

納付すべき相続税額

又はその見積額

課税価格算入株式数

上記のうち譲渡を

しようとする株式数

その他参考となるべき事項

死亡時の住所

被相続人

葡萄型 分析的					*	整理番	号								
	発行	所 右	E 地	Ī			電話		-	-		_			
平成 年 月 日	会社	<u>(フリ</u> 名	ガナ) <u>称</u>												
税務署長殿		法 人	番号			1				1					l
上記譲渡人から株式を譲り受 届け出ます。	けたの	で、租税特別	川措置法施行		第5 🕯	条の 2	第 3	項の	規定	官によ	にり	. 8	たの	とお	59
譲り受けた株式数															
1 株当たりの譲受対価															
譲 受 年 月 日		平成	年		月		日								

(注)上記譲渡人に納付すべき相続税額又はその見積額が「0円」の場合には、当該特例の適用はありませんので、みなし配当課税を行うことになります。この場合、届出書の提出は不要です。

	法	整理簿	確認印	資産回付	資産		通信日付	• 卸	確認印	番号
※税務署	八課税				産課 税					
処理欄	部門				部門		年	月日		

27.06 改正

相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した 場合のみなし配当課税の特例に関する届出書(発行会社用)

死亡年月日 平成 年 月 日

(注)納付すべき相続税額又はその見積額が「0円」

の場合にはこの特例の適用はありません。

				,		1	
份斯署受付印					※整理番号		
	発	(フリガナ	-)			-	
	行	<u>名</u>	称				<u> </u>
平成 年 月 日	会	± +	Life	王			
税務署長殿	社	所 在	地		電話		
上記譲渡人から株式を譲り受け 届け出ます。	ナたの	で、租税特別措置	置法施行	亍 令第	5条の2第3項	質の規定により、次の	りとおり
譲り受けた株式数							
1 株当たりの譲受対価							
譲 受 年 月 日		平成	年	J	月 日		

(注)上記譲渡人に納付すべき相続税額又はその見積額が「0円」の場合には、当該特例の適用はありませんので、みなし配当課税を行うことになります。この場合、届出書の提出は不要です。

	法	整理簿	確認印	資産回付	資		通	信	H	付	印	確	認	印
※税務署処理欄	人課税部門				産課税部門			£	F	月	日			

23.12 改正

規定により、次のとおり届け出ます。

死亡時の住所

 又 は 居 所

 納付すべき相続税額

又はその見積額

課税価格算入株式数

上記のうち譲渡を

しようとする株式数

その他参考となるべき事項

被相続人

改正

(332) 相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出書)

相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した 場合のみなし配当課税の特例に関する届出書記載要領等

この様式は、租税特別措置法第9条の7の規定の適用を受ける場合に、租税特別措置法施行令第5条の2第2項の規定に基づき譲渡人が発行会社を経由して提出する書面と、同条第3項の規定に基づき発行会社が前記書面を添付して提出する書面との兼用様式になっていますので、切り離さずに提出してください。

I 譲渡人用の記載要領

- 1 譲渡人の<u>「住所又は居所」、「氏名」及び「個人番号」</u>の各欄には、租税特別措置法第9条の7第1項《相続財産に係る株式をその発行した上場株式等以外の株式会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例》の規定の適用を受けようとする者の<u>住所又は居所、氏名及び個人番号</u>を記載してください。
- 2 被相続人の「氏名」、「死亡時の住所又は居所」及び「死亡年月日」の各欄には、租税特別措置法 第9条の7第1項の規定の適用を受けようとする者の被相続人の氏名及び死亡の時における住所又 は居所並びに死亡年日日を記載してください。
- 3 「納付すべき相続税額又は見積額」欄には、租税特別措置法第9条の7第1項に規定する特例の 適用を受けようとする非上場株式の取得の基因となった相続又は遺贈につき、その非上場株式を発 行会社に譲渡しようとする人が納付すべき相続税額又はその見積額を記載してください。
- (注)納付すべき相続税額又はその見積額が「0円」の場合には、この特例の適用はありません。 この場合、届出書の提出も不要です。
- 4 「課税価格算入株式数」及び「上記のうち譲渡をしようとする株式数」の各欄には、租税特別措置法施行令第5条の2第2項《相続財産に係る株式をその発行した上場株式等以外の株式会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例》に規定する課税価格算入株式の数及び当該課税価格算入株式のうち当該非上場会社に譲渡をしようとするものの数を記載してください。

Ⅱ 発行会社用の記載要領

- 1 発行会社の「所在地」、「名称」及び「法人番号」の各欄には、租税特別措置法施行令第5条の2 第2項の規定により書面の提出を受けた非上場会社の<u>所在地、名称及び法人番号</u>を記載してくださ い。
- 2 「譲り受けた株式数」、「1 株当たりの譲受対価」及び「譲受年月日」の各欄には、非上場会社が租税特別措置法第9条の7第1項の規定の適用を受けようとする者から譲り受けた課税価格算入株式の数及び1 株当たりの譲受けの対価の額並びに当該課税価格算入株式を譲り受けた年月日を記載してください。
- (注) 譲渡人に納付すべき相続税額又はその見積額が「0円」の場合には、この特例の適用はありませんので、譲受対価の支払いの際にみなし配当課税を行うことになります。 また、譲渡人に納付すべき相続税額が「0円」であることが、届出書の提出後に判明した場合にも、みなし配当課税を行うことになります。

「※」欄は、記載しないでください。

(3<u>17</u> 相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出書)

前

相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出書記載要領等

この様式は、租税特別措置法第9条の7の規定の適用を受ける場合に、租税特別措置法施行令第5条の2第2項の規定に基づき譲渡人が発行会社を経由して提出する書面と、同条第3項の規定に基づき発行会社が前記書面を添付して提出する書面との兼用様式になっていますので、切り離さずに提出してください。

I 譲渡人用の記載要領

- 1 譲渡人の「氏名」及び「住所又は居所」の各欄には、租税特別措置法第9条の7第1項《相続財産に係る株式をその発行した上場株式等以外の株式会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例》の規定の適用を受けようとする者の氏名及び住所又は居所を記載してください。
- 2 被相続人の「氏名」、「死亡時の住所又は居所」及び「死亡年月日」の各欄には、租税特別措置法 第9条の7第1項の規定の適用を受けようとする者の被相続人の氏名及び死亡の時における住所又 は居所並びに死亡年月日を記載してください。
- 3 「納付すべき相続税額又は見積額」欄には、租税特別措置法第9条の7第1項に規定する特例の 適用を受けようとする非上場株式の取得の基因となった相続又は遺贈につき、その非上場株式を発 行会社に譲渡しようとする人が納付すべき相続税額又はその見積額を記載してください。
- (注)納付すべき相続税額又はその見積額が「0円」の場合には、この特例の適用はありません。 この場合、届出書の提出も不要です。
- 4 「課税価格算入株式数」及び「上記のうち譲渡をしようとする株式数」の各欄には、租税特別措置法施行令第5条の2第2項《相続財産に係る株式をその発行した上場株式等以外の株式会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例》に規定する課税価格算入株式の数及び当該課税価格算入株式のうち当該非上場会社に譲渡をしようとするものの数を記載してください。

Ⅱ 発行会社用の記載要領

- 1 発行会社の<u>「名称」及び「所在地」</u>の各欄には、租税特別措置法施行令第5条の2第2項の規定により、書面の提出を受けた非上場会社の名称及び所在地を記載してください。
- 2 「譲り受けた株式数」、「1 株当たりの譲受対価」及び「譲受年月日」の各欄には、非上場会社が租税特別措置法第 9 条の 7 第 1 項の規定の適用を受けようとする者から譲り受けた課税価格算入株式の数及び 1 株当たりの譲受けの対価の額並びに当該課税価格算入株式を譲り受けた年月日を記載してください。
- (注) 譲渡人に納付すべき相続税額又はその見積額が「0円」の場合には、この特例の適用はありませんので、譲受対価の支払いの際にみなし配当課税を行うことになります。

また、譲渡人に納付すべき相続税額が「0円」であることが、届出書の提出後に判明した場合にも、みなし配当課税を行うことになります。

「※」欄は、記載しないでください。

改正後	改正前
投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する (変更) 申告書)	(318 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)
投資組合契約の外国組合員に対する 課税の特例に関する(変更)申告書 APPLICATION FORM (TO MODIFY PREVIOUS APPLICATION) TO APPLY FOR SPECIAL PROVISION FOR FOREIGN MEMBER OF INVESTMENT LIMITED PARTNERSHIP この申告書の記載に当たっては、別版の注意が再及参照して下さい。 See separate instructions	投資組合契約の外国組合員に対する 課税の特例に関する(変更)申告書 APPLICATION FORM (TO MODIFY PREVIOUS APPLICATION) TO APPLY FOR SPECIAL PROVISION FOR FOREIGN MEMBER OF INVESTMENT LIMITED PARTNERSHIP この申告書の記載に当たっては、別師の注意事項を参照して下さい。 See separate instructions
	税務署長 殿 To the District Director,Tax Office
1. 申告者に関する事項 Details of Applicant	1. 申告者に関する事項 Details of Applicant
氏名又は名称 Name	氏名又は名称 Name
購入 季 男 又 注	非居住者の場合 住所等(注 5) Individual Domicile, etc. (Note5)
Individual Domicile, etc. (Note5) 外国法人の場合 本店又は主たる事務所の所在地 Corporation Place of Head or Main Office	外国法人の場合 本店又は主たる事務所の所在地 Corporation Place of Head or Main Office
※ 該当する方にチェックして下さい。 Please check the box of applicable sentence. □ 投資組合契約につき、租税特別措置法第 41条の 21 第 1 項各号に掲げる要件を全て満たしていることから、同条第 1 項及び / 汉は同誌第 67条の 16 第 1 項の特例の適用を受けたいので、同法第 41条の 21 第 3 項及び / 又は同法第 67条の 16 第 2 項の規 定により申告します。 In accordance with the provisions in Paragraph 3 of Article 41・21 and/or Paragraph 2 of Article 67・16 of the Act on Special Measures Concerning Taxation, I (we) hereby submit an application to apply for the special provision prescribed in Paragraph 1 of Article 41・21 and/or Paragraph 1 of Article 41・21 and/or Paragraph 1 of Article 41・21 or the Act. □ 租税特別措置法第 41条の 21 第 1 項及び/又は同法第 67条の 16 第 1 項の特例の適用を受けるため提出した「投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書」の記載内容に変更があったので、同法第 41条の 21第 7 項及び/又は同法第 67条の 16 第 2 項の規定により申告します。 In accordance with the provisions in Paragraph 7 of Article 41・21 and/or Paragraph 2 of Article 67・16 of the Act on Special Measures Concerning Taxation, I (we) hereby submit an application to change item(s) reported in the previous "Application Form (to Modify Previous Application) to Apply for Special Provision for Foreign Member of Investment Limited Partnership" to apply for the special provisions prescribed in Paragraph 1 of Article 41・21 and /or Paragraph 1 of Article 67・16 of the Act. □ 日	※ 該当する方にチェックして下さい。 Please check the box of applicable sentence. □ 投資組合契約につき、租税特別措置法第 41 条の 21 第 1 項各号に掲げる要件を全て満たしていることから、同条第 1 項/又は同法第 67 条の 16 第 1 項の特例の適用を受けたいので、同法第 41 条の 21 第 3 項及び/又は同法第 67 条の 16 第 2 項をにより申告します。 In accordance with the provisions in Paragraph 3 of Article 41·21 and/or Paragraph 2 of Article 67·16 of the Act on Spe Measures Concerning Taxation, I (we) hereby submit an application to apply for the special provision prescribed Paragraph 1 of Article 41·21 and/or Paragraph 1 of Article 41·21 of the Act. □ 租稅特別措置法第 41 条の 21 第 1 項及び/又は同法第 67 条の 16 第 1 項の特例の適用を受けるため提出した「投資組合学の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書」の記載内容に変更があったので、同法第 41 条の 21 第 7 項及びは同法第 67 条の 16 第 2 項の規定により申告します。 In accordance with the provisions in Paragraph 7 of Article 41·21 and/or Paragraph 2 of Article 67·16 of the Act on Spe Measures Concerning Taxation, I (we) hereby submit an application to change item(s) reported in the previ "Application Form (to Modify Previous Application) to Apply for Special Provision for Foreign Member of Investm Limited Partnership' to apply for the special provisions prescribed in Paragraph 1 of Article 41·21 and /or Paragraph Article 67·16 of the Act. □ B □ Date Year Month Date 署名
2.特例適用投資組合契約に関する事項 (注:契約書の写しを添付してください。(注3)) Details of Investment Limited Partnership Contract Applied for Special Provision Note: Please attach the copy of contract to this form. (Note 3)	Signature 2. 特例適用投資組合契約に関する事項 (注:契約書の写しを添付してください。(注3)) Details of Investment Limited Partnership Contract Applied for Special Provision
投資組合の名称 Name of Partnership	Note: Please attach the copy of contract to this form. (Note 3)
国内事務所等の所在地(注 6) Place of Office in Japan, etc. (Note 6)	投資組合の名称 Name of Partnership
配分の取扱者の氏名又は名称	国内事務所等の所在地(注6)
Name of Distribution Manager 個人番号又は法人番号	Place of Office in Japan, etc. (Note 6)
Individual Number or Corporate	配分の取扱者の氏名又は名称 Name of Distribution Manager
投資組合の事業の内容	10 Me CA and Carlotte Later

Detail of Business 投資組合契約締結年月日

投資組合財産に対する持分割合(注7)

Share of Property (Note 7)

Date of Contract

投資組合の存続期間

Period of Duration

損益分配割合(注7)

Share of Distribution of Profit and Loss(Note 7)

%)

%)

投資組合の事業の内容 Detail of Business 投資組合契約締結年月日 投資組合の存続期間 Date of Contract Period of Duration %) 投資組合財産に対する持分割合(注7) %) 損益分配割合(注7) Share of Property (Note 7) Share of Distribution of Profit and Loss(Note 7)

改正後			改	正	前
3 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)	(318	投資組合契約の外国	国組合員に対する課税	の特例に関する(変見	更) 申告書)
3. 特殊の関係のある者に関する事項(注8、13) Details of Special Related Person (Note 8, 13)					
Details of Special Related Person (Note 8, 13) 氏名又は名称		左)			
Name 損益分配割合 投資組合財産に対する特分割合 損益分配割合	\dashv				
Share of Property % Share of Distribution of Profit and Loss	%				
4.申告者が持分を有する他の組合に関する事項(注9、13) Details of the Other Partnership Shared by Applicant (Note 9, 13)					
組合の名称	\neg				
Name 主たる事務所の所在地	 				
Place of Main Office					
組合の代表者の氏名又は名称 Name of Representative					
2.の組合の投資組合財産に対する持分割合(注 1 0) Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2 (Note 10) 2.の組合に係る損益分配割合(注 1 0) Share of Distribution of Partnership Mentioned in Box 2 (Note 10)	%				
このうち申告者の持分割合(注10)					
Applicant's Share of Property Mentioned Above (Note 10) Applicant's Share of Distribution of Profit and Loss Mentioned Above (Note 10)	%				
5. 租税特別措置法施行令第26条の30第14項若しくは第15項及び/又は同令第39条の33第2項若し	しくは				
第3項の適用に関する事項(注11、13) Details Where the Applicant Applies for Paragraph 14 or 15 of Article 26:30 and/or Paragraph 2 or 3 of Ar	Article				
39·33 of the Cabinet Order of the Act on Special Measures Concerning Taxation (Note 11, 13) 適用条項: Applicable Provision:					
Paragraph 14 of Article 26-30 and/or Paragraph 2 of Article 39-33 of the Cabinet Order of the Act on Special Mea	easures				
Concerning Taxation □ 租税特別措置法施行令第26条の30第15項及び/又は同令第39条の33第3項 Paragraph 15 of Article 26 30 and/or Paragraph 3 of Article 39 33 of the Cabinet Order of the Act on Special Mea					
Concerning Taxation					
 直前に有していた他の恒久的施設に関する事項 Details of the Other Permannent Establishment Which Was Held by Applicant Just Before This Application 直前に有していた他の恒久的施設の名称 	¬				
Name	_				
恒久的施設の所在地 Place of Permanent Establishment					
第5号要件を満たすこととなる年月日 Date of Qualifying Requirements of Act on Special Measures Concerning Taxation 41-21(1)(v)					
(2) 他の投資組合契約に関する事項 (注12)	_				
Details of the Other Applicable Partnership for Exception (Note 12) 他の投資組合の名称	\neg $ $				
Name	_				
国内事務所等の所在地(注 6) Place of Office in Japan, etc. (Note 6)					
他の投資組合契約につきこの申告書を提出した場合のその提出年月日 Date of Application for the Other Applicable Investment Limited Partnership if Submit					
6. 納稅管理人に関する事項 (注 1 4)	–				
Details of Tax Agent (Note 14) 氏名 届出をした税務署名	4				
Name Name of Tax Office Regist	istered				
住所又は居所 税 Domicile or Residence Tax Ot	Ó 務署 Office				
7. その他参考となるべき事項(注 1 5)					
Others (Note 15)	—				

改 ΤĒ 前 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)

投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書

「投資組合契約の外国組合員の課税の特例に関する(変更)申告書」に関する注意事項

INSTRUCTION FOR "APPLICATION FORM (TO MODIFY PREVIOUS APPLICATION) TO APPLY FOR SPECIAL PROVISION FOR FOREIGN MEMBER OF INVESTMENT LIMITED PARTNERSHIP"

一 注 音 事 項 -

申告書の提出について

- 1 この申告書は、租税特別措置法第 41 条の 21 第 1 項及び/ 1 This form is to be used by a non-resident or a foreign 又は同法第67条の16第1項に規定する非居住者又は外国 法人(以下併せて「外国組合員」といいます。)が、これら の規定の適用を受けようとする場合、又は既に適用を受け るために申告書を提出している外国組合員がその申告書の 内容を変更する場合に使用します
- 2 この申告書は、3 通を作成して、投資組合の無限責任組 2 Three copies of this form must be submitted to the 合員で組合利益の配分の取扱いをする者(以下、「配分の取 扱者」といいます。) に提出してください。また、配分の取 扱者は、このうち2通を申告者から受理した日の属する月 の翌月10日までに、組合利益に係る源泉所得税の納税地の 所轄税務署長に提出してください。
- 3 添付書類 (契約書の写し) は、2 通を配分の取扱者を経 3 Two copies of the attachment (i.e. copy of contract) must 由して上記2の所轄税務署長に提出してください。

申告書の記載について

- 欄から「7」欄は、該当する場合に記入して下さい。 変更申告書として使用する場合は、「1 | 欄及び「2 | 欄の 投資組合の名称及び国内事務所等の所在地は必ず記入し、 その他の欄は、変更があった場合のその変更後の内容を記 載してください。
- を有する場合は、居所を併記してください。
- 6 申告書の「2」欄及び「5 (2)」欄の記載に当たり、投資 6 Enter the place of tax payment explained in note 2 組合の国内事務所等の所在地と上記2の納税地が異なる場 合には、その納税地を併記して下さい。

なお、国内事務所等とは、国内にある事務所、事業所そ の他これらに準ずるものをいい、これらが二以上ある場合 はそのうち主たるものをいいます。

また、主たる事務所が国外にある場合には、その国外の 所在地を併記してください。

欄には、申告者が直接に有する割合を記載します。また、括 弧内には、「3」欄及び「4」欄の記載がある場合に、「2」 欄から「4」欄までの各「持分割合」欄及び「損益分配割合」 欄に記載された割合の合計を記載します。 【記入例】

欄が6%、「4」欄の「2. の組合の投資組合財産に対する

INSTRUCTIONS

SUBMISSION OF THE FORM

- corporation who is foreign member of an Investment Limited Partnership to apply for special tax treatment (hereinafter referred to as "the Partnership") under Paragraph 1 of Article 41-21 and/or Paragraph 1 of 67-16 of the Act on Special Measures Concerning Taxation (hereinafter referred as "the Act"), or in order to change any item(s) reported in the previous application(s).
- Partnership Profit Distribution Manager who is an general partner of the Partnership (hereinafter referred to as "the Manager")

The manager must submit two copies to the district director of the competent local tax office concerning the withholding tax by the 10th of the month following the month in which the application form is received from the applicant.

be submitted to the district director explained in note 2 above through the Manager.

COMPLETION OF THE FORM

4 申告書の「1」欄及び「2」欄は必ず記入して下さい。「3」 4 Make sure to fill in boxes 1 and 2; also fill in boxes 3 to 7 if applicable.

> Where this form is used for modification, make sure to fill in box 1 and the "Name of Partnership" and "Place of Office in Japan, etc." sections of box 2, and enter any information changed into the other box(es).

- 5 申告書の「1」欄の「住所等」欄について、国内に居所 5 If the individual has residence in Japan, additionally enter the address of residence in Japan in the "Domicile, etc." of box 1.
 - additionally into box 2 and box 5(2) if the place of tax payment explained in note 2 is different from "Place of Office in Japan, etc."

"Office in Japan, etc." means an office, place of business or any other place equivalent in Japan, and means the main place of business if the applicant has two or more offices in Japan, etc.

If the main office locates outside Japan additionally enter the address of the main office in the "Domicile, etc." section of box 2.

7 申告書の「2」欄の「持分割合」欄及び「損益分配割合」 7 Enter the share directly held by applicant in the "Share of Property" and "Share of Distribution of Profit and Loss" section of box 2, and then enter the total of the share in box 2 share in box 3 and "Share mentioned above of Applicant" of box 4 in the parentheses.

[Example]

「2」欄の「持分割合」欄が 10%、「3」欄の「持分割合」 In the case that the "Share of Property" of box 2 is 10%. "Share of Property" of box 3 is 6% and "Share of Property (同 左)

改 正 前

投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)

持分割合」欄が7%の場合は、「2」欄の「持分割合」欄の括 弧内に23%(23%=10%+6%+7%)と記載します。

- 8 申告書の「3 | 欄は、申告者と租税特別措置法施行令第 8 Fill in box 3 where the special related person of the 26 条の 30 第5項第2号に規定する特殊の関係のある者が 特例適用投資組合契約に係る投資組合財産に対する持分を 有する場合に記載します。
- 9 申告書の「4」欄は、申告者が締結している租税特別措 9 Fill in box 4 where the applicant has a contract with the 置法施行令第 26 条の 30 第 2 項各号に掲げる他の組合(以 下、「他の組合」といいます。)が「2 | 欄に記載した特例 適用投資組合契約に係る投資組合財産に対する持分を有す る場合に記載します。
- 10 申告書の「4」欄の「2.の組合の投資組合財産に対する 10 Enter the other partnership's share of property of the 持分割合」欄には、他の組合が2. に記載した特例適用投 資組合契約に係る投資組合財産に対して有する持分割合を 記載し、「このうち申告者の持分割合」欄には、「2.の組合 の投資組合財産に対する持分割合」欄に記載した割合のう ち申告者が他の組合を通じて有する割合を記載します。損 益分配割合についても同様です。

【記入例】

申告者が40%の持分を有しているA組合がB投資組合(特 例適用対象)に対して15%の持分割合を有している場合は、 「2.の組合の投資組合財産に対する持分割合」欄には 「15%」、「このうち申告者の持分割合」欄には「6%」(6% =40%×15%) と記載します。

11 申告書の「5 | 欄は、租税特別措置法施行令第26条の30 第14項若しくは第15項及び/又は同令第39条の33第2項 若しくは第3項の規定の適用を受ける場合に、第5号要件 (租税特別措置法第41条の21第1項第5号に掲げる要件 をいいます。) を満たす日の前日に有していた恒久的施設 (国内において行う事業に係る事務所、事業所その他これ らに准ずるものをいいます) について記載します

これらの条項の適用を受ける場合は、適用を受ける条項 の先頭のボックスにチェックを入れた上で、租税特別措置 法施行令第 26 の 30 第 14 項及び/または同令第 39 条の 33 第2項の適用を受ける場合は(1)を、同じく同令第26条の30 第 15 項及び/または同令第 39 条の 33 第 3 項の適用を受け る場合は(1)及び(2)を、それぞれ記載してください。

条の30第15項及び/または同令第39条の33第3項の規定 を受ける場合に、申告者が締結している他の投資組合契約 について記載します。

なお、複数の投資組合契約がある場合には、次の点に注 音してください

- (1) 全ての契約についてこの申告書が提出されるまでは、 特例は適用されません。
- (2) 本申告書の提出後、他の投資組合契約につき申告書を 提出する場合には、その提出年月日について本申告書を 変更する申告書を提出する必要があります。

of Partnership Mentioned in Box 2" of Box 4 is 7%, enter "23%" (23%=10%+6%+7%) in the parentheses of "Share of Property" in box 2.

- applicant under Article 26-30(5)(ii) of the Cabinet Order of the Act has a share in the property of the partnership for special tax treatment.
- other partnership prescribed under each item of Article 26-30(2) of the Cabinet Order of the Act (hereinafter referred to as "the Other Partnership") which has a share in the property of the partnership mentioned in
- partnership mentioned in box 2 into "Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2" in box 4. Enter the percentage of the share of property which the applicant possesses through the other partnership out of the share described in "Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2" of box 4; in the same way, fill in "Applicant's Share of Property Mentioned Above."

In the case where Partnership A of which 40% of the property is held by the applicant has 15% of the property of Investment Limited Partnership B (applied for the special provision), enter "15%" into "Share of Property of Partnership mentioned in Box 2" and "6%" (6%=40%×15%) into "Applicant's Share of Property Mentioned Above" respectively

11 Enter details of the permanent establishment in Japan (meaning an office, place of business or any other place equivalent in Japan) which used to be held by the applicant the day before the date when the applicant is qualified requirements of Article 41-21(1)(v) of the Act into box 5, where the applicant applies for the provisions of Article 26-30(14) or (15) and/or Article 39-33(2) or (3) of the Cabinet Order of the Act.

Check the box of each applicable provision, and fill in (1) where the applicant applies for provisions of Article 26-30(14) and/or Article 39-33(2) of the Cabinet Order of the Act, or fill in (1) and (2) where the applicant applies for the provisions of Article 26-30(15) and/or Article 39-33(3) of the Cabinet Order of the Act.

12 申告書の「5 (2)」欄は、租税特別措置法施行令第 26 12 Enter the details of the other applicable investment limited partnership into box 5(2) where the applicant has applied for the provisions of Article 26-30(15) and/or Article 39-33(3) of the Cabinet Order of the Act.

> Please note the following information where the applicant has contract multiple investment partnership subject to the special provisions

- (1) Special provisions are not applied until all application for all partnership contracts are submitted.
- (2) The application must be submitted to modify information in the "Date of Application for the Other Applicable Investment Limited Partnership if Submit" when the applicant submits the application for another

投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)

(同 左)

改正後	改正前
(333) 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)	(318 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)
applicable partnership. 13 申告書の「3」欄から「5」欄について、該当する者又 13 Attach documents which describe information in boxes 3 は組合が複数の場合には、該当する者又は組合の全てにつ to 5 about every person or partnership concerned	(同 左)
き「3」欄から「5」欄の記載内容を記した別紙を添付し て下さい。 respectively, where there are two or more persons or partnerships concerned. 14 申告書の「6」欄は、国税通則法の規定により納税管理 14 Fill in box 6 where the applicant has registered a "tax Agent" under the provision of the General Law for National Taxes to the district director of the tax office.	
15 変更申告書として使用する場合には、「7」欄に、変更の あった年月日及び最初に提出した申告書の提出年月日を記 載してください。また、「1」欄又は「2」欄に係る変更が あった場合には、変更前の内容を記載してください。 In the case where there is any change in box 1 and/or box 2 enter the items before the change as well.	
この申告書に記載された事項その他租税特別措置法上の特例の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。 If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether special provision under the Law should be applied or not.	

(334 法人税の課税標準とされないこととなる国内源泉所得の明細書)

分声署受 付夕		標準とされないこ。 所得の明	ととなる 細書	※整理番号	
		<u>本店又は主たる</u> 事務所の所在地 <u>(フリガナ)</u> 外国法人の	王		
平成 年 月	日	名	. 1	1 1	
	税務署長殿	(フリガナ)			
		代表者氏名	- Indiana		0
租税特別措置法第67	条の 16 第 3 項(外国》	は合員に対する課税の特 記	例)の規定により	、下記のとおり届け出ます。	
特例適用申告書の提出年月日 (フリガナ)	平成年	页 页 变]	更申告書の出 年月日	平成 年 月 日	
投資組合の名称					
国内事務所等の 所 在 地					
(フリガナ)					
配分の取扱者の氏名又は名称					
国内源泉所得の額を を		種類		金額	円 H
税理士署名	押印				®
※税務署 部 決		番 整理	備	通信年品日確認	
処理欄 門 期 27.06改正		<u></u>	考	日付印年月日開記	

319 法人税の課税標準とされないこととな	る国内源泉所得の明細語	-
-----------------------	-------------	---

公布署受付公	法人和	党の記	課税材	票準	とされ	hなl	ハこ	ع ع	なる	Г					
	国内				f 得	の	明				※整理番号				
()				h		ガナ)		ļ							
A second				名	国	去 人	称								
平成 年 月	日				店又! 務所の			Ξ							
					(フリ	ガナ)									
	税務	署士	長殿	代	表	者 氏	名								(1)
do distribuildi in the on A	* o A***	o est	/ H E	4E A E	0 = 61.)	. w am	Od en de	is Are II)	es letterle			- 10 = 1.1			
租税特別措置法第67多	たの16第	3 垻	(外国)	組合員	(CXT)			判列)	の規定	(C.J.)	ソ、下記のとお	が届げ	出ます。		
特例適用申告書	777	ıs	Lun	п		î		更申	告 書	手の	77.1		-		
の提出年月日	平	戎	年	月	H		提	出	年月	日	平成	年	月	H	
(フリガナ)															
投資組合の名称															
											-				
国内事務所等 の 所 在 地															
(フリガナ)											-				
配分の取扱者の											,				
氏名又は名称															
				種		類						金	額		
-				135		794						312	ця		円
-															
_ , _ ,															
国内源泉所得の種類及び金額															
}															
之の44 本1.															
その他参考となるべき事項															
			-												_
税理士署名	押印														(1)
税理士署名 ※税務署 部門	押印決算		1	業種	í.	整理	II.	備	dr	Ţ	通信日付印	年月	_ 66	認	(1)

改

(335) 恒久的施設を有しない外国組合員の課税所得の特例の適用に関する届出書)

	を有しない外 特例の適用に関			整理番号			
	本店又は主た 事務所の所在						
No. and a second	(フリガナ)						
平成 年 月 日	外国法人の名	称					
税務署長殿	法人番号		1 1 1	1 .	1 1	ļ ,	1 1
忧伤有民殿	(フリガナ)						
	代表者の氏	名					•
租税特別措置法施行令第39条の33の2第 組合契約等について同項の規定の適用を受け	たいので、下記のと			果税所得の特例	列)に規	定する特	例適用投資
特を (フリガナ)		nL .					
例締 投資組合の名称							
適結 国内にある事務所等の 所 在 地							
投资							
組織物質用中共業界が変							
合 東申告書の提出年月日 平成 年	月日						
対 内国法人の株式又は出資の譲渡の時に 約合 租税特別措置法第67条の16第1項の規		投資組合契約	について	受けてい	る・受	ナていな	W
投を (フリガナ)							
資結投資組合の名称							
組して主たる事務所合いの所在地							
契る 場 約合 租税特別措置法施行令第39条の33の2	第1項第1号及び	第2号に掲げ	る要件を	満たして	いる・清	姉たしてい	ない
内国法人の発行済株式総数又は出資総額に占	める保有割合	譲渡事終 了	業年度		変	更	前
内国法人の特殊関係株主等の	の保有割合	W-C 1	V H	%			%
内国法人の特殊関係株主等のうち特例適用投係る法人税法施行令第187条第4項第3号に する者の保有割合							
7 0 0 0 0 N 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	銘	柄		材	式数又	出資金	額
				内			
譲渡した内国法人の				内			
株式又は出資の明細				内			
				内			
				内			
そ の 他 参 考 と な る べ き 事 項							
税理士署名押印	<u> </u>						(i)
※税務署 部門 決算 業種	番号	整理	備考	通信日	年月	H I	i認
処理欄 ¹⁹⁰⁷ 期 番号 27.06 改正	<u>m.v</u>	簿	HID 7	付印		-	印

(320 恒久的施設を有しない外国組合員の課税所得の特例の適用に関する届出書)

的影響受付印		とを有しない 特例の適用1				※整理番	号		
7		(フリガ		. , , _					
		外国法人(の名称						
平成 年 月	日	本店又は当事務所の原	上たる 折在地	Ξ					
		(フリガ	ナ)						
	税務署長	役代表者の	氏名						•
租税特別措置法施行令 組合契約等について同項						員の課税所得	の特例)に対	見定する特例	列適用投資
特を (フリガナ)			, and						
別締投資組合の適結 国内におる事務	名称			•••••••••••					
用, 四下れこのも事物が	所等の 地								
か	地								
合る更申告書の提出生	F月日 平成 **	年 月 日							
的合 租税特别措置法第	又は出資の譲渡の 67条の16第1項の 16年		適用投資	組合契約	りについ	て 受	けている・受	けていない	`
_{殳を} (フリガナ)									
締結投資組合の									
主たる事の所在	務 所 地								
へ場 約合 租税特別措置法施	行令第39条の33の	り2第1項第1号	及び第2	号に掲げ	げる要件	を満た	こしている・	満たしてい	ない
内国法人の発行済株式総	数又は出資総額に	占める保有割合		譲渡	事業年	度日	変	更	前
内国法人の特	殊関係株主等	等の保有割合				%			%
内国法人の特殊関係 係る法人税法施行令 する者の保有割合	株主等のうち特例適F 第 187 条第 4 項第 3 -	目投資組合契約等に 引に掲げる者に該当							
		銘	柄				株式数又	は出資金額	į
						内			
譲渡した内国法						内			
株式又は出資の	明細					内			
						内			
- // /- :	. ,					内			
その他参考なるべき事									
税理士署名	押印								0
※税務署 処理欄	決算期		を理 簿	備考		通信日付	印 年月1	確認印	

改	正後		改	正	前
336 適格口座管理機関の承認申請書)		(321) 適格口座管:	理機関の承認申請書)		
「適格口座管理機関の承認申請書 INSTRUCTIONS FOR APPLICATION FORM FOR G - 注意事項 - 申請書の提出について 1 この申請書は、租税特別措置法第5条の2 (振替国債等の利子の課税の特例)第18 項(第5条の3 (振替社債等の利子等の課税の特例)第5項において準用する場合を含む。)に規定する適格口底管理機関の未認を受けようとする場合とはそれらの未認を併せた。」との申請書は、銀軽国債にあっては日本銀行を抵由して、振替地方債及び振替社債等にあっては(株)証券保管振替機構を経由して国税庁長官に提出してください。 3 この申請書の提出後、申請書の提出があった日の属する月の翌月末日までに国税庁長官から高級又は判下の処分がなかったときは、同日において承認があったものとみなされます。 4 国税庁長官から適格口底管理機関の承認を受けた場合に、その旨の国税庁長官による公表を希望しない場合には、その旨を申し出てください。 - 国税庁長官による公表を希望しない 申請書の記載について 5 申請書の記載について	QUALIFIED ACCOUNT MANAGEMENT INSTITUTION Submission of the FORM	申請書の提出について 1 この申請書は、租税 項(第5条の3 (版) する場合を含む。) はそれらの承認を併せ 2 この申請書は、接続 等にあっては(株) 証 3 この申請書の提出後 長官から承認又は却下 なされます。 4 国税庁長官から適格 る公表を看望しない場 □:国税庁長官から適格	※ S FOR APPLICATION FO 注意事項 注意事項 特別措置法第5条の2 (版較固備等の利子の) 替社債等の利子等の課税の特例)第5式 に規定する適格由座管理機関の承認を受け」、 て受けようとする場合に提出します。 理解にあっては日本銀行を雇由して、解替地 券保管振酵機構を経由して国税庁長官に提出 、申請書の提出があった日の属する月の翌月3 の処分がなかったときは、同日において承認な 口座管理機関の承認を受けた場合に、その旨の 合には、その旨を申し出てください。	Submission of the 1 This form is st Institution unde paragraph of of approval of Qual 2 This form mus Bank of Japan ir via JASDEC in the Commission month when the having gotten ar 4 If applicant do National Tax Ag Institution, chee □ : no announce Completion of the	INSTRUCTIONS INSTRUCTIONS FORM Ubmitted in claiming approval of Qualified Account Management or paragraph 16 of Article 5-2 (including the case applied under Article 5-3) of the Special Taxation Measures Law or claiming lifted Account Management Institution above at the same time. As the submitted to the Commissioner National Tax Agency via in the case of JcGBs and to the Commissioner National Tax Agency the case of JcGBs and foGBs. Despite of the properties of the application from the National Tax Agency until the last day of the next month of the applicant without the form, the applicant shall be regarded as a approval as of that last day. One so not desire an announcement of the approval by Commissioner gency after the approval of Qualified Account Management & the next box.
· ·	明 書 fficate I hereby certify that the applicant is Direct Participant or Indirect Participant in the JGB Book entry System.			証 明 書 Certificate とを範明します。 I hereby certify in the JGB Book	ly that the applicant is Direct Participant or Indirect Participant & entry System.
Date Signature of authorized official, the Bank	k of Japan	Date	Signature of authorized	official, the Bank of Japan	
□ 接替地方債の場合(In the case of JLGBs) 及び接替社債等の場合(In the case ・ (株) 証券保管接替機構の証明; Certification of JASDEC	of JCBs)		In the case of JLGBs)及び振替社債等の F振替機構の証明; f JASDEC	場合(In the case of JCBs)	
	ificate I hereby certify that the applicant is Specified Account Management Institution or Specified Indirect Account Management Institution in the Book-entry Transfer System I am managing	当社は、申請者が当社 理機関であることを証	:が運営する振替制度の特定口座管理機関又は 明します。		ify that the applicant is Specified Account Management Specified Indirect Account Management Institution in the ansfer System I am managing
Date Signature of authorized official, JASDEC		Date	Signature of authorized	official, JASDEC	

改正前
(325 光ディスク等による提出の承認申請書)
光ディスク等による提出の承認申請書
《整理受 的》 ※整理番号
(フリガナ)
営業所名称
平成 年 月 日 営業所所在地
電話
(フリガナ)
営業所長氏名
(フリガナ)
税務署長殿 作 成 担 当 者
提出開始年月 平成年月 光ディスク等の種類 FD・MO・CD・DVD (裏面も記載願います。)
参 考 事 項
(注) 提出された光ディスク等は返却できません。
起 署長 副署長 統括官 担当者 整理簿 加畑内窓 み取ったねし・加玉
務 裁 · · · 理 通知年月日 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
型 通信日付印 · · 確認印 事 (本年間)
横

	改	正	後				改	正		前
25 光ディスク	等による提出の承認申請	青書)		(325 光)	ディス	ク等による	提出の承認申記	清書)		
笼 止)					次の事項			は該当項目を○で囲んて 0場合には、その内容を		
					項目	種類	F D	МО	CD	DVD
						サーイ	ズ 3.5インチ	3.5インチ	12 c m	12 c m
					光ディ	規	格 2HD	ISO/IEC 13963 又は ISO/IEC 15041	CD-R	DVD-R
					ス	記憶容	量 1.44MB	230MB 又は 640MB	650MB 又は 700MB	片面 4.7GE
					規	フォーマッ	h MS-DOS	5(FAT 形式)	IS09660 (Lev	el2)/Joliet※
					格等	記 録 形	式	CSV (カンマ	区切形式)	
					-	記録コー		シフト		
						漢 字 水		JIS 第 1 水準 / シングルセッション)方		
					出の (2) こ をし (3) 「	承認を受ける の申請書を携 ないこととし 参考事項」欄	非課税適用確認書(こうとする場合に提出した日から2月)た旨の通知がなけ	を経過する日までに税 れば、同日においてそ 項を記入してください。	れた事項等につき 務署長から承認を の承認があった。	、光ディスク等

改正	改 正 前
6 光ディスク等による提出の取りやめ届出書)	(326 光ディスク等による提出の取りやめ届出書)
止)	
	光ディスク等による提出の取りやめ届出書
	※局暑整理番号 (フリガナ)
	営業所名称
	平成 年 月 日
	営業所所在地
	電話 (フリガナ)
	営業所長氏名 ョ
	(フリガナ)
	税務署長殿 作成担当者氏名
	平成 年 月 日から租税特別措置法第37条の14第9項第2号に定める光ディスク等による提出を取りやめることとしたので届け出ます。
	承認番号
	光 デ ィ ス ク 等 に
	よる提出を取りや
	めようとする理由
	参考事項
	確認 備考
	※稅務者処理欄
	(注意事項) (注意事項) (1) この届出書は、非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等につき、光ディスク等による提出を取りやめる場合に提出するものです。 (2) 「作成担当者氏名」欄には、この届出について回答できる担当者の方の氏名を記入してください。 (3) 「参考事項」欄には参考となる事項を記入してください。 (4) 「※」欄は、記載しないでください。

改	正	後			改		正		前	
スク等に記録した非課税適用の	確認書の交付申請書に言	記載された事項等の提供作	件数表) (32	7 光ディスク	等に記録した非	課税適用確認	書の交付申	請書に記載	はされた事	項等の提供体
)等に記録し 書に記載され				
				. 100		31-10-4X C 11	72 4 70 13		~~	
				公东署 受付	4)		_	承認番号		
						(フリガナ)				
				N. Carrier		営業所名称				
				平成 年	月 日	営業所所在地	〒 –			
								電話	_	_
						(フリガナ)				
						営業所長氏名				0
					税務署長殿	(フリガナ)				
						作成担当者				
				に同令第 25 条 0 供します。 光ディスク ⁹ 番						
				に同令第 25 条 σ 供します。	013の3第2項の規	定に基づき、次に	掲げる事項につ	いて光ディス	ク等を提出す	する方法により提
				に同令第 25 条の 供します。 光ディスク	9 13 の 3 第 2 項の規等の 光ディス	定に基づき、次に	掲げる事項につ 	かいて光ディス ファイル	ク等を提出す	する方法により提
				に同令第 25 条 0 供します。 光ディスク ⁹ 番	9 13 の 3 第 2 項の規等の 光ディス	定に基づき、次に	掲げる事項につ 	かいて光ディス ファイル	ク等を提出す	する方法により提
				に同令第25条の供します。 光ディスク:番	9 13 の 3 第 2 項の規等の 光ディス	定に基づき、次に	掲げる事項につ 	かいて光ディス ファイル	ク等を提出す	する方法により提
				に同令第 25 条 の 供します。 光ディスクを 番 1 2 3	9 13 の 3 第 2 項の規等の 光ディス	定に基づき、次に	掲げる事項につ 	かいて光ディス ファイル	ク等を提出す	する方法により提
				に同令第 25 条 の 供します。 光ディスクを 番 1 2 3 4	9 13 の 3 第 2 項の規等の 光ディス	定に基づき、次に	掲げる事項につ 	かいて光ディス ファイル	ク等を提出す	する方法により提
				に同令第 25 条 の 供します。 光ディスクを 番 1 2 3 4 5	9 13 の 3 第 2 項の規等の 光ディス	定に基づき、次に	掲げる事項につ 	かいて光ディス ファイル	ク等を提出す	する方法により提
				に同令第 25 条 の 供します。 光ディスクを 番 1 2 3 4	9 13 の 3 第 2 項の規等の 光ディス	定に基づき、次に	掲げる事項につ 	かいて光ディス ファイル	ク等を提出す	する方法により提
				に同令第 25 条 の 供します。 光ディスク 番 1 2 3 4 5 6	9 13 の 3 第 2 項の規等の 光ディス	定に基づき、次に	掲げる事項につ 	かいて光ディス ファイル	ク等を提出す	する方法により提
				に同令第25条の 供します。 光ディスクを 番 1 2 3 4 5 6	9 13 の 3 第 2 項の規等の 光ディス	定に基づき、次に	掲げる事項につ 	かいて光ディス ファイル	ク等を提出す	する方法により提
				に同令第 25 条 の 供します。 光ディスク 番 1 2 3 4 5 6 7	9 13 の 3 第 2 項の規等の 光ディス	定に基づき、次に	掲げる事項につ 	かいて光ディス ファイル	ク等を提出す	する方法により提
				に同令第 25 条 の 供します。 光ディスク 番 1 2 3 4 5 6 7 8 9	9 13 の 3 第 2 項の規等の 光ディス	定に基づき、次に: ク等により提供 事項	掲げる事項につ 光ディスク 等の種類 計	かいて光ディス ファイル	ク等を提出す	する方法により提
				に同令第 25 条 の 供します。 光ディスク 番 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 合	9 13 の 3 第 2 項の規 等の 光ディス 号 す る	定に基づき、次に: ク等により提供 事項	掲げる事項につ 光ディスク 等 の 種 類 計 枚 数	ファイル件数	ク等を提出す	する方法により提
				に同令第 25 条 の 供します。 光ディスク 番 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 合 光 デ ィ う ち 光	9 13 の 3 第 2 項の規 等の 光ディス す る	定に基づき、次に: ク等により提供 事項 等の 総 の 正 本 の	掲げる事項につ 光ディスク 等の種類 計 枚 数	ファイル件数	ク等を提出す	する方法により提
				に同令第 25 条 の 供します。 光ディスク 番 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 合 光 デ イ う ち 光 う ち 光	9 13 の 3 第 2 項の規 等の 光ディス す る す る ま デ ィ ス ク 等 と デ ィ ス ク 等	定に基づき、次に: ク等により提供 事項 等の 総 の 正 本 の	掲げる事項につ 光ディス類 計 枚 枚 枚 枚 数 数 数 数 数 数	ファイル件数	ク等を提出す	する方法により提

()

	改	正	後		改	正	前	
(327 光ディス	ク等に記録した非課税適	用確認書の交付申請書	に記載された事項等の提供件数表)	(327 光ディ	スク等に記録した非課税適用	用確認書の交付申請書に言	己載された事項等	の提供件数表
(廃止)						記録した非課税適用確認 事 項 等 の 提 供 件 数 表 6		
				法施当 を合ここ 3 (1) のに (2) び例 (3)	融商品取引業者等の営業所の長が、 活行令第25条の13の2第4項並びに 該金融商品取引業者等の営業所の的は、当該光ディスク等にこの提供件 の提供件数表は、次により記載してください。 で「営業所名称」欄には金融商品取引 では金融商品取引業者等の営業所の所在地を、「営業所長氏名は は金融商品取引業者等の営業所の作 「光ディスク等の番号」欄には、まなお、光ディスク等の番しまり間は、、大ラ には、まなお、光ディスク等の番しまりのである。 (1) 平成25年(2013年)10月1日に でお、1枚の光ディスク等に後数税道 なお、1枚の光ディスク等に「非課税道」 は、2000年ででは複数税道 は、2000年では複数税道 は、2000年では複数税道 は、2000年では複数税道 は、2000年では複数税道 は、2000年では複数税道 は、2000年では複数税道 は、2000年では複数税道 といるでは、2000年では複数税道 を記象ができたりをは、2000年では複数税道 を記象ができたります。と記象がは、2000年では、2000年	に同令第 25 条の 13 の 3 第 2 項の 所在地の所轄税務署長に光ディスト 特数表を添付して当該所轄税務署 とい。 こください。 業者等の営業所の名称を、「営3」 「概には金融商局及び氏番号を記す 提出する光ディスク等の番号を記す とした。 には、当年の第二人の第一人の第一人の第一人の第一人の第一人の第一人の第一人の第一人の第一人の第一	D規定に基づき、それ スク等を提出する方法 署長に提出してくださ 業所所在地」欄には金 営業所の長の氏名を、 改してください。 日暦下2桁)、月(2 年の番号 略称を記載し での郷の略称を記 でのののの略称を記 でのののののののののののののののののののののののののののののののののののの	ぞれに掲げる事により提供するい。 一般商品取引業者」 行)、日(2桁) 00103」 でください。 出載してください。
					光ディスク	等により提供する事項	略称	
					① 非課税適用確認書の交付申請	書に記載された事項	交	
					② 非課税適用確認書の提出をし	た者に関する事項	確	
					③ 非課税口座異動届出書に記載	された事項等	異	
					④ 非課税口座移管依頼書に記載	された事項等	移	
					⑤ 金融商品取引業者等において	- 71-10-10-1	/ / -	
				(4) V	「光ディスク等の種類」欄には、攅 、	₹出する光ディスク等の種類(F	D、MO、CD 又は DVD)	を記載してくた
				(6) (7) (8) (8)	「ファイル件数」欄には、提出する「提供件数」欄には、提出する光ラ 「提供件数」欄には、提出する光ラ 合計を記載してください。 光ディスク等に格納したファイルの ください。 「光ディスク等の総枚数」欄には、 なお、提出する提供件数表が2枚以 にのみ、提出する光ディスク等の部 大数を、「うち光ディスク等の副本 枚数を、「うち光ディスク等の副本	ディスク等に格納したファイルに の暗号化処理を行った場合には、 提出する光ディスク等の総枚数 (上にわたる場合には、1枚目の 総枚数を記載してください。 (数) 欄には、「光ディスク等の (数) 欄には、「光ディスク等の (数) 欄には、「光ディスク等の (な)	ご記録されている(3)に 「備考」欄に「暗号化 女を記載してください 提供件数表の「光デ・ 総枚数」欄に記載した	掲げる事項の件

なお、提供する提供件数表が2枚以上にわたる場合には、1枚目の提供件数表の「うち光ディスク等の正本の合計枚数」欄」及び「うち光ディスク等の副本の合計枚数」欄にのみ、提出する光ディスク等の正本の

おって、光ディスク等の提出の際には、正本・副本の両方を提出するので、正本の枚数と副本の枚数は同

枚数及び副本の枚数を、それぞれ記載してください。

じ枚数になります。

(10) 「※」欄は、記載しないでください。

	改	正	後		改	正	前
(328 光ディスク等によ	よる提出の承認通知書)			(328 光ディスク等によ	る提出の承認通知書)		
(廃 止)				営業 所 所 在 地 営業 所 名 称 営業 所			第 号 平成 年 月 日
				長氏名		殿	税務署長財務事務官
					光ディスク等に	よる提出の承認通知	書
				ら通知します。 なお、この承認を って光ディスク等の		スク等の規格等が申請	認申請については、承認しましたか の内容と異なる場合には、指示に従 送信をしてください。
				26.06改正			(規 格 A 4

	改	正	後		改	正	前	
(329 光ディスク等に。	よる提出の承認申請の却で	下通知書)		(329 光ディスク等によ	る提出の承認申請の却	下通知書)		
(廃止)				営業所 所在地 営業所 名 称			第 平成 年 月	号日
				営業所 長氏名	殿		税務署長財務事務官	a
					光ディスク等による	是出の承認申請の	却下通知書	
				平成 年 月 由により、却下します (処分の理由)		ク等による提出の承	認申請については、以下に	掲げる理
				26. 06 改正				(規格 A 4)

	改	正	後	改正前						
(329 光ディスク	等による提出の承認申記	請の却下通知書)		(329 光ディスク等による提出の承認申請の却下通知書)						
(廃 止)				不服申立て等について						
				【不服申立てについて】						
				○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内						
				税務署長に対して異議申立てをすることができます。						
				○ 異議申立て(法定の異議申立期間経過後にされたものその他その申立てが適法に						
				れていないものを除きます。) についての決定があった場合において、当該決定を経						
				後の処分になお不服があるときは、当該異議申立てをした方は、異議決定書の謄本						
				送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審査請求						
				することができます。						
				○ なお、異議申立てをしないで、審査請求をすることについて正当な理由があると						
				は、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に国税不服審判所長(提出先に						
				国税不服審判所首席国税審判官)に対して審査請求をすることができま						
				【取消しの訴えについて】						
				○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不						
				があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え(以						
				「取消訴訟」といいます。)を提起することができます。						
				○ 取消訴訟の被告とすべき者は国 (代表者 法務大臣) となります。						
				○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したと						
				又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することがで						
				せん。						
				○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができませ						
				が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起						
				ることができます。						
				(1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。						

(2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に 当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等

(3) 異議申立てについての決定又は審査請求についての裁決を経ることにより生ずる 著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その決定又は裁決を経ない

の取消しを求めようとするとき。

ことにつき正当な理由があるとき。

	改	正	後	改正前	
9 光ディスク等によ	る提出の承認申請の却下	通知書)		(329 光ディスク等による提出の承認申請の却下通知書)	
上)				光ディスク等による提出の承認通知:	書
				光ディスク等による提出の承認申請の却下通知:	書
				1 使用目的 「光ディスク等による提出の承認通知書」及び「光ディスク等による提出の承認申請 ィスク等による提出の承認申請について、申請者に承認又は却下の通知を行う際に使用 2 記載要領	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
				項目内容	
				本文の「平成 年 月 日付でされた」の 光ディスク等による提出の承認申請書の提出年月日を記入す 空白欄	· る。
				(却下通知書の) 「(処分の理由)」欄 承認を受けるために必要な要件を欠くと認められる事実を記	入する。
				「・・・2月以内に 税務署長に対して・・・」の空白部分には 金融商品取引業者等の営業所の所在地を管轄する税務署名を記 数 示 また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・	l入する。 …」の空白部分には、
				当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する なお、承認通知を行う場合は、教示文を送付しない。	0
				3 送付に当たっての留意事項 却下通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成 14 年社項(定義)に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。	*** *** ****

(340 本店等一括提供に係る承認申請書)

本店等一括提供に係る承認申請書

份務署受付句			※ 惠	を理番号		
		営業所所在地	電話	_	_	
平成 年 月	目	(フリガナ)				
T // 71	Н	営業所名称				
		個人番号又は 法 人 番 号 (フリガナ)	上個人番号の3	B載に当たっては、左端を	空機とし、ここから記載してく	zav.
		, ,				
		営業所長氏名				0
	税務署長殿	(フリガナ)				
		作成担当者				
非課税適用確認書の交付 に規定する承認を受けたい			いて、租税特	特別措置法第	37条の14第	23 項
提供先税務署長			税務	署長		
提供先税務署長						
提供先祝務者長に提供しようとする理由	□ 下記の本月□ その他(吉等の所在地の所	轄税務署長	とに提供する	るため)
に提供しよう		古等の所在地の所	轄税務署長	とに提供する	るため)
に提供しようとする理由		古等の所在地の所	轄税務署長	をに提供する	るため)
に提供しようとする理由本店等の所在地		店等の所在地の所	轄税務署長	をに提供する	るため)
ととする 理 由本店等の所在地本店等の名称			整理簿			
にとする 理由 本店等の所在地 本店等の名称 参考事項 起案 ※	□ その他(整理簿処	処理内容	承認・みなし	
にと は 基本店等の所在地 本店等の名称 基盤案決裁 ※税	□ その他(整理簿処理	処理内容	承認・みなし	
にとせます。 世界 本 店 等 の 名 称 参 考 事 項 を変 決	□ その他(整理簿処	処理内容	承認・みなし	· 却下

 身元確認
 確認書類

 □ 済
 個人番号カード/通知カード・運転免許証

 □ 未済
 その他(

27.06 改正

(330 本店等一括提供に係る承認申請書)

本店等一括提供に係る承認申請書

物斯署受付句			※整理番号	
\bigcap		(フリガナ)		
		営業所名称		
平成 年 月	日	営業所所在地	<u>T</u>	
		(フリガナ)	電話 —	<u> </u>
		営業所長氏名		(ii)
•		(フリガナ)		
	税務署長殿	作成担当者		
租税特別措置法第 37 章 平成 26 年改正租税特別		条第4項 に規定す	る承認を受けたいので、この旨申請	青します。
提供先税務署長		<u> </u>	税務署長	
			1九4万日尺	
提供先税務署長に提供しようとする理由	□ 下記の本月□ その他(吉等の所在地の所	轄税務署長に提供するため)
提供方法		e-Tax •	光ディスク等	
本店等の所在地				
本店等の名称				

	起					署	長	副署長	統括官	担当者	整理簿	4n	処理内容	承認・みなし・却下	1
**	案											処	延程71 在	本記・みなし・却!	
税務署	決裁			•								理	通知年月日		l
者処理	通	信	日	付	印				確認印		通知書	事	(却下理由)	1
欄	(推	(要)										績			l.

26. 03

改 正 後	改正前

(340 本店等一括提供に係る承認申請書)

(裏面)

本店等一括提供に係る承認申請書の記載要領等

1 本店等一括提供の制度について

- (1) この申請書は、租税特別措置法第37条の14第23項の規定により、金融商品取引業者等の営業所(以下「支店等」といいます。)の長が、非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供(以下「申請事項等の提供」といいます。)について、国税電子申告・納税システム(e-Tax)により、当該支店等の所在地の所轄税務署以外の税務署(以下「本店等の所轄税務署」といいます。)に提供することの承認を受けようとする場合に、当該支店等の所在地の所轄税務署長に提出するものです。
 - (注) この申請書を提出した日から2月を経過する日までに税務署長から承認をした旨の通知又は承認 しないこととした旨の通知がなければ、同日においてその承認があったものとされます。
- (2) この承認申請書に基づく承認を受けていた支店等が、本店等一括提供をやめようとする場合には、その旨を記載した届出書を税務署長に提出する必要があります。

2 各欄の記載方法

- (1) 「営業所所在地」、「営業所名称」、「個人番号又は法人番号」、「営業所長氏名」の各欄には、申請者の営業所の所在地、名称及び個人番号又は法人番号並びに営業所の責任者の氏名を記載してください。
- (2) 「作成担当者」欄には、この申請について回答できる担当者の所属及び氏名を記載してください。
- (3) 「提供先税務署長」欄には、申請事項等の提供先の税務署長を記載してください。
- (4) 「提供先税務署長に提供しようとする理由」欄には、該当する□にレ印を記載してください。なお、その他の場合には、具体的な理由を記載してください。

(削 除)

- 「本店等の所在地」及び「本店等の名称」の各欄には、この承認申請書の承認を受けた場合に、支店等に係る申請事項等の提供を取りまとめて提供する本店等の所在地及び名称を記載してください。
- (6) 「参考事項」欄には参考となる事項を記載してください。
- (7) 「※」欄は、記載しないでください。

(330 本店等一括提供に係る承認申請書)

(東面)

本店等一括提供に係る承認申請書の記載要領等

1 本店等一括提供の制度について

- (1) この申請書は、租税特別措置法第 37 条の 14 第 23 項の規定により、又は、平成 26 年改正租税特別措置 法附則第 61 条第 4 項の規定により、金融商品取引業者等の営業所(以下「支店等」といいます。)の長が、 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供(以下「申請事項等の提供」といいます。)について、光ディスク等又は国税電子申告・納税システム(e-Tax)により、当該支店等の所在地の所轄税務署 以外の税務署(以下「本店等の所轄税務署」といいます。)に提供することの承認を受けようとする場合に、 当該支店等の所在地の所轄稅務署長に提出するものです。
 - (注) <u>1</u> この申請書を提出した日から2月を経過する日までに税務署長から承認をした旨の通知又は承認しないこととした旨の通知がなければ、同日においてその承認があったものとされます。
 - 2 平成26年改正租税特別措置法附則第61条第4項の規定により、承認を受けようとする場合は、 平成26年4月1日から平成26年12月31日までの間に、支店等の所在地の所轄税務署に申請書 を提出してください。
- (2) この承認申請書に基づく承認を受けていた支店等が、本店等一括提供をやめようとする場合には、その旨を記載した届出書を税務署長に提出する必要があります。

2 各欄の記載方法

- (1) 「営業所名称」、「営業所所在地」、「営業所長氏名」の各欄には、申請者の名称及び営業所の所在地並び に営業所の責任者の氏名を記載してください。
- (2) 「作成担当者」欄には、この申請について回答できる担当者の所属及び氏名を記載してください。
- (3) 「提供先税務署長」欄には、申請事項等の提供先の税務署長を記載してください。
- (4) 「提供先税務署長に提供しようとする理由」欄には、該当する□にレ印を記載してください。なお、その他の場合には、具体的な理由を記載してください。
- (5) 「提供方法」欄には、いずれかの方法を選択して○で囲んでください。
- (6) 「本店等の所在地」及び「本店等の名称」の各欄には、この承認申請書の承認を受けた場合に、支店等に係る申請事項等の提供を取りまとめて提供する本店等の所在地及び名称を記載してください。
- (7) 「参考事項」欄には参考となる事項を記載してください。
- (8) 「※」欄は、記載しないでください。

	改	正	後		改	正	前
附 則 (適用時期) この法令解釈通達に は平成 28 年 1 月 1 日 カ	よる改正後の 197-3、199 いら適用する。	8-3、199-3、200-2、217	−2 及び 218−2 の取扱いについて	(新 設)			